

日本経済の実態と政策の在り方に関する ワーキング・グループ 中間報告

本中間報告は、日本経済の抱える課題とその克服に向けて中長期的観点から論点と考えられるもののうち、2つの中心的課題について、経済社会構造に関する有識者会議の下に設置された伊藤元重教授（東京大学大学院経済学研究科）を主査とする「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」において、委員等から提出されたペーパーや事務局が提出した調査分析などを踏まえて行われた議論を主査がとりまとめたものである。

目 次

· 中間報告 · · · · ·	1
· 參考資料 · · · · ·	7
· 委員等提出資料 · · · · ·	27
· 委員名簿 · · · · ·	110

「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」 中間報告

はじめに

本ワーキング・グループは、国際的な環境を含めた日本経済の現状を客観的に分析するとともに、我が国の今後の経済政策の在り方について検討を行うため、東京大学伊藤元重教授を主査として「経済社会構造に関する有識者会議」の下に設置された。

本中間報告は、日本経済の抱える課題とその克服に向けて中長期的観点から論点と考えられるもののうち、まずは「グローバル経済の中で進むべき道筋」と「中間層の再生」の2つの中心的課題について、ワーキング・グループの構成員が共有できる標準的な見解を示すことを目的としてとりまとめたものである。

I. グローバル経済の中で進むべき道筋

日本で低成長が長く続いている背景には、労働力人口の伸びの鈍化・減少、デフレの継続などとともに、成長するアジアの中に位置しながら、国際分業のメリットを十分に活用できていないことがあると考えられる。日本の比較優位が新興国の経済発展により変化しているにもかかわらず、産業構造の転換やそれに適合した人材育成が遅れていることに大きな原因があるとみられる。

1. 近隣諸国の増大する需要の取り込み

(1) 比較優位を活かす双方向貿易の拡大

- ① 日本の貿易依存度は、現在も世界の中で最も低い水準にある。日本の主な貿易相手であるアジア・太平洋地域の成長率は高く、グラビティ（引力）理論¹にあるように、米国やEUに比べて貿易を拡大しやすい位置にあるにもかかわらず、世界貿易に占める日本のシェアは低下を続けている。また、アジアの代表例として中国の輸入に占める日本のシェアをみても低下している。その背景には、アジア等の新興国の経済発展により、日本の比較優位が変化している中で、国際分業のメリットを活かせるよう十分適応できていないことがあると考えられる。
- ② 日本の貿易構造は、1990年代に電気機械、一般機械、輸送機械などで現地生産への切り替えや日本への逆輸入などが進んだことを受けて、かつての加工貿易型（垂直分業）から双方向貿易型（水平分業）へと変化しつつある。
- ③ 日本が強みを有すると考えられる高度人材集約的な分野、例えば、大規模な研究開発を要するもの（炭素繊維、燃料電池等の素材、製品等）、特殊な技能を要するもの（ロボット、工作機械、ベアリング等の資本財、部品等）、生産工程を含めて安全性への信頼が不可欠なもの（農産物・食品、生活用品等）などでは、オンリーワンの技術など非価格競争力を含めた国際競争力を維持・強化し、国際分業か

¹ 各国間の貿易量は、各国の経済規模に比例し、各国間の距離に反比例するという考え方。

ら得られる利益を拡大していくことは可能と考えられる。

- ④ 輸出相手先の所得の伸びに比例して日本からの輸出が伸びると仮定すると、輸出額は、2010年に比べて、2020年には1.5倍程度、2030年には2.4倍程度、このうちアジア向けの輸出は、2020年には1.8倍程度（日本の輸出全体に占めるシェアは現在の約5割から約6割に）、2030年には3.1倍程度（同約7割）になると試算されるが、このためには、上述のような民間の積極的対応と政府による環境整備が不可欠である。

（2）海外展開による収益機会の拡大

- ① 国際分業から得られる利益を拡大するためには、企業の海外展開も重要となる。海外に進出することにより生産規模の拡大や海外の豊富な労働力を活用することを通じて、企業が事業を継続し、さらに、新規事業を展開する機会が拡大する。国内において、本社機能、研究開発、高度な技術を要する素材・部品の生産等を担う雇用を維持・拡大することも可能と考えられる。
- ② 近年、海外から国内への所得の流れが拡大しており、海外からの要素所得が反映されているGNI（国民総所得）は、GDP（国内総生産）を3%程度上回るに至っている（投資収益等）。これを踏まえ、経済政策の立案や目標設定に際して、GNIをGDPとともに重視すべきである。
- ③ 現在、海外から収益を得ているのは主に製造業・大企業であるが、製造業に限らず、小売業、サービス業などにおいても、また、中堅・中小企業についても、国内で蓄積したノウハウやビジネスモデル、安全性などの品質の高さ、洗練されたサービスなどの強みを活かして、海外展開が徐々に拡大している。海外のマーケット情報やリスク情報の提供などの環境整備を進める必要がある。

（3）高いレベルの経済連携の活用

今後、世界経済は中国、インド、ブラジル等がGDPの大きなウェイトを占めるようになると見込まれる。グローバルな経済秩序も、米国を中心とする先進国主導の20世紀型から新たなものに移行するプロセスにあるとも考えられる。

今後、アジア・太平洋地域をはじめとして国際的な経済交流の重要性はますます高まる。ヒト、モノ、カネ、サービスなどが国境を越えて行き交う際のハードルを引き下げるため、高いレベルの経済連携をはじめ自由貿易体制の強化に積極的に関与することが重要である。

2. 空洞化を越えた産業構造の転換

- ① 我が国の産業構造をみると、サービス化が趨勢的に進展してきている。名目GDPに占める製造業の割合は、1980年の28.0%から80年代に1.5ポイント、90年代に4.3ポイント、その後2009年までにさらに4.2ポイント低下し、18.0%となっている²。
- ② 日本が比較優位を有する分野（上記1.（1）③で示した分野等）の成長を実現す

² 他のOECD諸国をみると、米国や英国は我が国を上回る低下幅、ドイツは我が国と同程度の低下幅となっているが、スウェーデンは日本の3分の1程度の低下幅、韓国では逆に製造業のウェイトは高まっている。

ることにより、国際分業が進展する中で、空洞化といわれるような事態を避け、「ものづくり」に軸足を置きつつ産業構造の転換を図ることができると考えられる。

このためには、後述するように、企業や産業を越えた高度人材の育成が不可欠であり、主として企業内教育に依存している現在の教育、人材育成のシステムの改革が必要である。

- ③ 国内では雇用吸収力のある産業の創出が課題となっている。しかしながら、雇用吸収力のある産業は、相対的に生産性が低く、賃金も低水準にとどまっているという問題がある。

世界でいち早く進む少子・高齢化を前向きに捉え、他国に対して少子・高齢社会のモデルとなる、付加価値生産性の高い財・サービスの供給体制を構築してすべきである。このためには、規制・制度改革を進め潜在的な需要を顕在化させるとともに、製造業の高い技術力を医療、金融、公益サービスなど国内のサービス業等に活用すること（例えば、ICTの活用等）、必要な分野ではM&A等を通じた収益力の強化を進めることも必要である。

- ④ 産業構造の転換を円滑に進めるためには、金融面でのサポートも不可欠であり、新しい事業に挑戦する企業にリスクマネーの供給が行われる必要がある。

現在、政府部門の赤字のファイナンスに使われている資金が、リスク投資を含め民間部門に向かうようにするため、財政赤字の削減を進めることと並行して、信用リスクの評価手法やコンサルティング能力の向上などによって金融仲介機能の強化を図るとともに、投資ファンドの活用を含め民間部門がリスクをとるための環境整備を行う必要がある。

3. 国際的な金融環境の変化への対応

- ① グレート・モデレーション（大いなる安定）と言われる時代は過ぎ、不安定な資本移動とそれに伴う為替の変動が起こる時代となっている。リーマン・ショックにみられるように、経済の相互依存関係がますます深まる中で、一地域の問題が様々な経路で世界経済に影響を与えるようになっている。このような中で、金融面での国際的な協調体制の強化は重要な課題であり、我が国として制度設計を含め適切な貢献を行うべきである。
- ② 欧州の債務問題に注目が集まっているが、今後も国際的な金融危機等の問題が起こることを想定し、国際的な危機対応スキームの強化、モニタリング機能の強化など危機管理の在り方について検討すべきである。
- ③ 近隣諸国が資本移動等の規制を継続する中で、自由化されている我が国の為替レートが大きく変動する傾向にあること等に鑑み、近隣諸国の発展段階を踏まえながら、資本移動の自由化など金融・為替に関わる制度調整を促すことが必要と考えられる。

Ⅱ. 中間層の再生

1. 中間層の再生に向けて

かつては、「一億総中流」と言われ、分厚い中間層の存在が消費の拡大や生産性の向上を支え、経済発展と社会の安定の礎となってきた。しかしながら、日本経済の潜在的な成長力が低下し、高い成長を期待できなくなった中で、近年においては、貧困化や格差問題に悩む人や将来に不安を持つ人も増加している。中間層の抱える問題や不安を緩和し、希望が持てる社会としていく必要がある。

(1) 中間層の動向

- ① 中間層の定義は様々であり、実態をよく把握することが必要である。内閣府の「国民生活に関する世論調査」によれば、生活のレベルを「中流」と考える人の割合に大きな変動はない。ただし、細かくみれば、いわゆる「上流」と「下流」への二極化が進んでいるとみることできる。また、「社会階層と社会移動調査」によれば、「中流」が減少し、「下流」が増えている。
- ② 一方、「国民生活基礎調査」から所得分布の変化をみると、必ずしも二極化が進んでいるわけではなく、高齢化等の要因もあり、総じて貧困化する傾向がみられる。また、雇用者全体の4割程度を占めていた、時間当たり賃金で1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少しているとの分析もある。
- ③ 最近、国民の中に様々な不安感が高まっており、かつては中間層と意識できれば一応満足できたが、現在では中間層であっても満足というわけではなくなっている。
- ④ かつては、大企業・中堅企業等の正社員として就職して定年まで勤務し、戸建ての自宅や車を所有するといった中間層の典型的なイメージがあったが、今日では、職業における流動性が高まり、個人の価値観が多様化しライフスタイルも様々になっていることから、中間層の典型的な単一のイメージは描きにくくなっている。

(2) 今後の取組の方向性

上記Ⅰ. で述べた対応等により、一定程度の経済成長を確保するとともに、以下のような取組を進めることが重要である。

① 産業構造の変化に対応する雇用

中間層の抱える問題や不安を緩和する必要がある。とりわけ、生活の基盤となる雇用の問題に取り組むことが必要である。

グローバル化による海外の安い労働力との競争やICT化による定型的業務の減少などにより、かつてのように長期安定的な雇用関係を維持することは困難になりつつある。雇用は充実した生活の基盤であり、産業構造の変化に応じて、人材の育成や労働移動の円滑化を進める必要がある。

② 就業を支える公共サービス

個人の職業能力を高めるとともに就業を支援するため、教育・訓練、育児、介護等の各分野において、質の高いサービスが提供されるようにする必要がある。その際、多様なニーズに対応するため、バウチャー等の活用も含め、民間による供給を促進すべきである。

③ セーフティネットとしての再分配制度

真に必要としている人に必要なサポートが行き届くようにするためには、社会保障・財政の持続可能性を確立するとともに、社会保障の重点化（世代内格差の是正の観点が必要）、社会保障・税に関わる共通番号制度の早期導入を進める必要がある。また、雇用の流動化に対応できる制度に改善していくとともに、支援が必要な母子・父子世帯等がセーフティネットから外れないよう、再分配制度を機能させていく必要がある。

2. 雇用をめぐる課題と人的資本の形成

(1) 雇用の現状

- ① 正社員の求人が低水準にとどまる一方、中小企業や介護分野などの高い求人倍率が示しているように、労働市場には様々なミスマッチが存在している。また、失業期間の長期化や非正規化が進行している。
- ② 若年層の失業率は高く、新卒一括採用から漏れた若年層の失業は長期化している。また、企業内教育を中心とした人材育成システムの中で、未就業または短期や非正規就業の若年層の能力蓄積は進んでいない。

(2) 今後の取組の方向性

- ① 人口減少が進む中で一定の経済成長を確保するためには、一人一人が能力を発揮できるようにすることが不可欠であり、労働の質を高め付加価値生産性を向上させる必要がある。

これまで、教育・訓練については、主として企業内教育に依存してきたが、雇用の流動化に対応できない、また経済社会全体で進展しているICT化に関する共通的な知識、技能を習得しにくい等の問題があり、これまでの企業内教育に加え、企業や産業を越えた汎用性のある技能向上、能力蓄積、資格取得などができるシステムを構築する必要がある。

こうした観点から、産業界と高等教育機関等との連携強化を行うとともに、食品、製品、設備等広範な分野におけるリスク・安全性評価に関する専門家の育成、基礎研究・研究開発分野の人材育成への重点的な資源配分を行う必要がある。

- ② 中長期的には人口減少の中で労働力の確保が重要となる。そのため、まずは若年層の就業を促進すべきである。職業訓練と組み合わせた就業支援を強化するとともに、正規・非正規の格差の是正等に取り組む必要がある。
- ③ 高齢者や女性の就業を進めるためには、多様な働き方ができる柔軟な雇用システムを整備することが必要である。

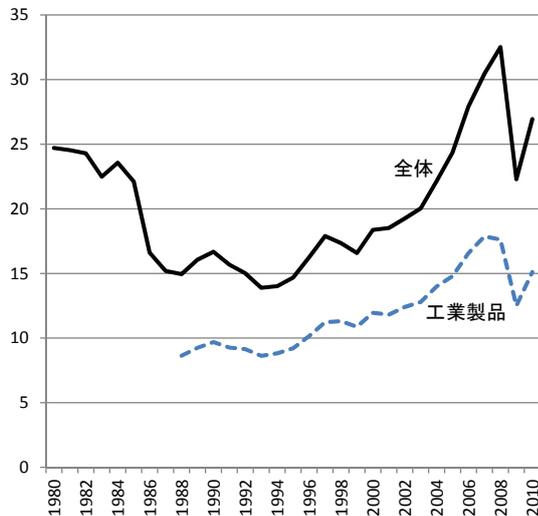
例えば、高齢者に関しては、年金制度との整合性も踏まえ、定年制度、再雇用制度、賃金体系等を、高齢者の生活実態や生産性に対応したものとしていく必要がある。なお、高齢者の雇用を促進することによって若年層の雇用が抑制されることのないよう配慮が必要である。

女性に関しては、出産・育児、教育など家庭の実情を踏まえ、男性も含めた働き方の仕組みを改革し、いわゆるM字型の就業形態を解消することを目指すべきである。

日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
中間報告 参考資料

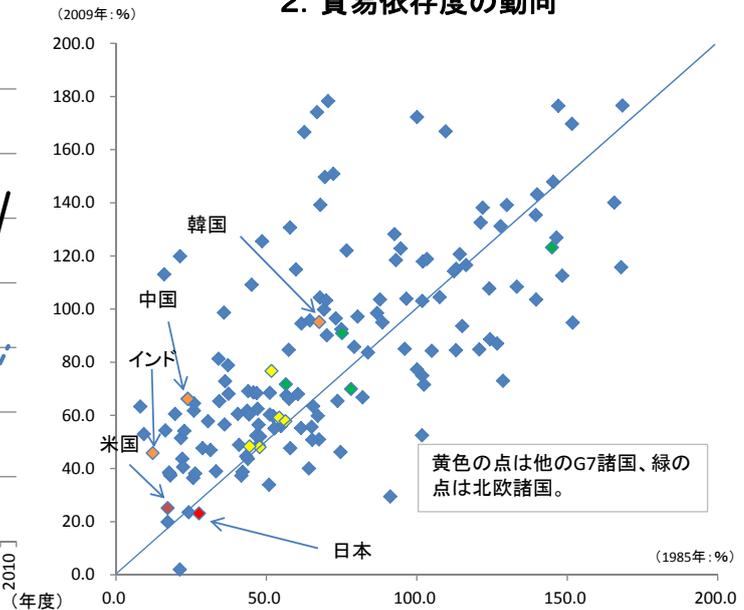
○日本の貿易依存度は90年代後半以降増加してきたが、リーマンショック後低下。
 ○世界各国の貿易依存度は高まっており、その中で日本の依存度は低水準。

1. 日本の貿易依存度の動向



1. 財務省「貿易統計」より作成。
2. 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) ÷ GDP。
3. 「工業製品」 = 「一般機械」 + 「電気機器」 + 「輸送機器」 + 「その他」

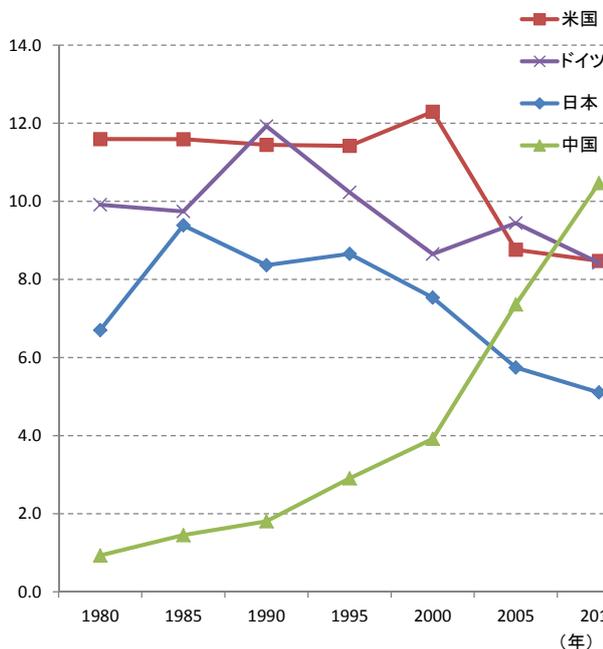
2. 貿易依存度の動向



1. 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) ÷ GDP。45度線より上は、1985年に対し2009年の依存度が上昇。
2. Penn World Table より作成。
3. 200%を超える国(シンガポール、香港、ルクセンブルグなど)は掲載していない。

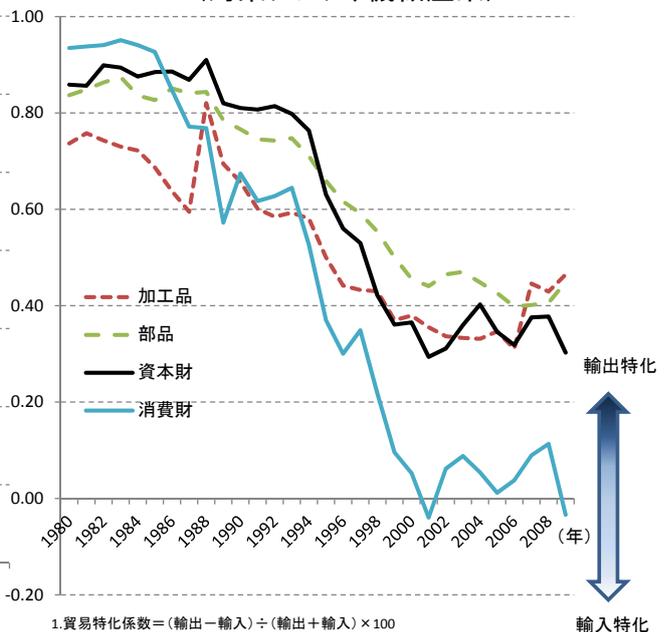
○世界貿易の中で日本の輸出が占めるシェアは低下。
 ○輸出から現地生産への切り替えや現地生産の日本への逆輸入などの動きを反映し、日本の東アジアとの貿易特化係数(機械類)は1990年代に低下。2000年代は横ばいで推移。

3. 世界貿易のシェア(輸出)



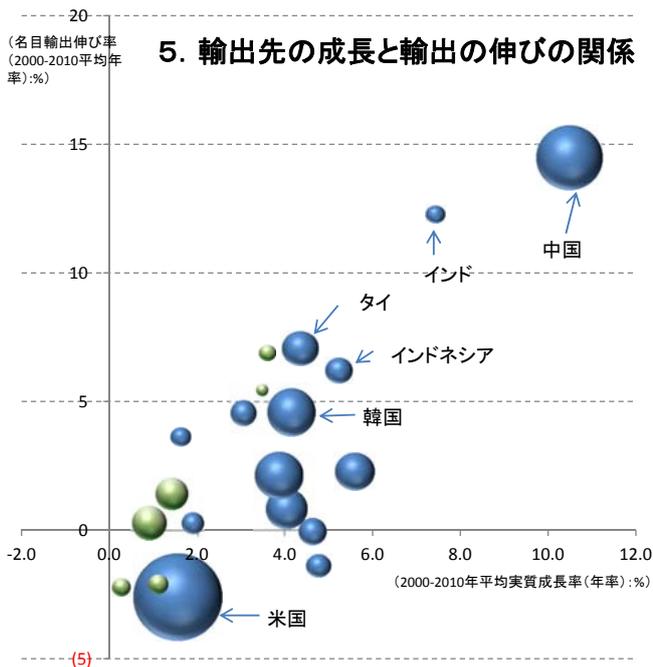
1. International Financial Statistics より作成。
2. 各国の貿易シェアは、当該国の輸出額が世界輸出額に占めるシェア。

4. 日本の貿易特化係数の推移 (対東アジア、機械産業)



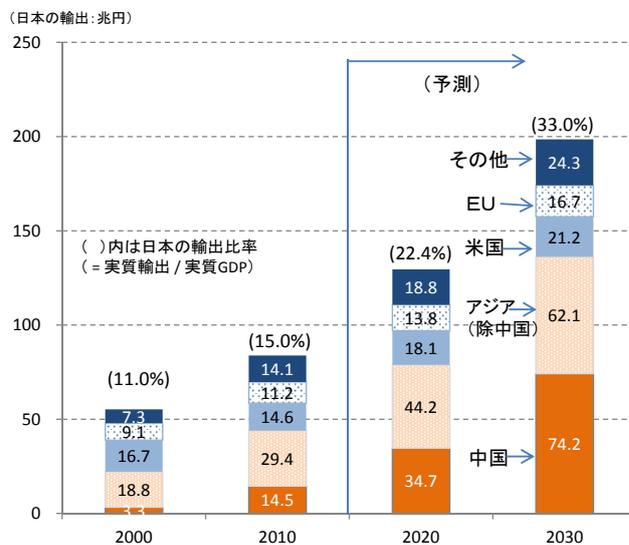
1. 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) ÷ (輸出 + 輸入) × 100
2. RIETI-TID2010より作成。
3. 「機械産業」とは、一般機械、電気機械、家庭用電気機器、輸送機械、精密機械の合計。

○日本の主な輸出先であるアジア・太平洋地域の成長率は高く、今後も高い成長率が期待できる。
 ○輸出先の所得に比例的に日本の輸出が伸びた場合は、10年後(2020年)に1.5倍、20年後(2030年)に2.4倍(アジア向け輸出のシェアは現在の約5割から約7割)になることが期待される。



1. 「輸出」は、貿易輸出とサービス受取の合計。
2. バブルの大きさは輸出金額(2000年と2010年の平均)を表す。
3. 青色のバブルはアジア・太平洋地域、緑色はそれ以外の地域を表す。

6. 日本の輸出拡大の可能性 (輸出先の所得に比例的に輸出が伸びた場合)

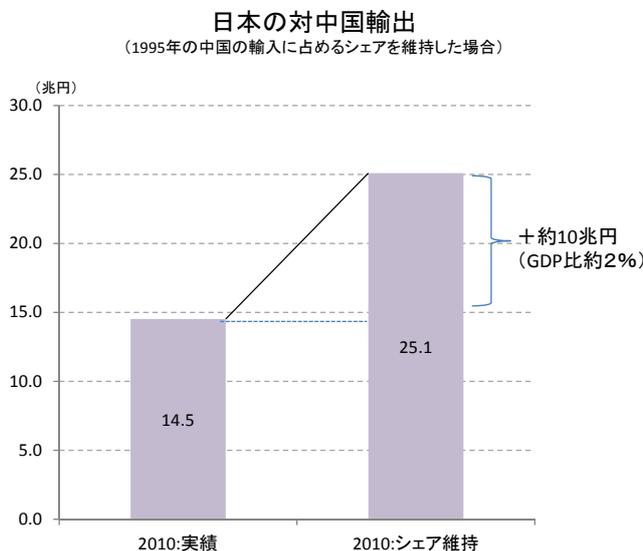
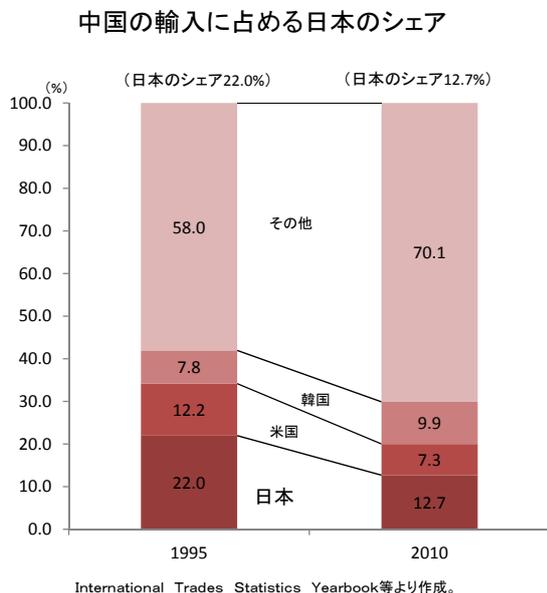


(備考)
 2000年、2010年はSNA財貨・サービスの輸出(実績)。ただし、内訳については国際収支統計の国・地域のシェアを使用して分割。2020年、2030年については、2010年の各国向けの輸出が、2010年以降輸出先の実質成長率と同率で伸びると想定。輸出先(及び日本)の実質成長率は、「世界経済の潮流(2010年I)」第2-2-15表における主要国の潜在成長率(2010年代、2020年代)と等しいと仮定。同表に掲載されていない地域(輸出全体の2割程度)の成長率は便宜的に世界全体の成長率(市場レートベース)と等しいと仮定(同第2-2-18図を使用)。

これまでアジアの成長を取り込めていたか？

○中国の輸入に占める日本のシェアは低下(1995年22.0%→2010年12.7%)。
 ○仮に中国市場のシェアを維持できていたとすると、2010年の中国向け輸出は実績の1.7倍となっていたはず(約10兆円増、GDP比約2%増)。

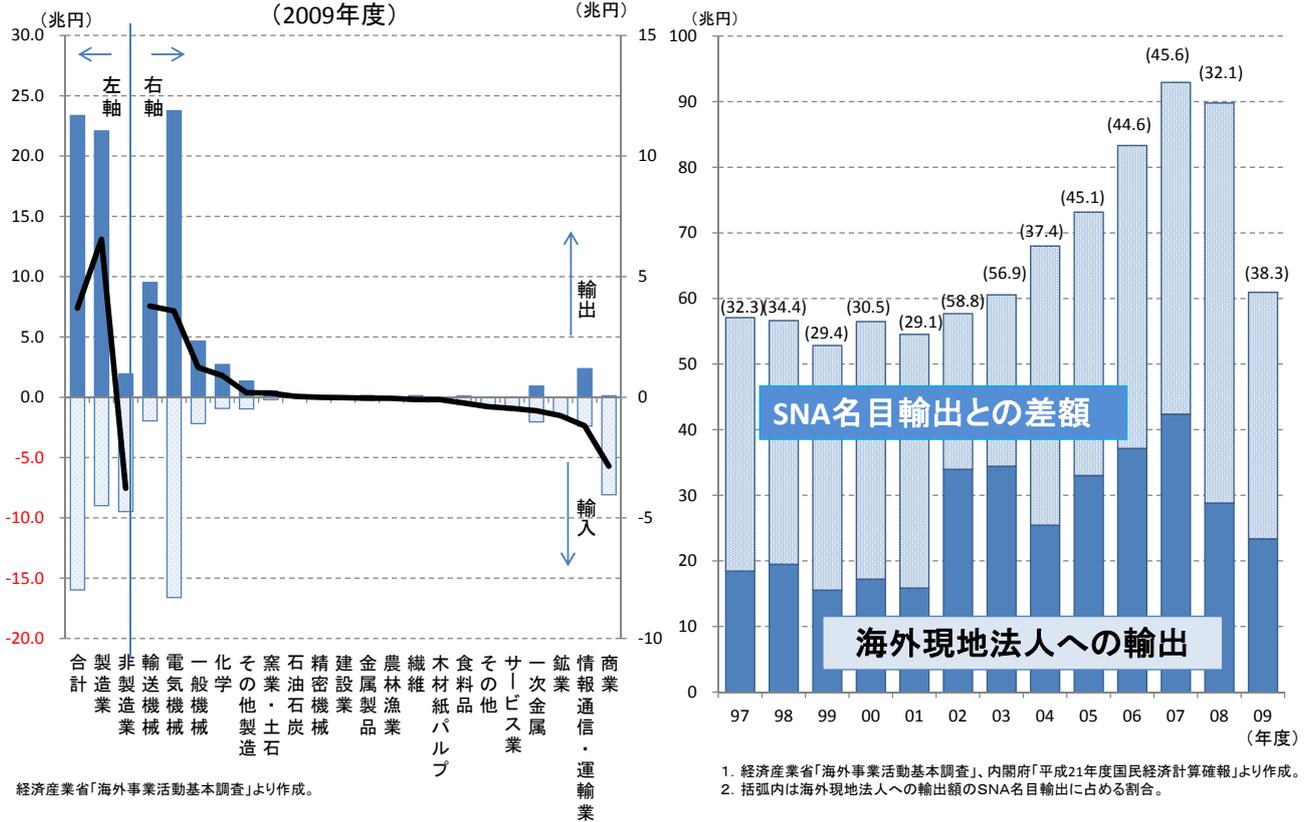
7. 中国向け輸出の試算



「2010:シェア維持」は、1995年の中国の輸入に占める日本のシェアが2010年においても維持されるよう日本から中国に輸出された場合。

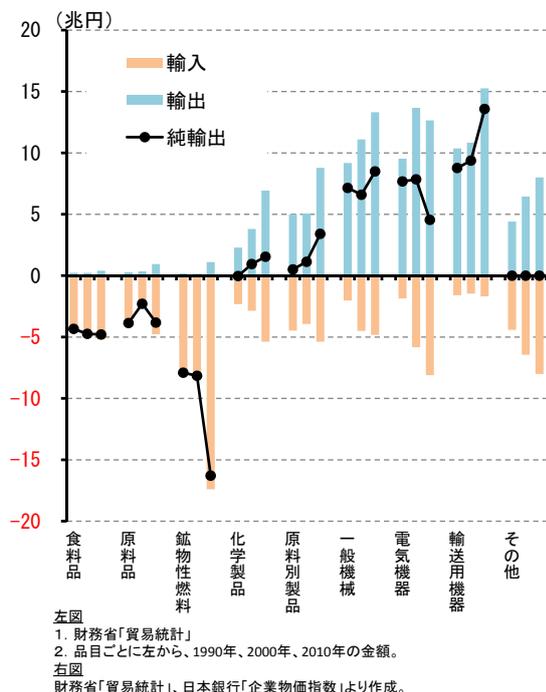
○日本国内の本社と海外現地法人間の輸出入額は大きく、輸出全体では4割弱を占める。

8. 国内本社と海外現地法人との間の輸出入状況

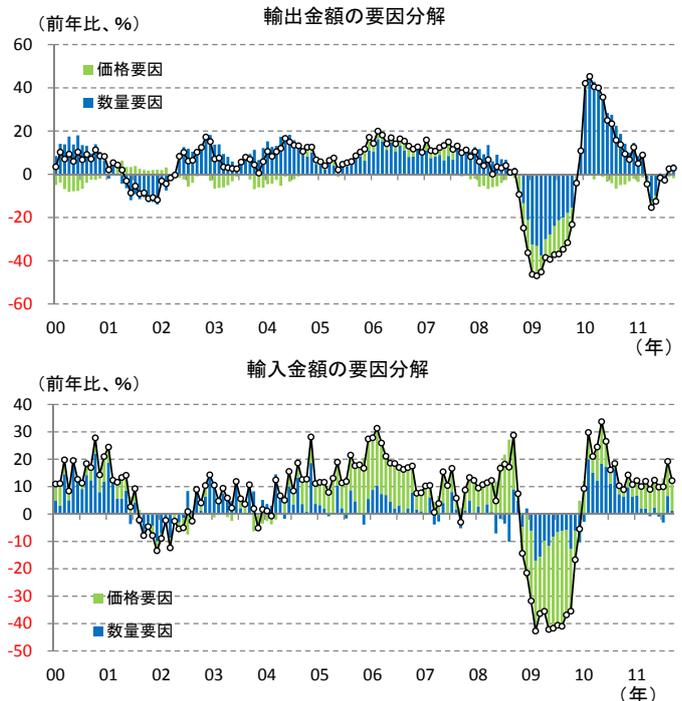


○日本の輸出主要品目は、輸送用機器、電気機器、一般機械、ただし、純輸出では電気機器は近年低下。
○輸出の主たる変動要因は数量要因、輸入は価格要因。

9. 輸出入の品目別動向

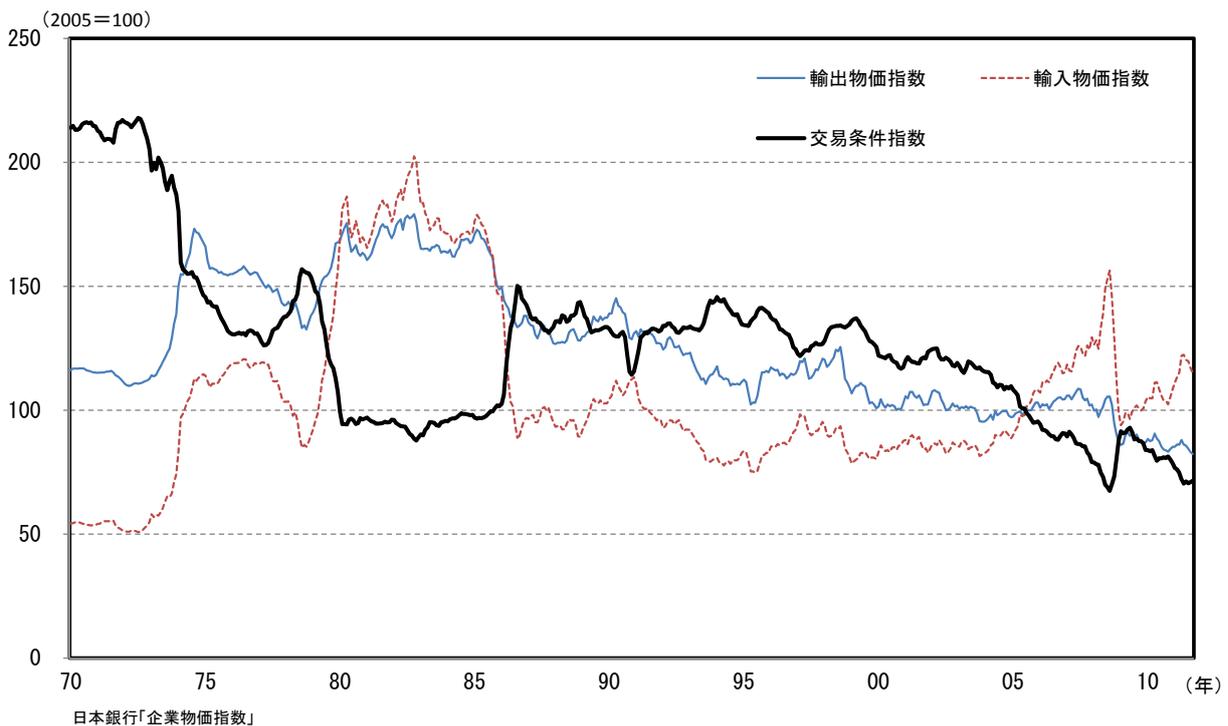


10. 輸出入の変動要因分析



○日本の交易条件は第1次石油ショックと第2次石油ショックで大きく低下した後、プラザ合意で大きく上昇し、その後なだらかに低下していたが、近年低下速度が増している。

11. 交易条件の推移

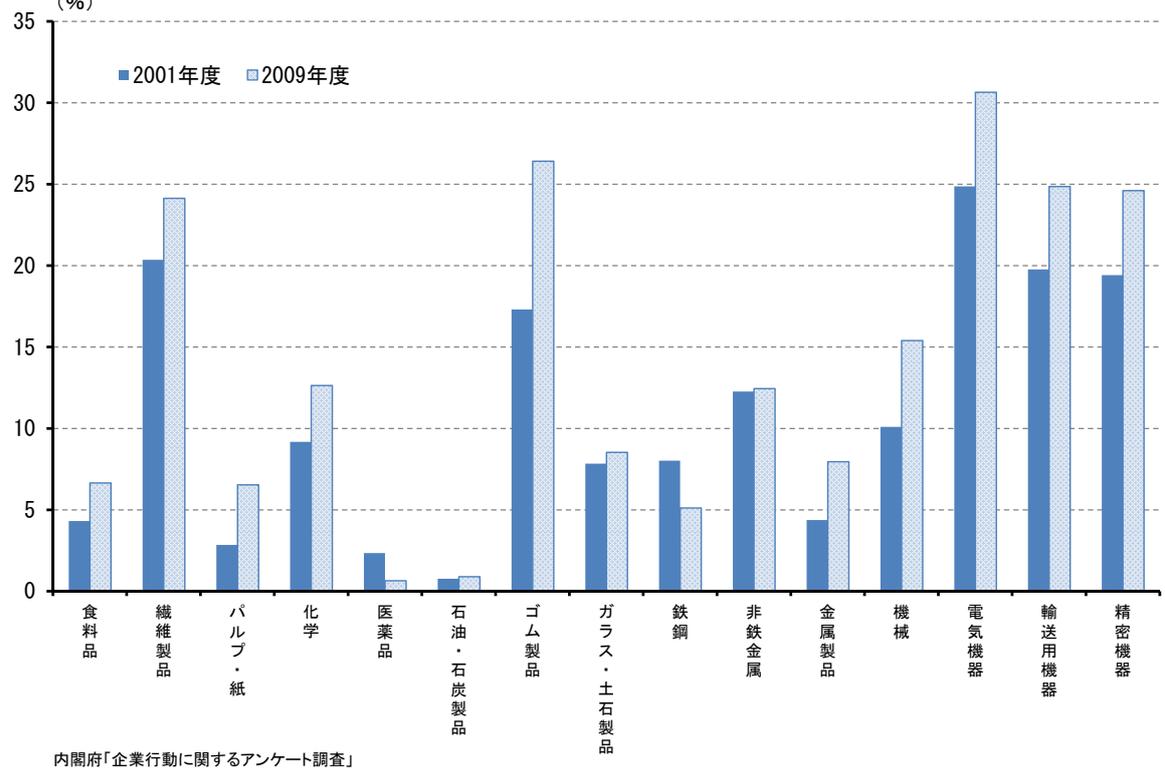


12. 企業のグローバル化が生産性に与える影響の研究例

- 海外直接投資により生産性が平均で2%程度上昇 (Hijzen, Inui&Todo(2007))
 - － 短期的には雇用減となるが、生産性の上昇を通じて長期的には雇用増 (Hijzen, Inui&Todo(2007))
 - － 親会社でのホワイトカラー率が上昇(Head&Ries(2002))
- 海外生産委託により生産性が平均で0.6%程度上昇 (Hijzen, Inui&Todo(2010))
 - － 高卒は国内雇用減となるが、大卒は国内雇用増(Ahn, Fukao&Ito (2007))
- 海外への輸出により生産性が平均で2%程度上昇 (Kimura&Kiyota(2006))
 - － 2000年以降、輸出を開始した企業と一切輸出をしていない企業の労働生産性を比較すると一人当たり150万円程度乖離幅が広がっている。
- 対日研究開発投資により生産性が平均で4%程度上昇(Todo(2006))

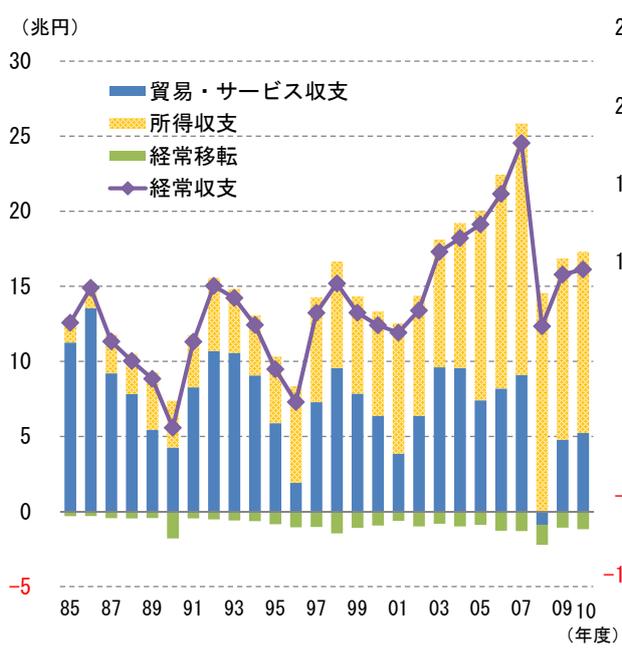
○海外生産比率が20%を越えるのは、繊維製品、ゴム製品、電気機器、輸送用機器、精密機器の5種。

13. 業種別海外生産比率

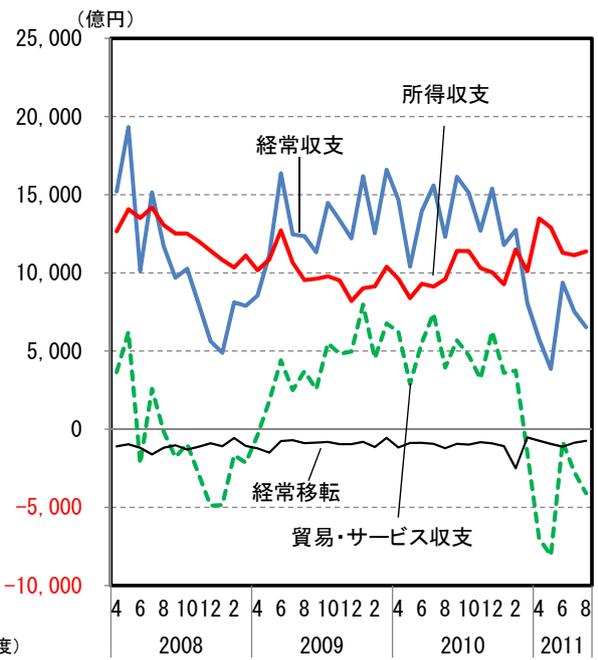


○経常収支における貿易・サービス収支と所得収支の比率は2004年度に逆転し、近年では所得収支は貿易・サービス収支の2倍強となっている。

14. 経常収支(年度)

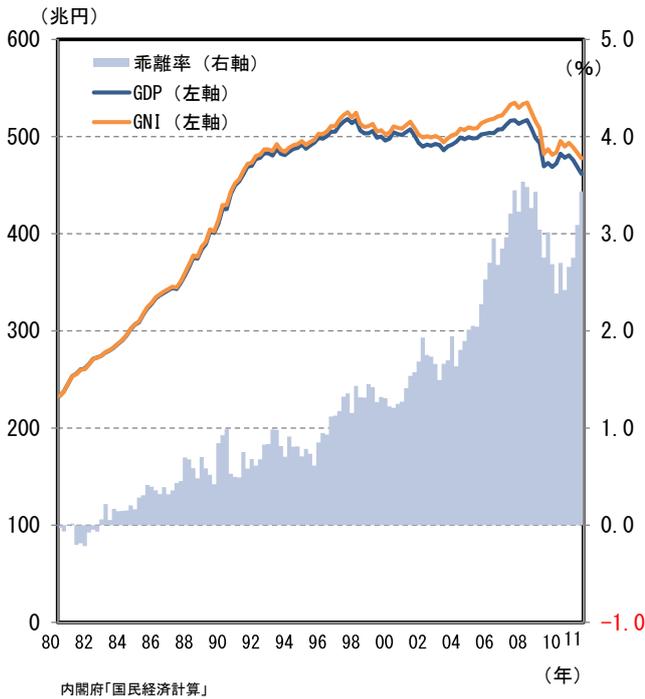


15. 経常収支(月次)

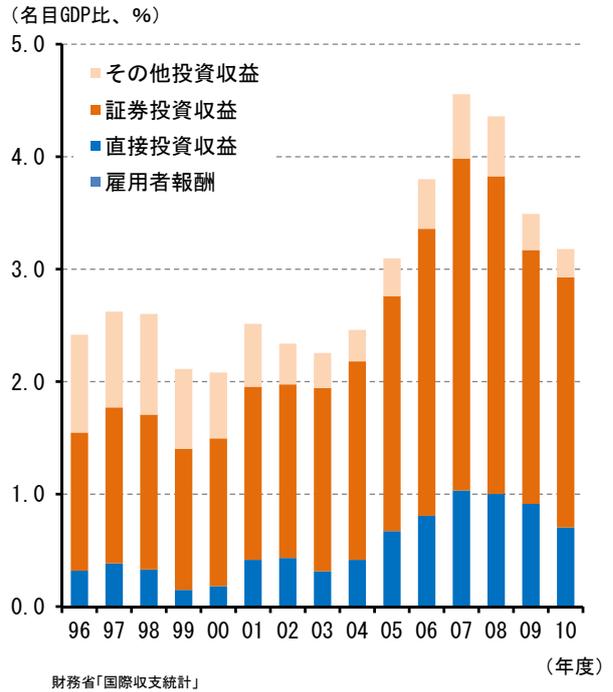


○GDPに海外からの所得の純受取を加えたGNIは、近年では、GDPを3%程度上回っている。

16. 名目GDPとGNI

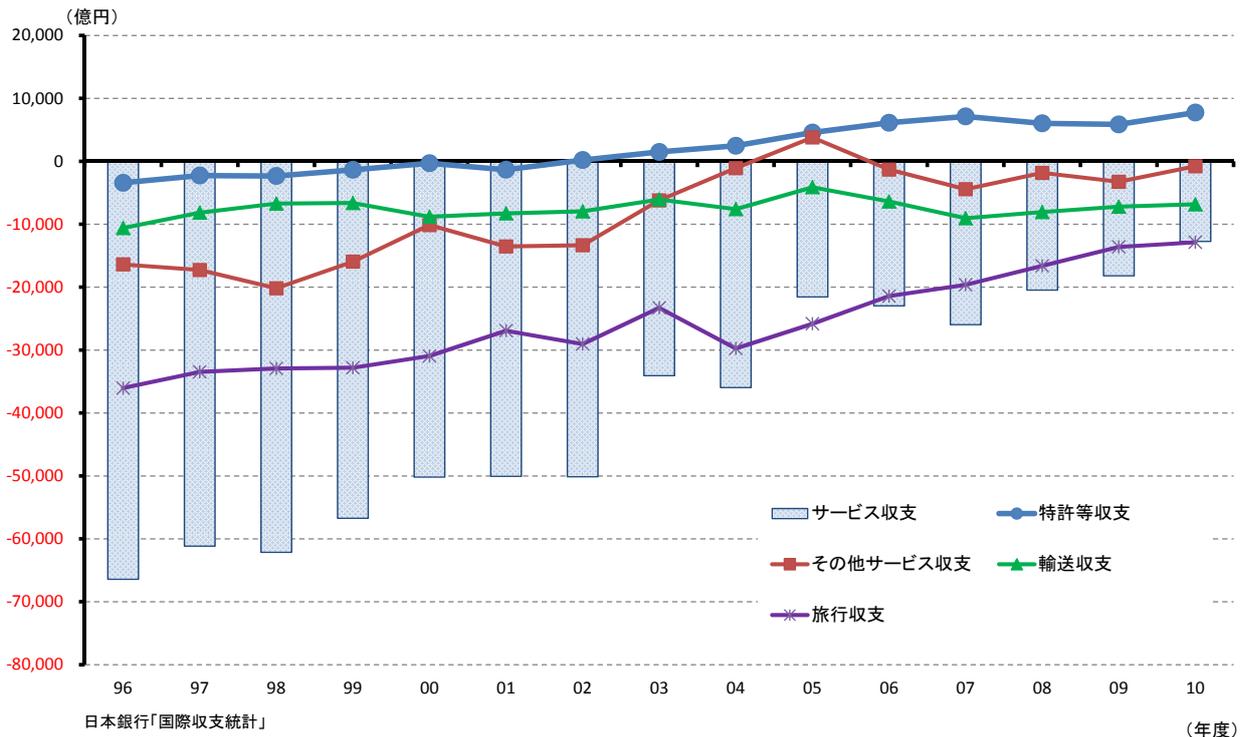


17. 海外からの受取分(グロス)



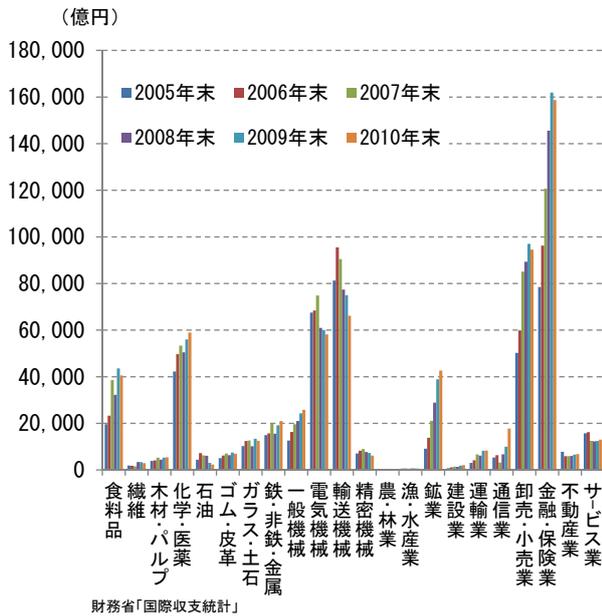
○サービス収支の赤字幅は低下しているが、黒字なのは特許等収支のみである。

18. 特許等収入とサービス収支

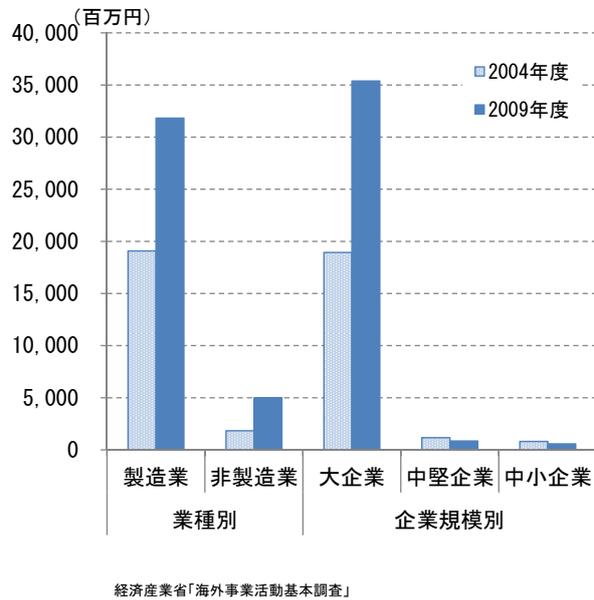


- 海外直接投資残高が多いのは、金融・保険業、卸・小売業を別にすれば、輸送機械、電気機械、化学・医薬、食料品である。
- 海外現地法人からの受取収益は、大企業・製造業が圧倒的に大きい。

19. 業種別海外直接投資残高

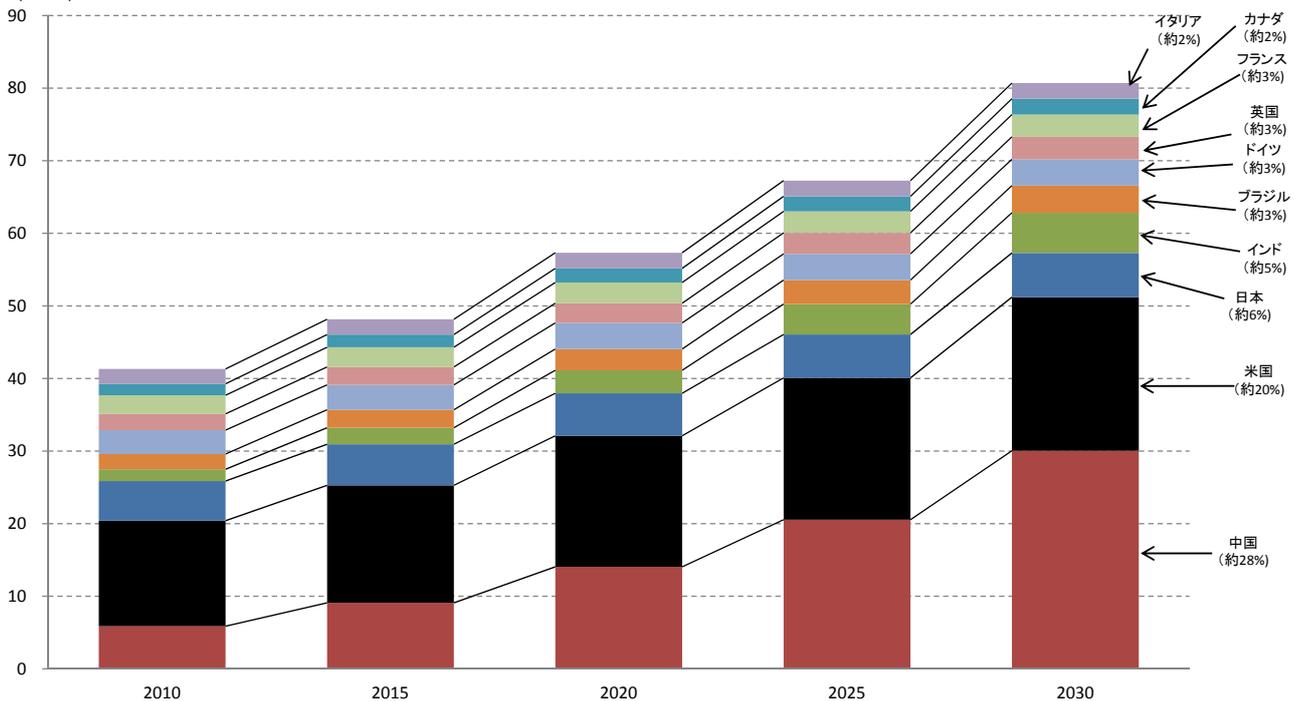


20. 海外現地法人からの受取収益



TFP、労働投入、資本投入について過去のトレンドや国連の人口推計等を用い、一定の前提を置いて試算すると、今後は中国、インド等のGDPが世界で大きなウェイトとなる。

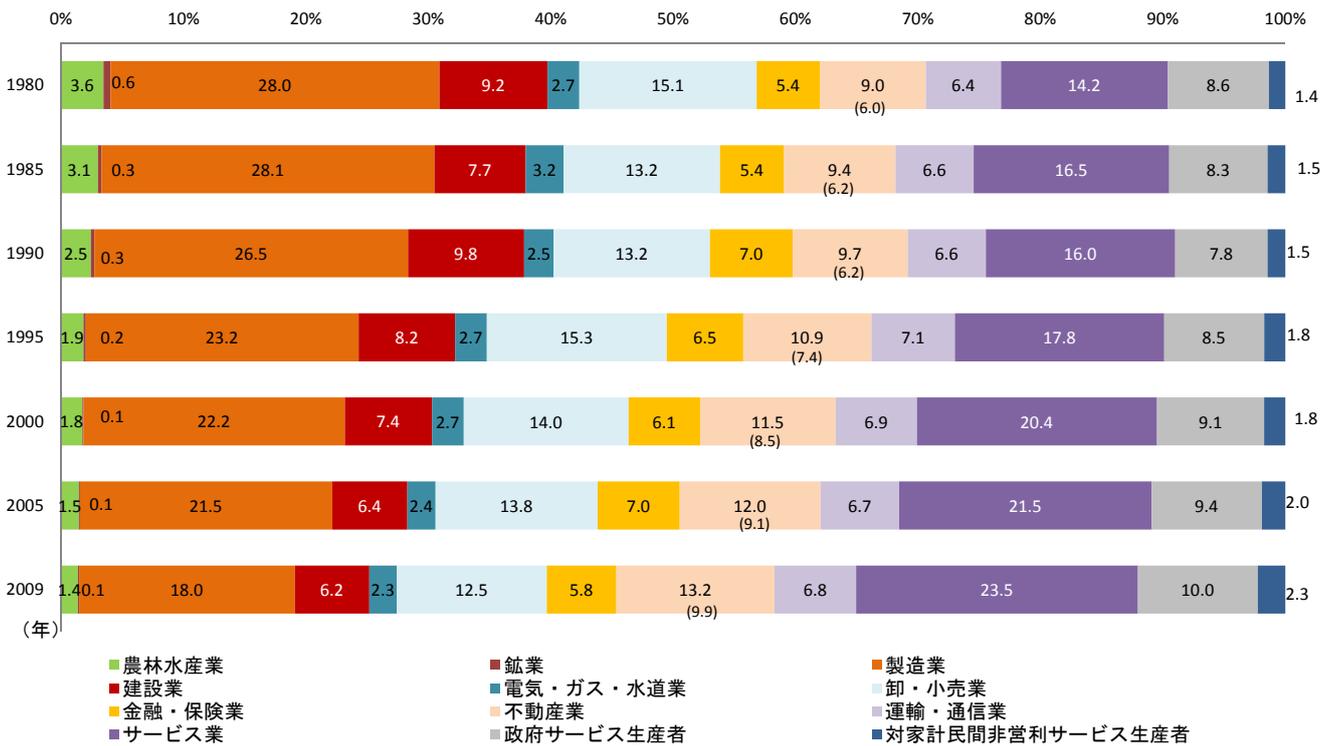
21. 主要各国のGDP将来展望



1. 内閣府「世界経済の潮流」において示されている各国の潜在成長率を基に、IMF Weo の2010年データを延長推計した。
2. ロシアについては推計をしていない。

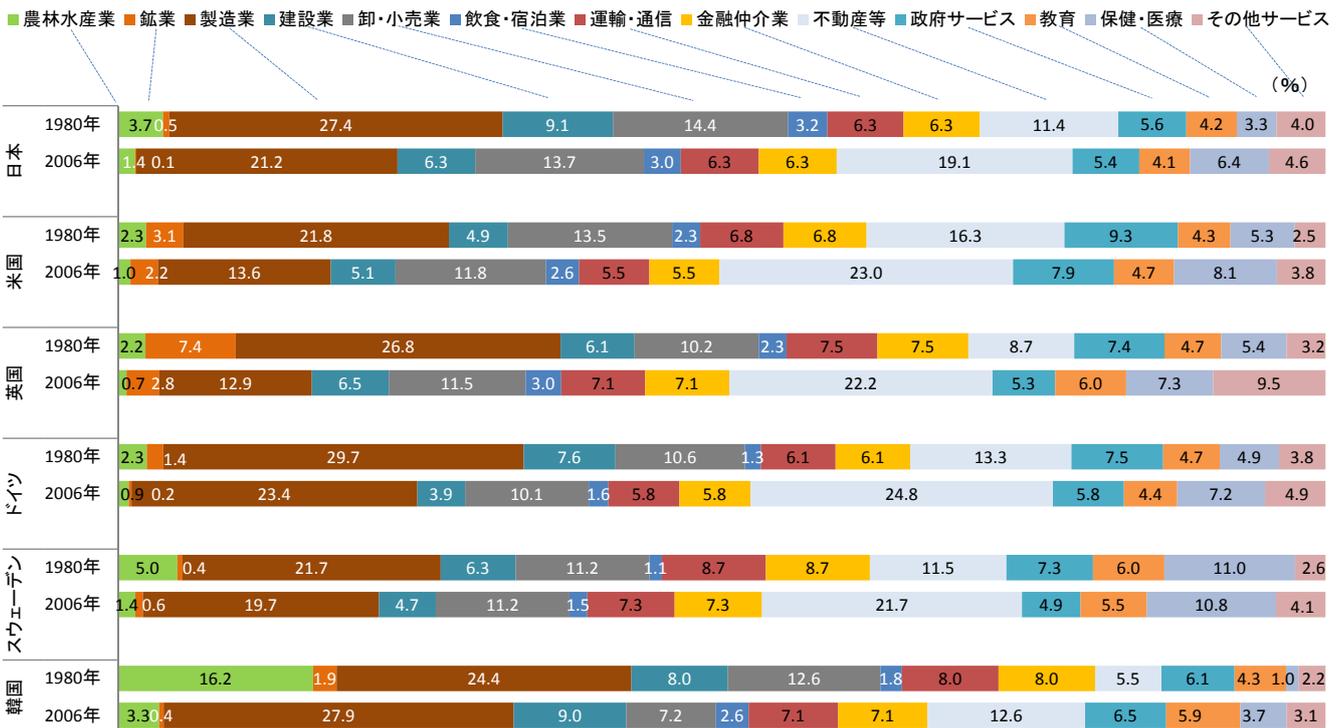
○産業構造の変化を名目GDPで見ると、製造業、建設業、卸・小売業が減少し、サービス業、不動産業が増加している。

22. 産業構造の変化



○各国の産業構造の変化を名目GDPで見ると、製造業に関して、米国および英国は我が国を上回る低下、ドイツは我が国と同程度の低下、スウェーデンは我が国の3分の1程度の低下、韓国は逆に製造業のウェイトが高まっている。

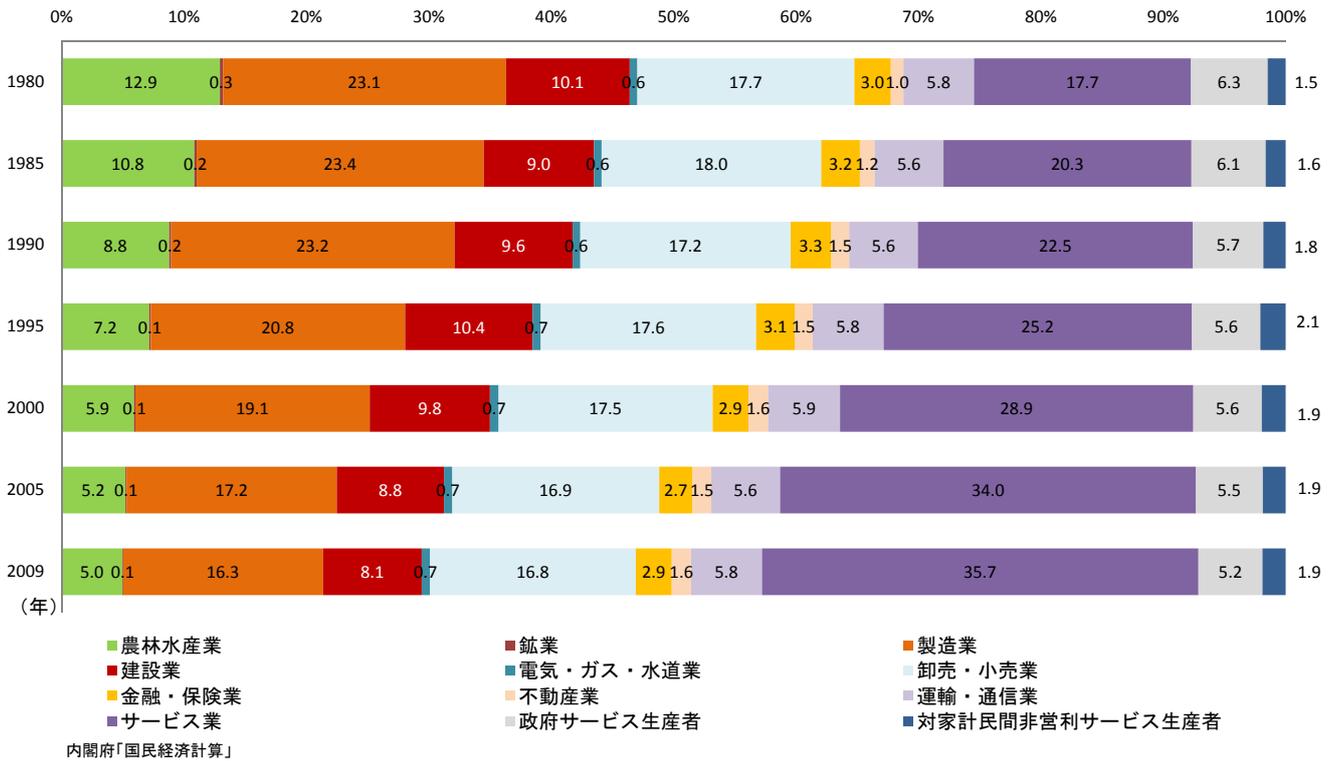
23. 各国の産業構造(名目GDPシェア)の変化



EU KLEMSより作成。

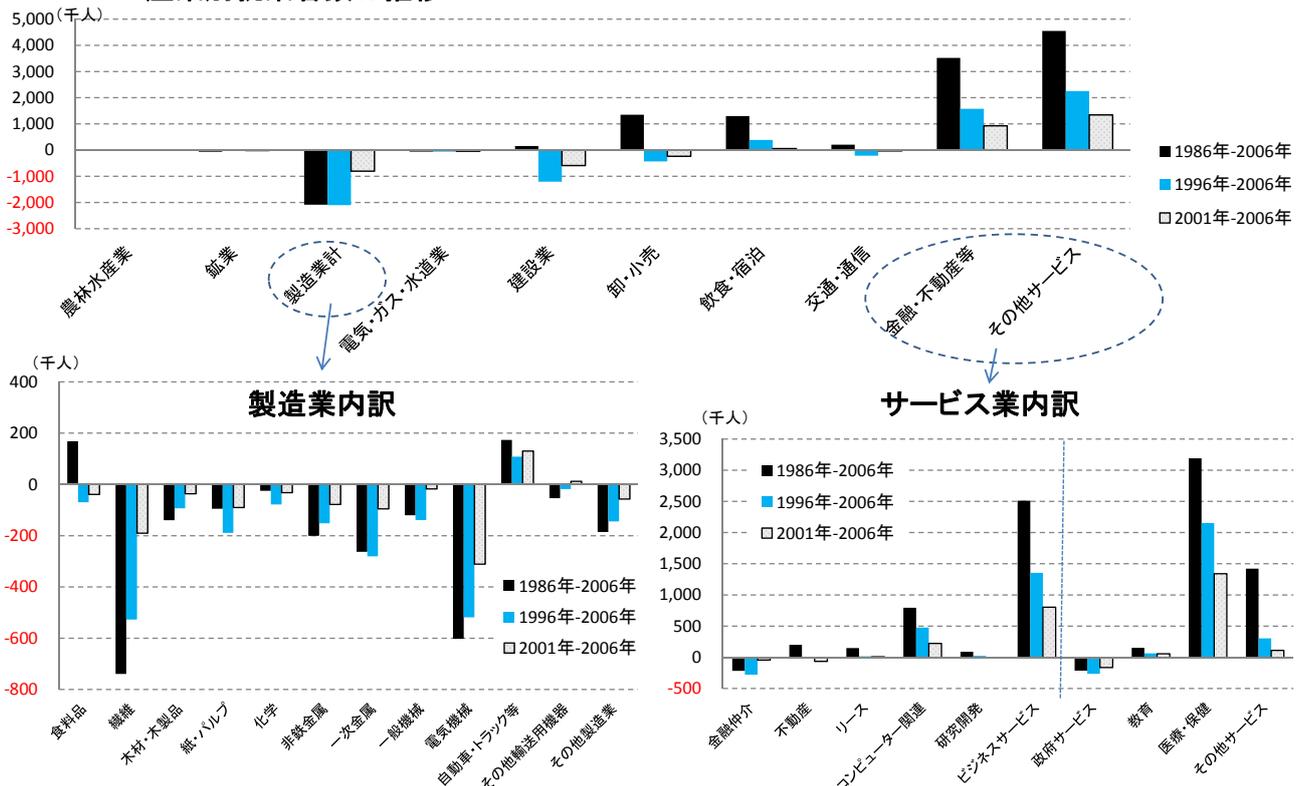
○産業構造の変化を就業者数でみると、製造業、建設業、農業が減少し、サービス業が大きく増加、卸・小売業は横ばいである。

24. 産業別就業者の変化



○製造業の就業者は、輸送用機器を除いて減少。サービス業では医療・保健、ビジネスサービス等で増加。

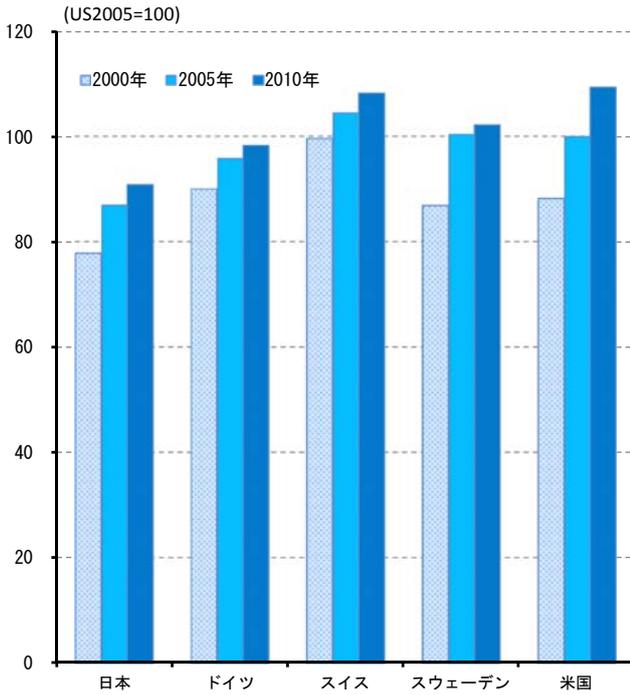
25. 産業別就業者数の推移



EU KLEMSより作成。

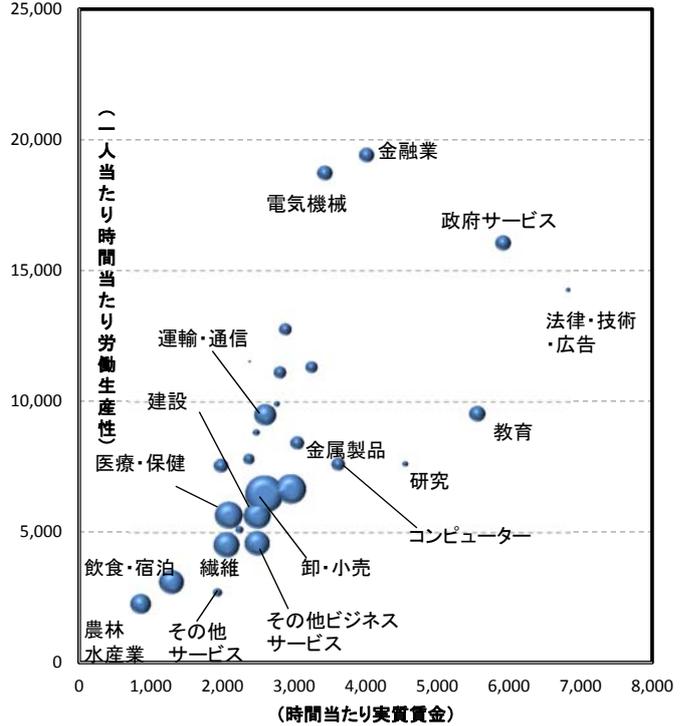
○日本の労働生産性は、諸外国と比べて低い。
 ○雇用吸収力がある産業は、相対的に生産性が低く、賃金も低水準である。

26. 労働生産性の各国比較



1. OECD.Statより作成。
 2. 米国の2005年の労働生産性を100とし、2005年の各国通貨の対ドルレートで各国の労働生産性をドル換算。

27. 産業別労働生産性と実質賃金(2006年)

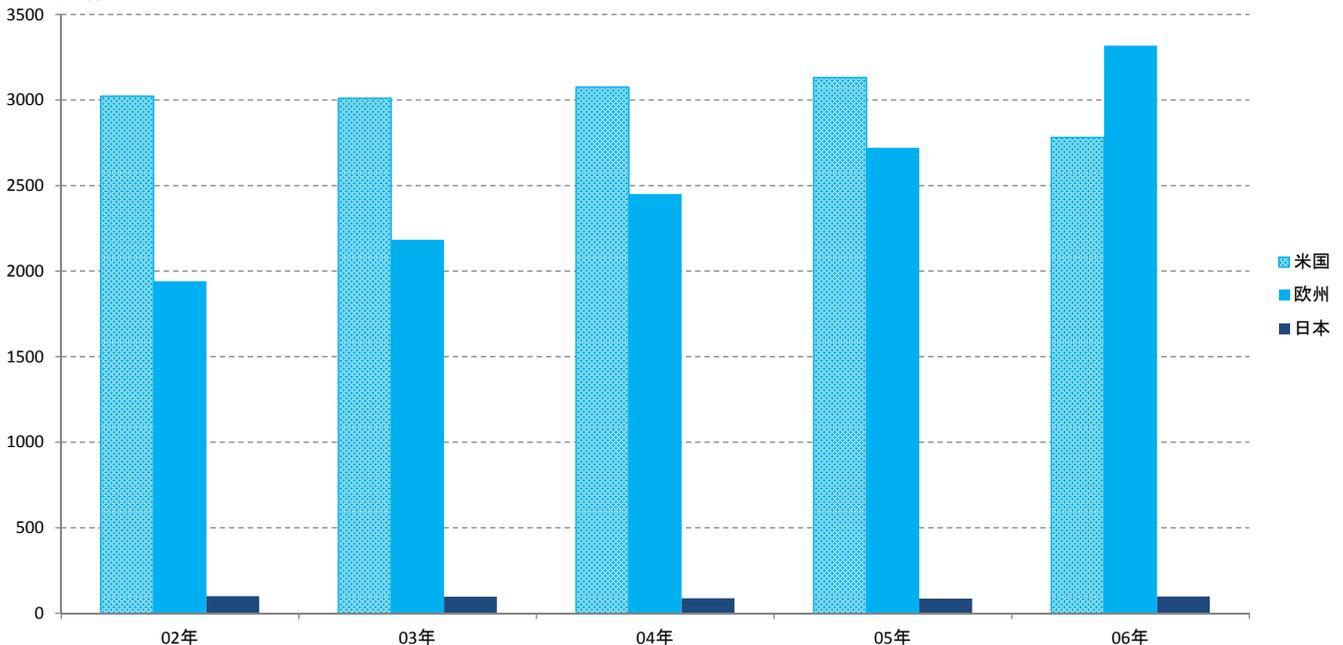


1. EU KLEMS, 内閣府「平成21年度国民経済計算確報」より作成。
 2. 労働生産性=名目生産額/(就業人数*労働時間*産業別デフレーター)
 3. 実質賃金=名目雇用者報酬/(雇用者数*労働時間*家計消費デフレーター)
 4. バブルの大きさは産業別の就業人数のシェアを示している。

○日本のベンチャーキャピタル投資残高は欧米の1/30程度

28. 日米欧のベンチャーキャピタル投資残高

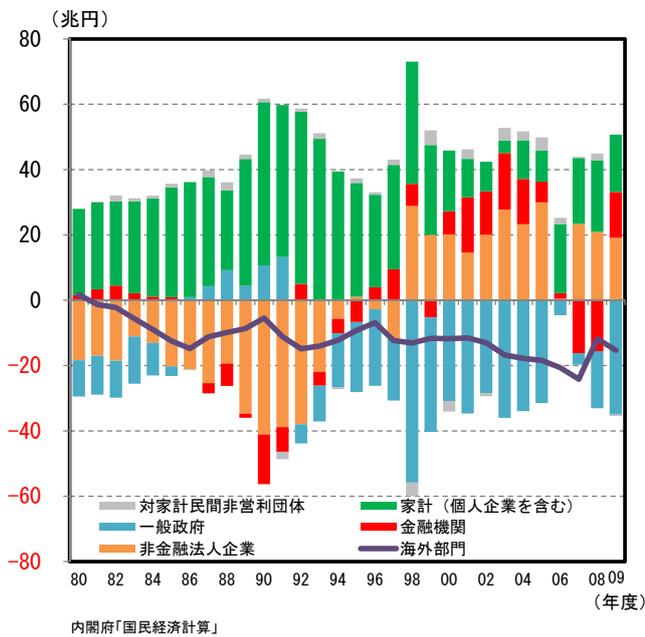
(100億円)



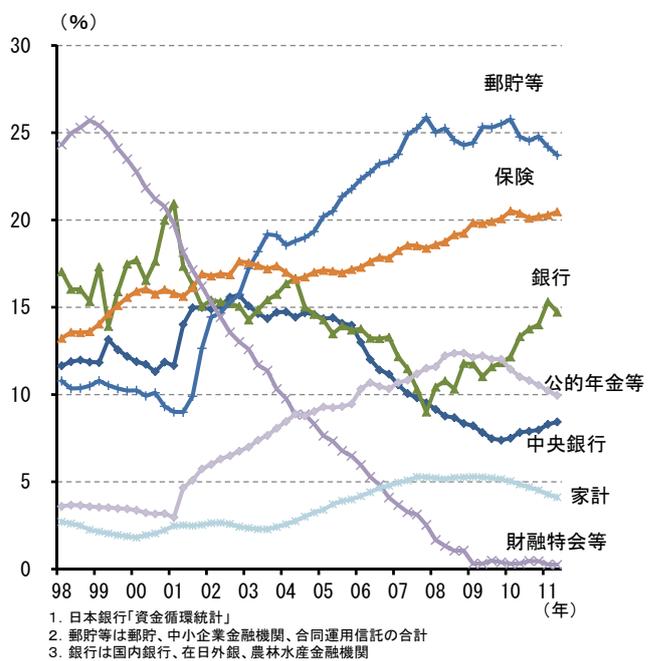
1. 米国: NVCA2007Yearbook (1\$=118円換算)
 2. 欧州: 2007EVCA Yearbook (1ユーロ=157円換算)
 3. 日本: 財団法人ベンチャーエンタープライズ「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」

○近年、家計部門の貯蓄超過が縮小し、非金融法人企業部門の貯蓄超過は続く一方、一般政府部門の借入超過が続いている。
 ○保険、銀行、中央銀行の国債保有構成比が上昇する一方、公的年金や家計の構成比は低下。

29. 我が国の部門別ISバランス

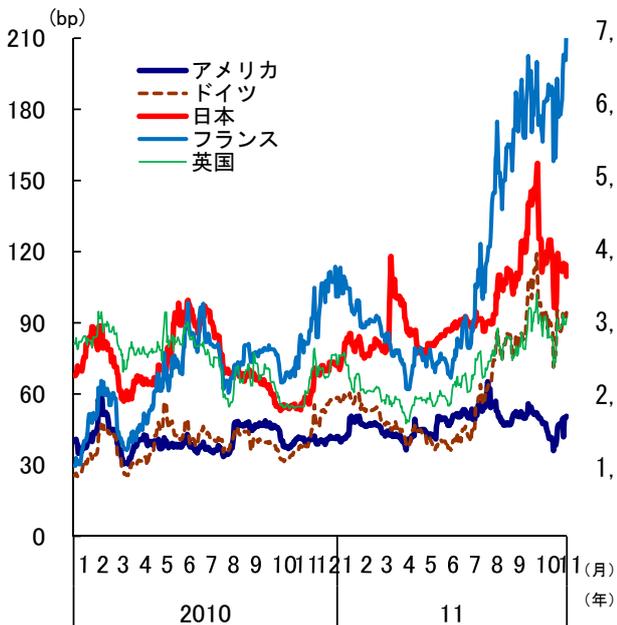


30. 国債保有主体別構成

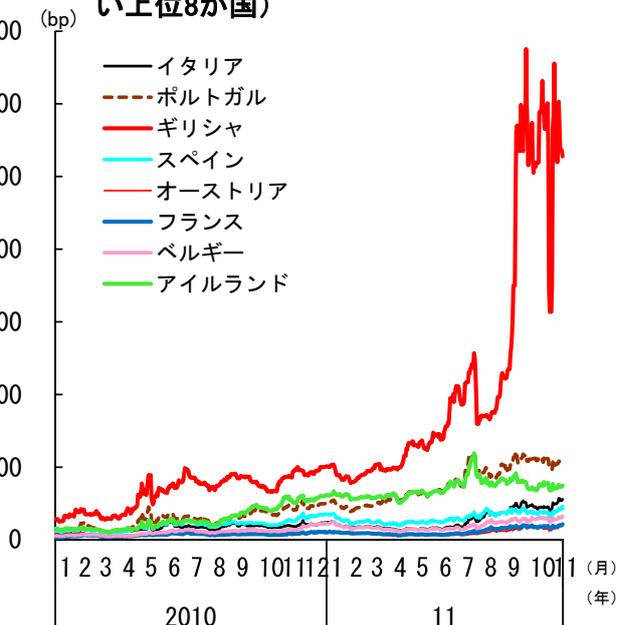


○先進国でソブリンリスクが急激に上昇している国がある。

31. ソブリンCDS(G5)



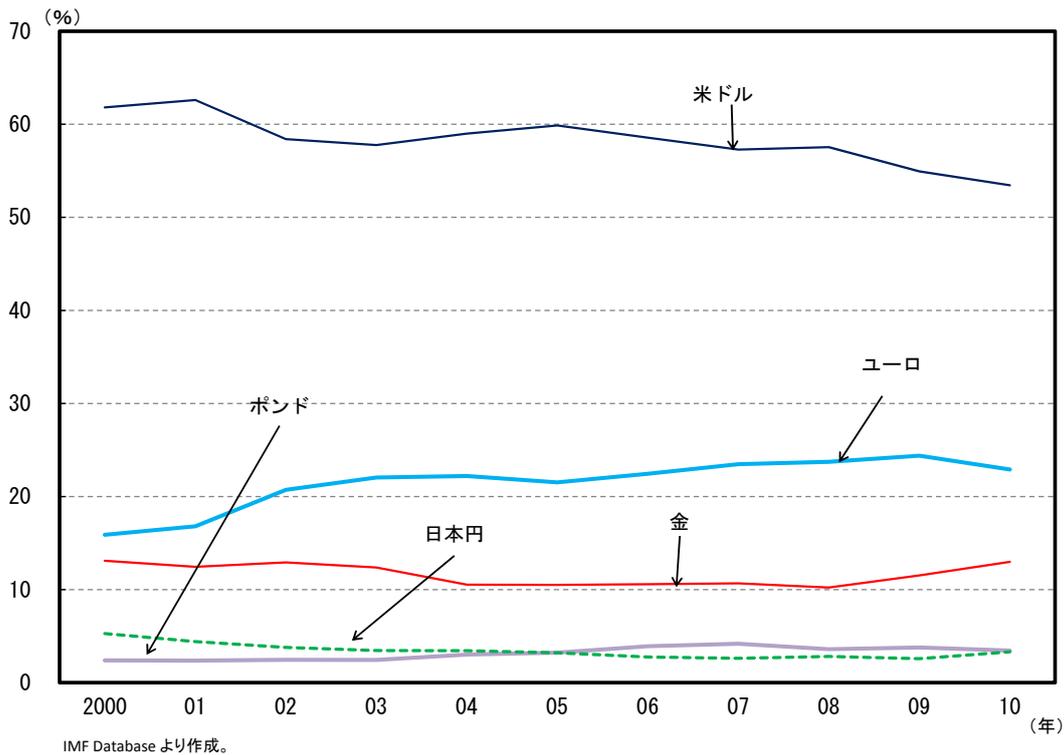
32. ソブリンCDS (先進国でソブリンCDSの高い上位8か国)



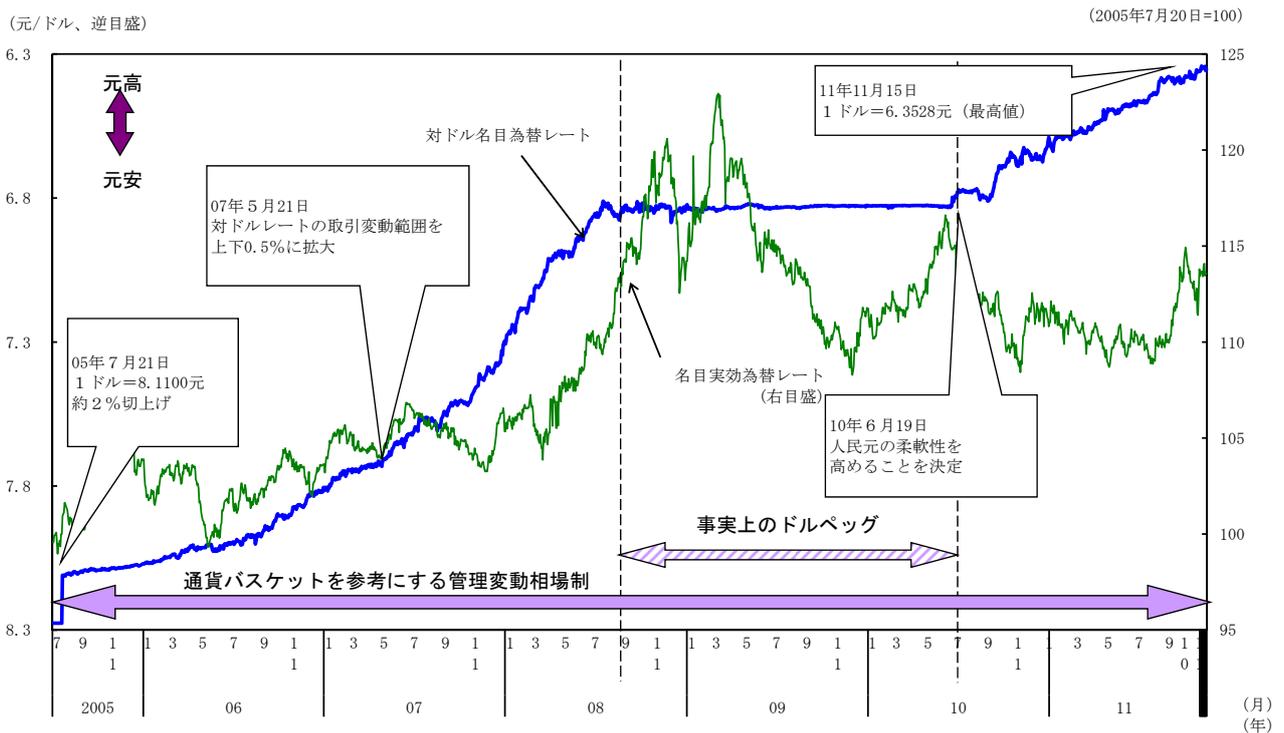
ブルームバーグより作成。

○世界の外貨準備高構成比では、米ドルは減少しているが、依然として5割以上となっており、ユーロは増加しているが2割強である。

33. 世界の外貨準備高構成比

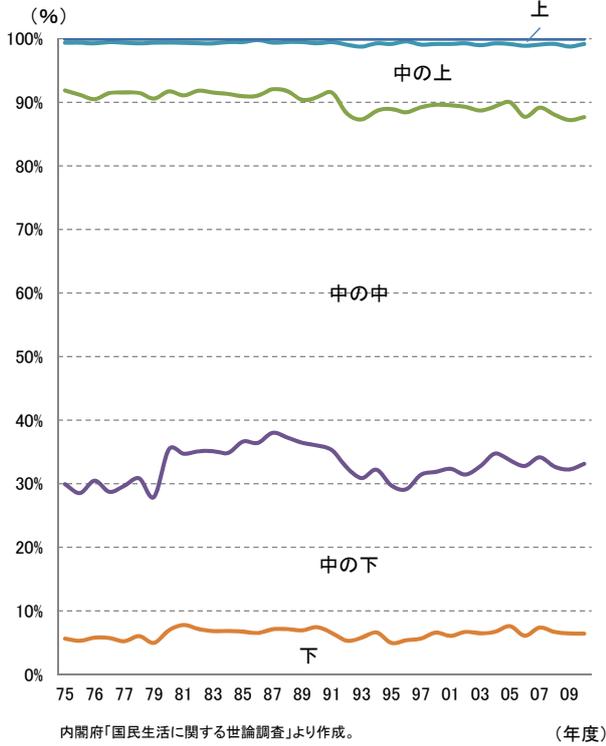


34. 人民元の為替レートをめぐる動き

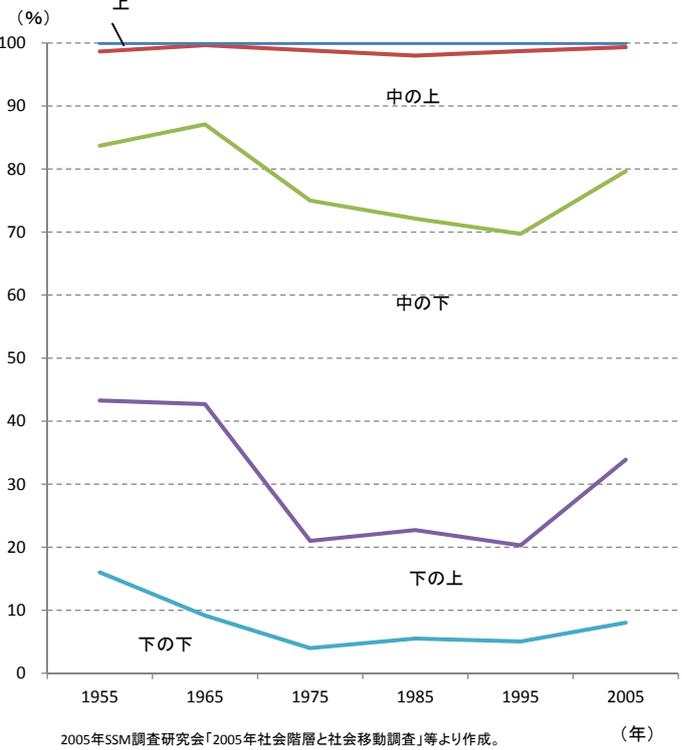


○内閣府世論調査によれば、国民の9割が「中流」意識を持っている。
 ○SSM調査によれば、近年「中流」が減少し、「下流」が増えている。

35. 生活の程度に関する意識

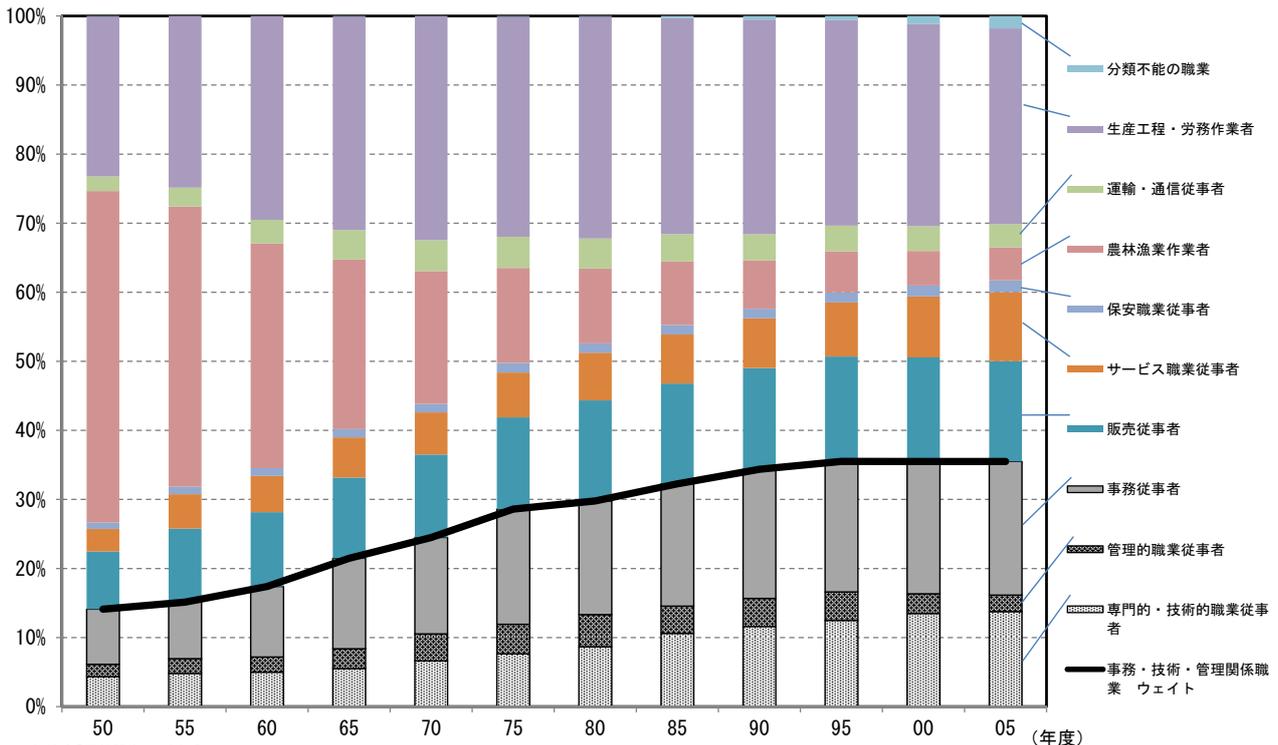


36. SSM調査における階層帰属意識



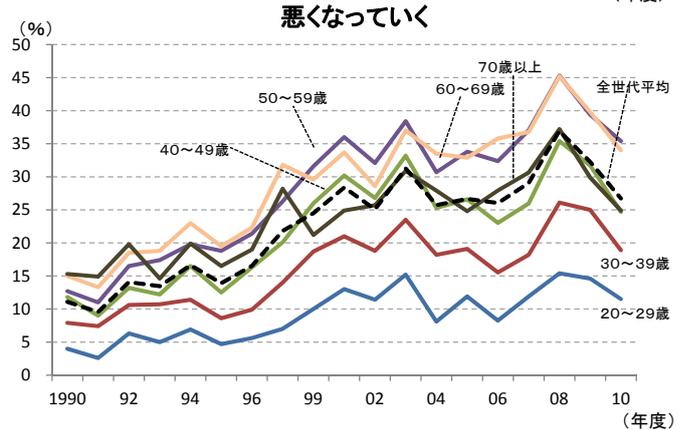
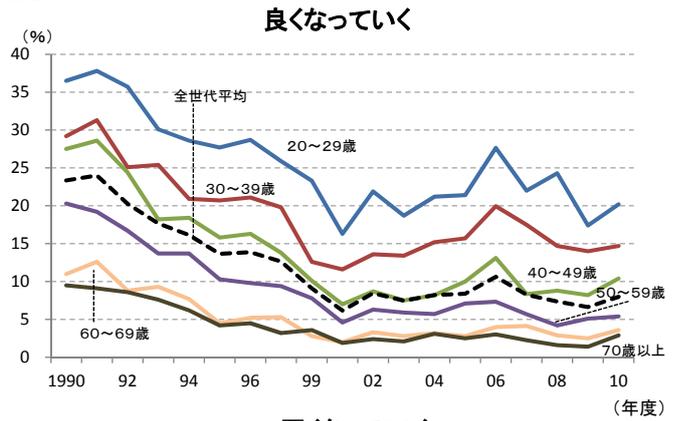
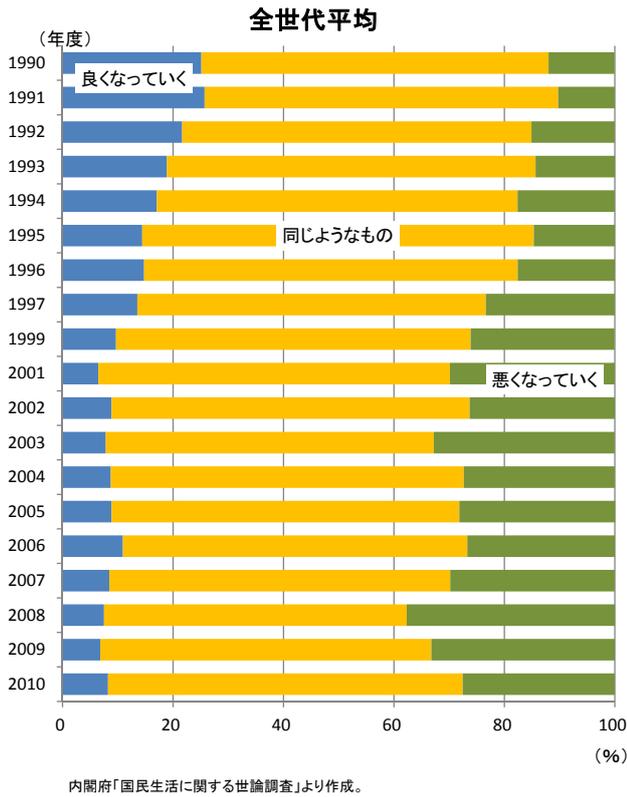
○専門職・技術職・事務職計でみると、95年まで徐々に増加し、その後は横ばいとなっている。

37. 国勢調査に見る就業者の動向



○近年、生活は今後悪くなるという者が増加している。ただし、2008年がピーク。

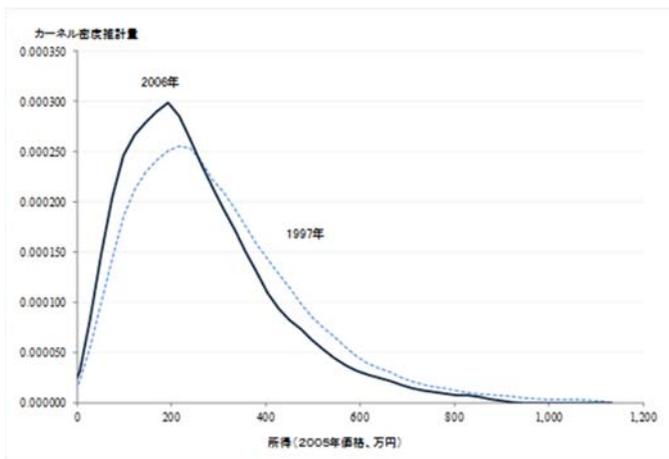
38. 国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し)



○我が国では、総じて貧困化の方向にある。
○米、英、加では、近年最上位0.1%の所得シェアが上昇している。

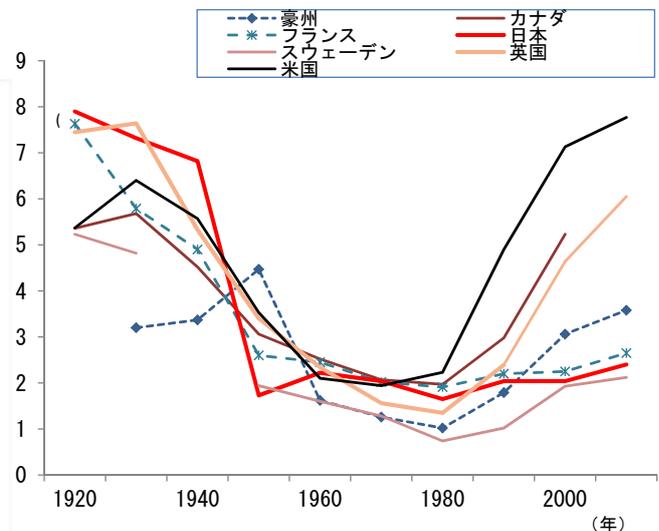
全体及び上位0.1%の所得分布の変化

39. 所得分布の変化



- 一橋大学経済研究所 小塩隆士教授資料より抜粋。
- 等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。
- 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

40. 最上位0.1%の所得シェア



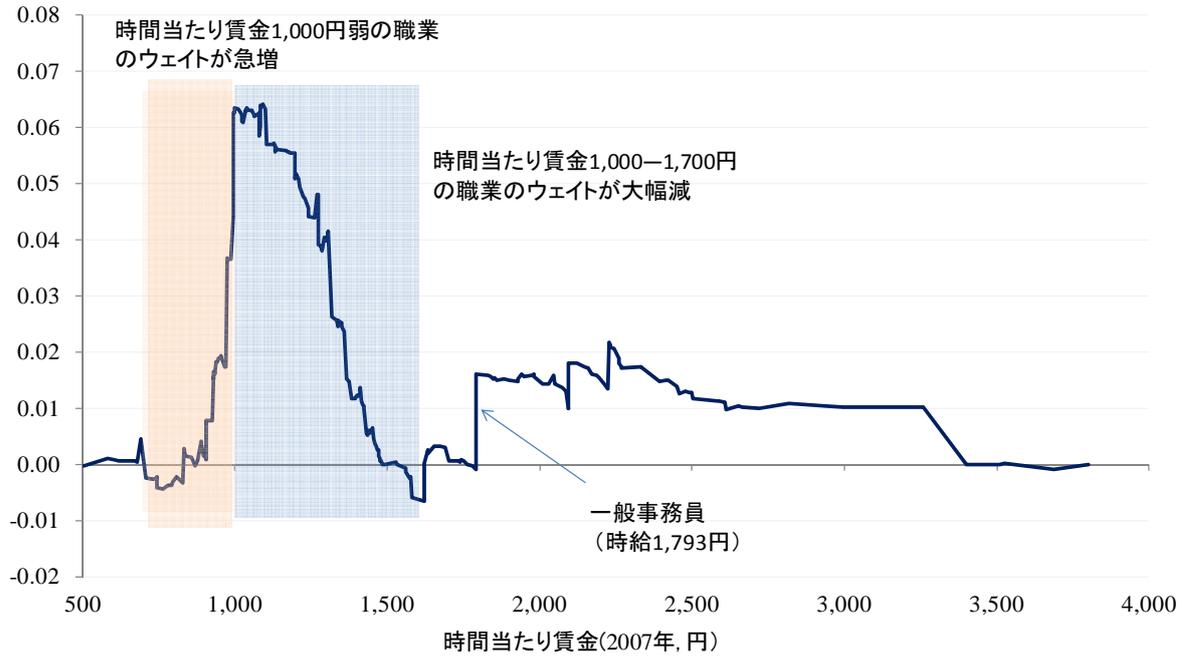
(注)

- Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings 96, no.2: 2005. More detail in NBER Working Paper No. 11955 version). データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。
- 英国の1980年は1981年の値。
- 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

○雇用者全体の4割程度を占めていた、時間当たり賃金で1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少している。

41. 就業者の累積分布の推移

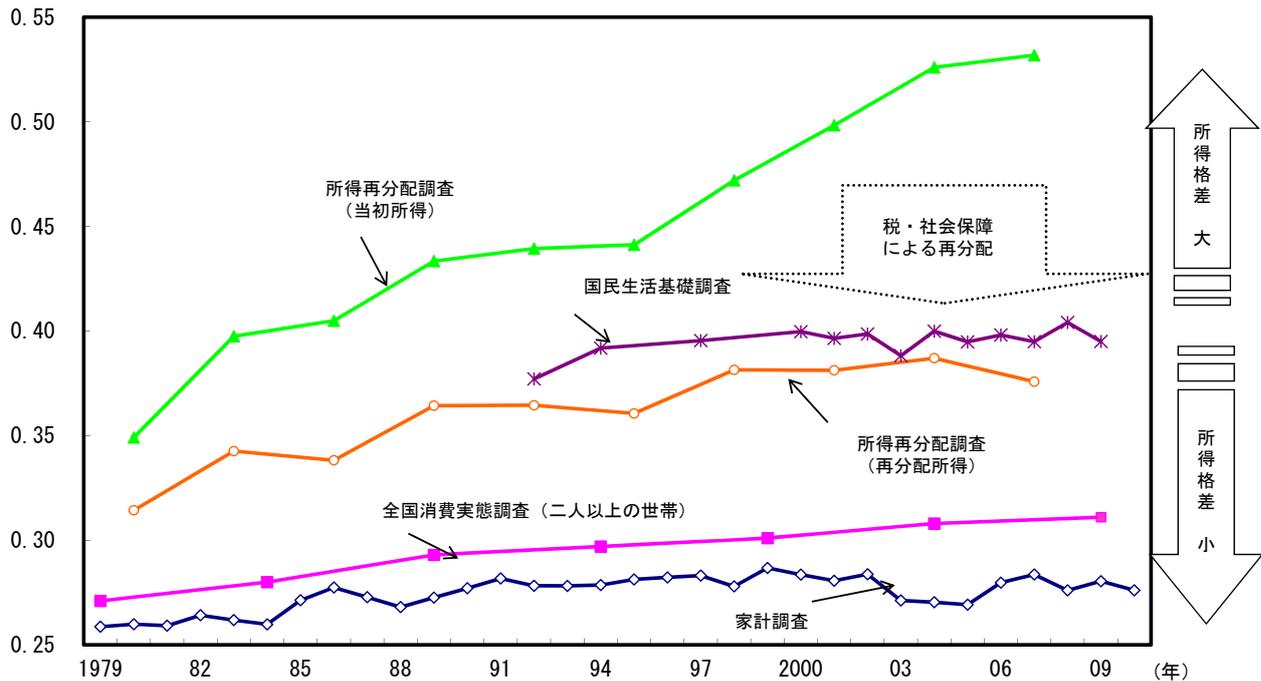
(2005年の累積分布 - 1985年の累積分布)



一橋大学経済研究所 小塩隆士教授資料より抜粋

○税・社会保障による再分配効果が近年強まっているが、格差は拡大傾向にある。

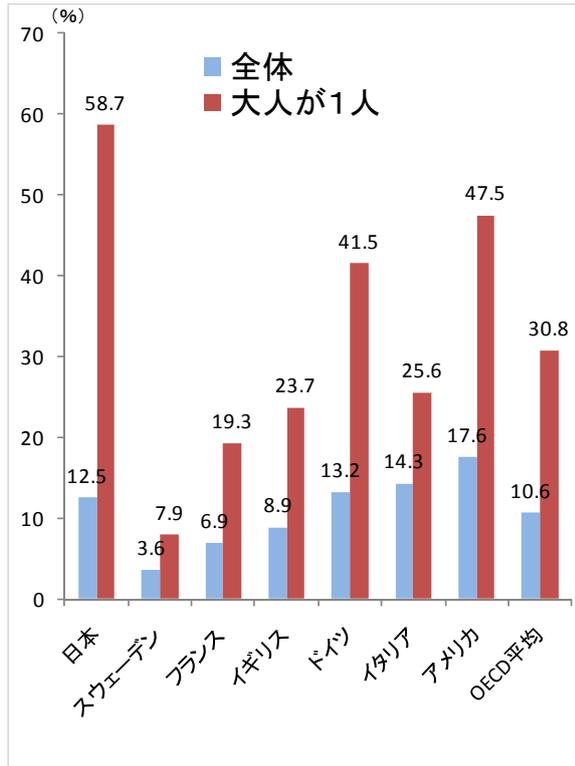
42. ジニ係数の推移



1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」より作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保険料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額(課税前)。
6. 世帯ベース

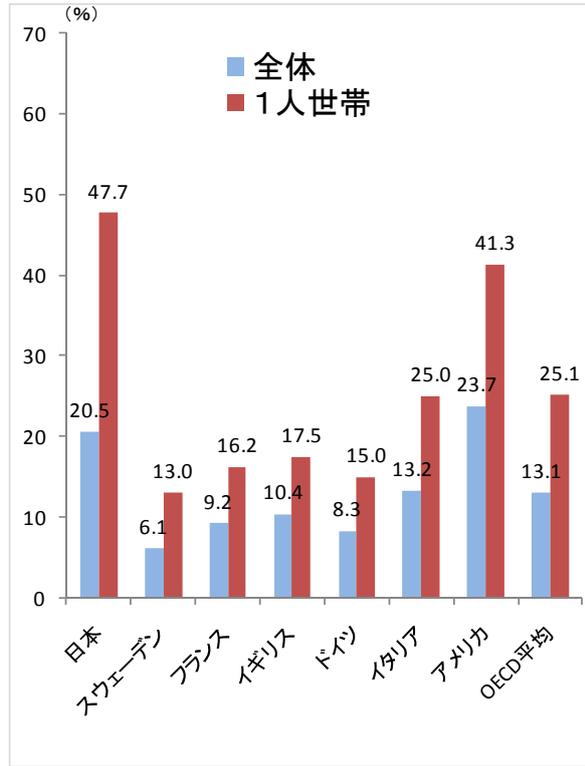
○支援が最も必要な層への支援が手薄となっている。

43. 子どものいる層の貧困率



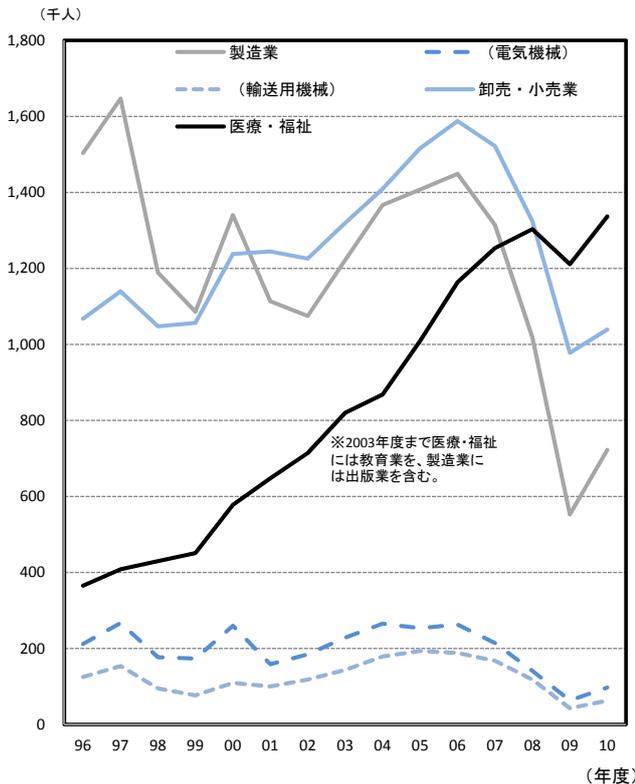
一橋大学経済研究所 小塩隆士教授資料より抜粋。

44. 高齢層の貧困率



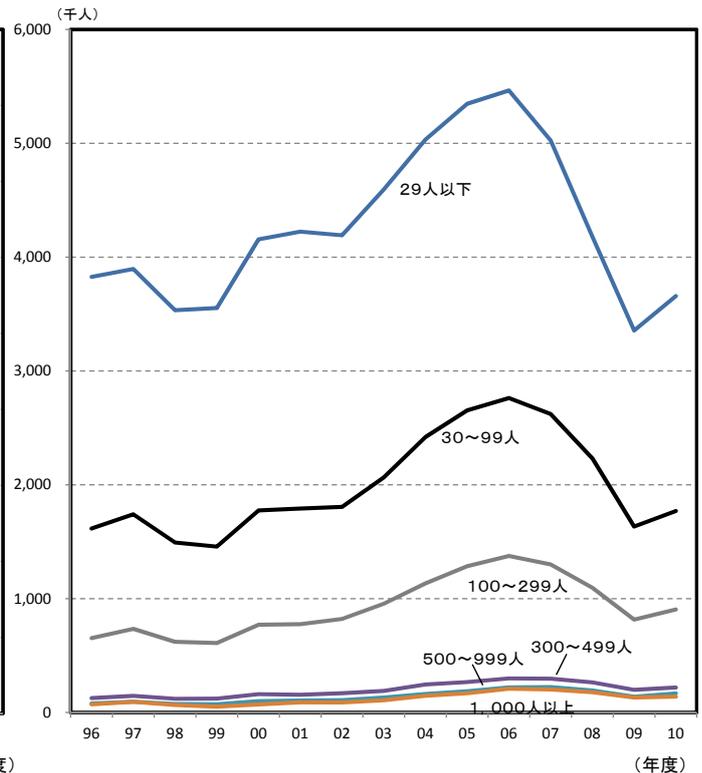
○卸・小売業、製造業の求人数が大きく落ち込む中で、医療・福祉分野は増加を続けている。
○大企業、中堅企業の求人数が低い中で、変動はあるものの中小企業の求人数は多い。

45. 産業別新規求人数



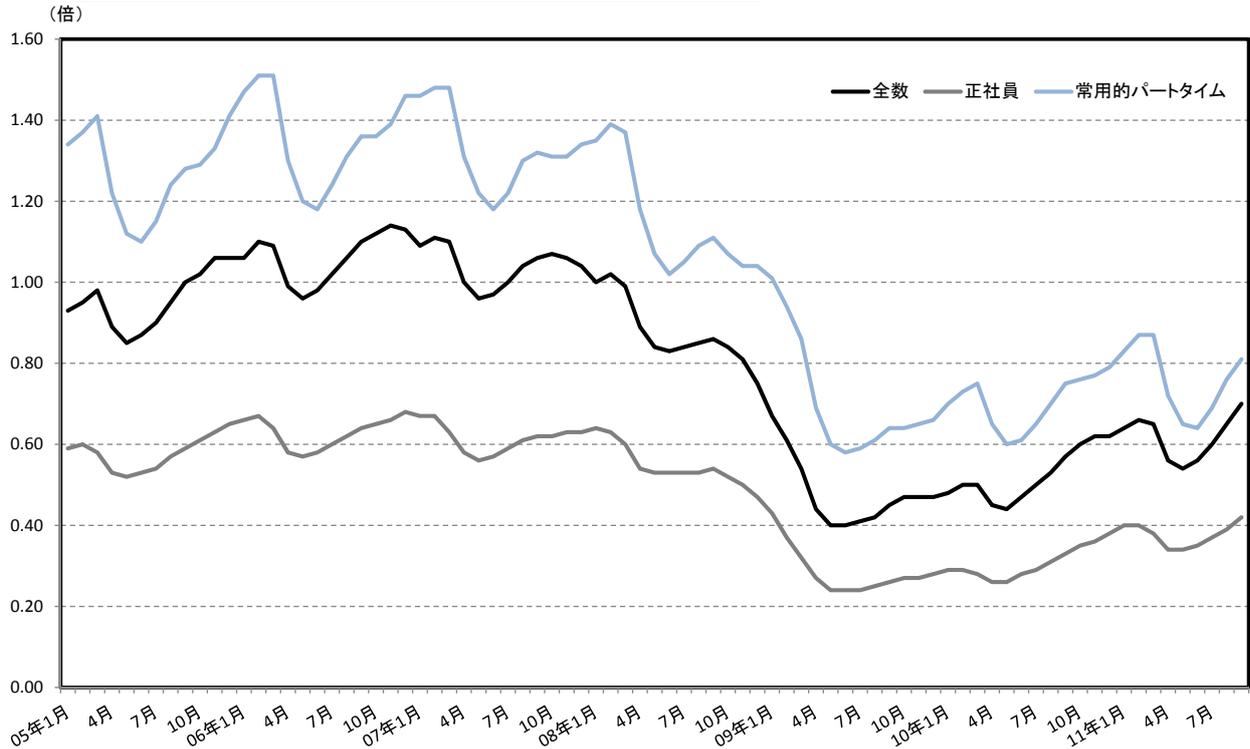
厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。

46. 規模別新規求人数



○正社員の有効求人倍率は低水準に止まっている。

47. 有効求人倍率(正社員、常用的パート、全数)



48. 韓国の「専門大学」の概要

○概要

原則として2年制の短期高等教育機関

韓国全土に146校、学生数約76万人(一般大学177校、学生数約198万人)(2009年)

○設置学科(例)

漢陽女子大学: コンピューター情報科、衣料デザイン科、食品栄養科、保険行政科、英語科、秘書人材科、日本語通訳科、文芸創作科等

大徳大学: 精密機械システム科、コンピューターウェブ科、コンピューターロボット科、軍幹部・公務員養成科、国防物資科、幼児教育科、税務会計科等

○人気の理由

- ①就職に直結する職業技術や実務能力、資格証を短期間で取得できる。
- ②カリキュラムが若者の興味、関心にマッチ。ベンチャー起業に結びつく可能性が高い。
- ③都市及び近郊に立地し、昼間部・夜間部を併設しているため通学に便利。
- ④入試が比較的容易。

○特徴

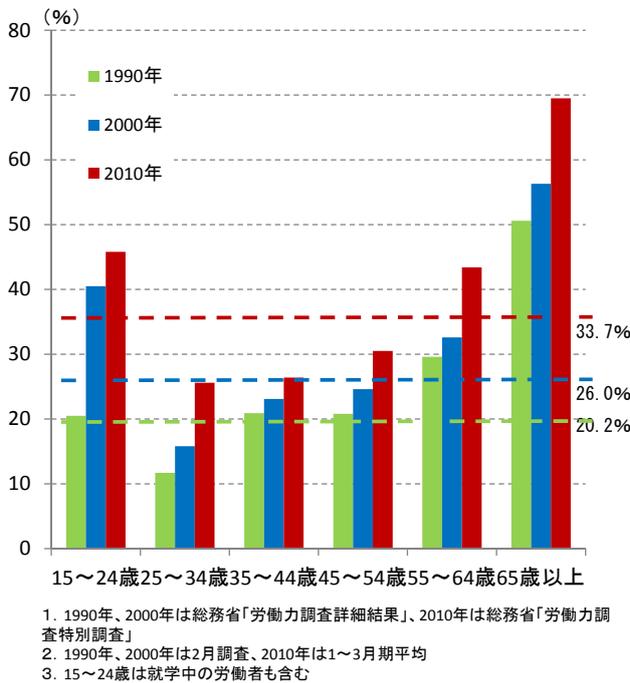
企業の需要にあわせてプログラム開発を行うなど、企業との密接な協力関係を構築。

- ①注文式教育: 企業の指定した分野の指定した・能力を有する人材養成。
- ②企業委託教育: 企業内研修を受託(主として夜間部)。
- ③専門高校との連携: 職業教育の基礎的学習の強化と専門深化が可能。

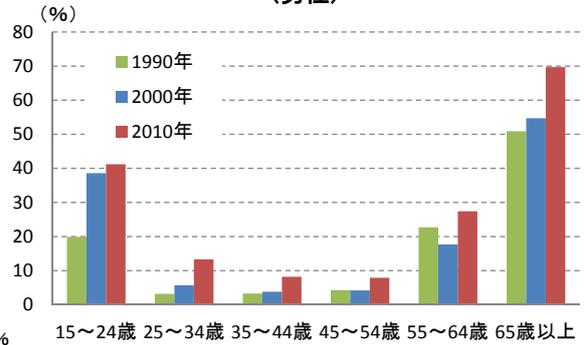
○非正規雇用比率は3割を超えている。特に若年層と高齢者で高い。

49. 非正規雇用比率の推移

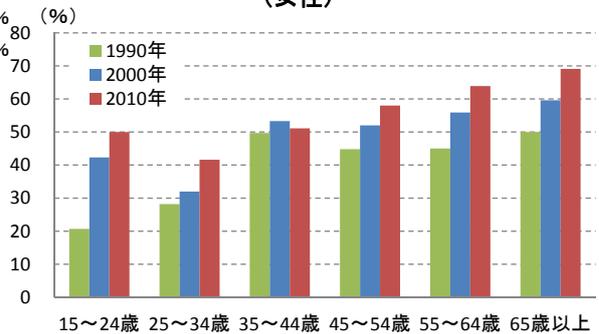
(男女計)



(男性)

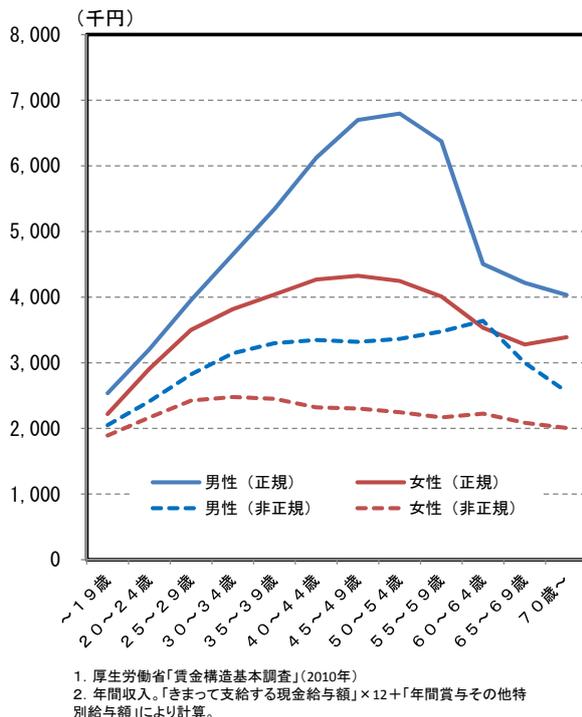


(女性)

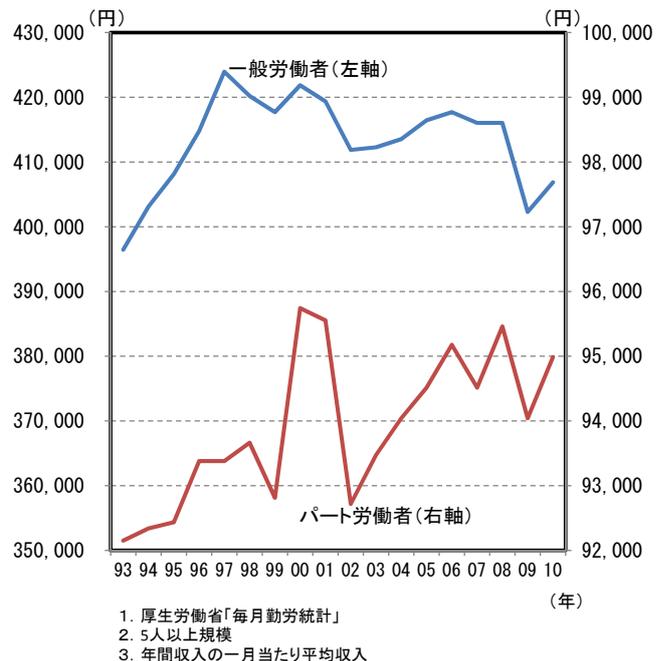


○男性正規社員は50～54歳でピークを迎える年功序列型、女性正規社員は45～49歳をピークに、男性よりは山が低い年功序列型、非正規社員は年齢による差が少ない。

50. 雇用形態別・男女別賃金構造

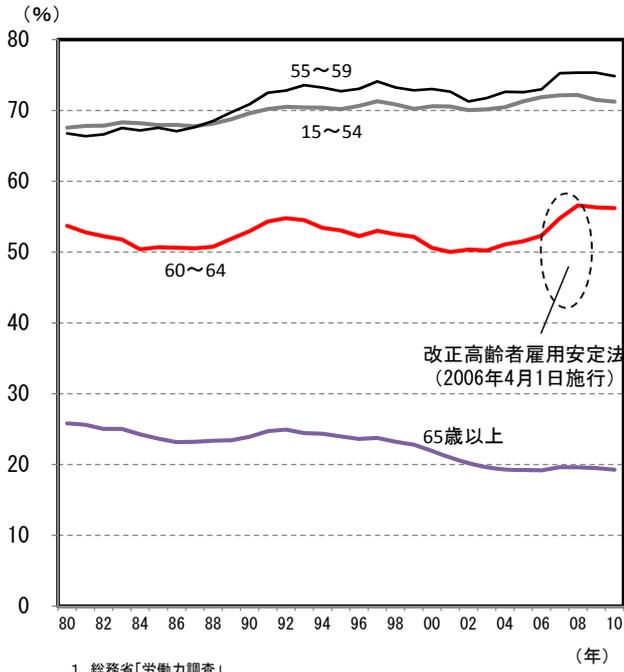


51. 就業形態別賃金



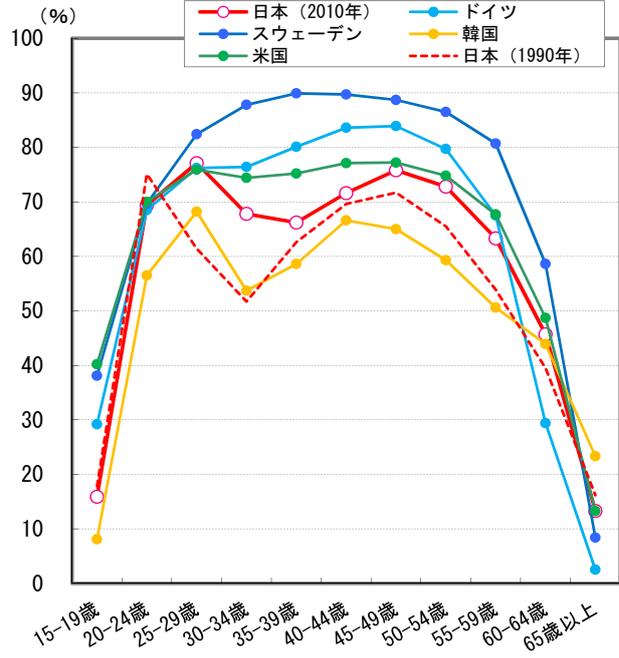
○60歳以上の就業率は、2006年の高齢者雇用安定法改正により上昇。
 ○女性の労働力率は、日本は韓国と同様に30歳代が低くなるM字型。

52. 高齢者の就業率



1. 総務省「労働力調査」
2. 労働市場への参入・退出の影響を除くため、就業率は就業者数/人口で計算している。

53. 女性の年齢階級別労働力率



1. 総務省「労働力調査」
2. ILO「LABORSTA」
3. 日本は2010年、韓国は2007年、その他の国は2008年時点。

日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ
委員等提出資料

日本を元気にする発想と変革実現 の手法 ～攻撃は最大の防御～

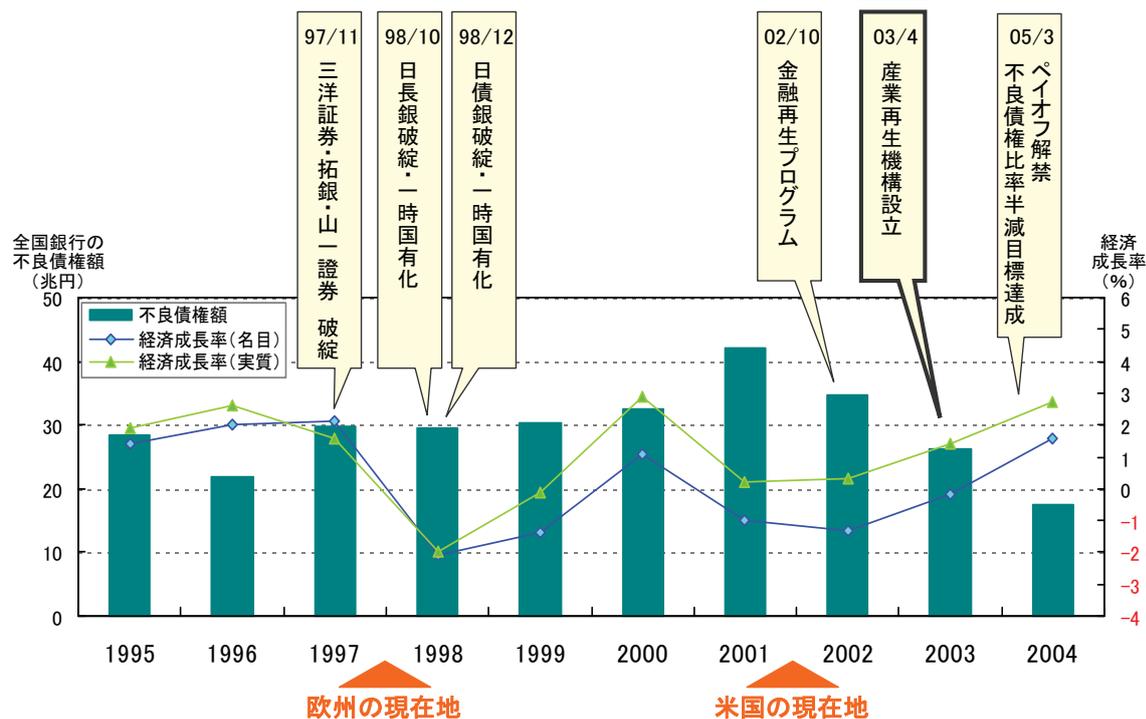


(株)経営共創基盤(IGPI)
代表取締役CEO 富山和彦

IGPI All Rights Reserved

欧米経済の今後・・・ジャパナイゼーション！？

- ◆いつか来た道・・・欧州は97年に相当(ギリシャ≡拓銀)、米国は01年くらいか
- ◆巨大な不良債権問題は、大きな血栓と同じ
- ◆処方箋は、事実上の破綻処理という外科手術による「貸し手と借り手の一体再生」しかないが・・・
- ◆米国は資本主義の総本山
- ◆欧州では、他国の政府、企業、家計の為に自国民の税金を投入する必要



注) 1. 不良債権額(左軸、金融庁)は各年度末(3月末)におけるリスク管理債権残高の数字。なお、96,97年度はリスク管理債権の計算基準が一部変更(3ヶ月以上延滞債権の開示、貸出条件緩和債権や延滞債権の拡大など)。
2. 経済成長率(右軸)の出所は内閣府。

IGPI All Rights Reserved

欧米経済の日本化リスク

- ◆ 民主主義のコスト・・・先はまだ長い
- ◆ 底流にある先進国経済の慢性疾患(バブル体質、財政赤字、中間所得層の喪失、空洞化、そして需給ギャップの慢性化)
- ◆ 二つの罠・・・ケインズ政策は合理的期待の罠、マネタリズム政策は流動性の罠
- ◆ 財政均衡(の少なくとも合理的期待)、実効的な所得再分配、そして不断の構造改革による産業構造の新陳代謝が必要だが・・・
- ◆ 課題先進国日本は、その克服モデルを示せるか(被災地域は課題「最」先進地域)?

- ◆ 長期的な経済成長力は、「人口」と「一人当たり生産性(≒平均的教育水準)」
- ◆ 中華圏、インド圏の成長力・・・量的にも質的にも
- ◆ 多様性、個別性と普遍性が入り混じる経済圏
(世界でも最も先端的で、競争の激しい市場でもある)
- ◆ 日本の幸運・・・気候温暖、美しい自然、海の幸・山の幸、豊かな文化に恵まれ、かつ政治的、法的にも安定した、「東アジア」の国であること

欧米危機、円高をしたたかに生き抜け

- ◆ 円高のメリット、デメリット
- ◆ 円高の構造的背景
- ◆ 短期的には、輸出産業雇用及び見かけの企業業績にマイナスだが・・・
- ◆ 空洞化の真因とは・・・為替リスクの分散、地産地消型の経営体制、10倍以上の賃金格差
- ◆ いい空洞化、悪い空洞化・・・「とどめの空洞化」にしないために

- ◆先進国(≡高賃金)たる日本の産業構造論・・・無意識のうちに加工貿易立国モデルにすぎりついてきた歪み
- ◆高度な設備集約産業、知識集約産業か、生産と消費が同時同場型のサービス産業か、いずれかに収れん
- ◆日本市場は世界の8%に過ぎない現実、そして人口減少・高齢化(≡縮む市場)の現実
- ◆激変の時代は「知恵」と「度胸」で誰でも世界チャンピオンになれる時代

IGPI All Rights Reserved

- ◆国内においては、高効率、高解像度の経営によってしっかり稼ぐ力をつけ、淘汰・再編を進める
- ◆成長戦略は、企業の規模、業種、新旧を問わず、グローバル経済圏で勝つこと、そのために世界中に最適な産業立地、機能立地を求める事
- ◆若者よ、文化勲章なんか狙わずに、いきなりノーベル賞を取りに行け！
- ◆政権交代の功績(!?)、円高の功績(!?)は、戦う意志のある経営者をホームバイアスから解放したこと(・・・しかし、これから「フルグローバルイゼーション」の真の試練が待っている)

IGPI All Rights Reserved

- ◆グローバル競争にガチンコで打って出るあらゆる日本企業、日本人起業家、個人、学生を最大限、応援すること(決して足を引っ張らないこと)
- ◆10倍×10分の一(≒雇用維持≒GDP維持)
- ◆海外投資、海外市場開拓、海外M&A、海外起業などを、資金面、人材面、ノウハウ面で支援(≒所得収支拡大≒GDI拡大)

政策としての成長戦略

- ◆本社機能、R&D機能などの高度機能を国内に置けるように、あらゆる産業立地政策を講じる事(見かけの法人税率よりも、投資減税、R&D減税、繰り越し欠損税制が重要)
- ◆その他、日本がホームグラウンドであることを世界で戦う上で有利にするための方策を尽くす
- ◆規制緩和、開国、構造改革を進め、競争とイノベーションを促進し、産業構造、経済構造の新陳代謝を活性化する
- ◆どこが成長分野かは余計なお世話

- ◆日本の固有性が持つ強み(たて糸)を、グローバル競争の普遍的な原理原則(よこ糸)に織り合せる事こそが、真の成長戦略・・・開国してこそ、日本と日本人、そして日本企業のアイデンティティー、強さの本質は磨かれる
- ◆なでしこJAPANが証明したこと
- ◆そこで、より長期的かつ本質的な問題は人材競争力(≒教育)・・・東大は直ちに「アジア6大学」を目指せ

IGPI All Rights Reserved

政治の使命

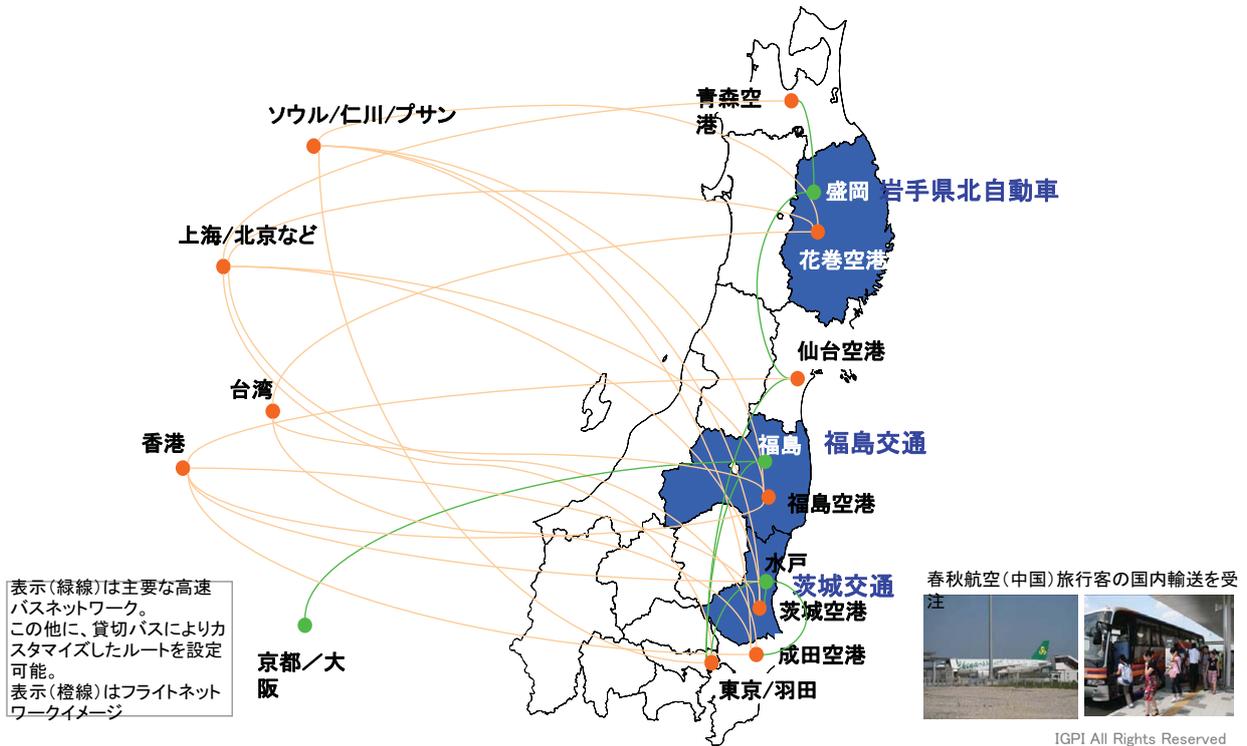
- ◆国内需要を下支えする中間所得層の維持には、真に有効な所得再分配も必要(×高所得者→低所得者、○上の世代→若年層世代、○既得権者→非既得権者)
- ◆財政均衡への合理的期待形成(真の対立軸は、財政の拡大的均衡か、非拡大的均衡かであるべき)・・・増税だけでなく歳出カット(その本丸は社会保障費の抑制)は不可避
- ◆円高の間が「破たん無き再生」の最後のチャンス
- ◆民間自身による「自助と共助」を、国と社会の成り立ちの根本にしてきた、日本と日本人本来のありようの再生を！

- ◆ 経営環境・・・危機の連続、新興国のダイナミックな市場競争、相手はアニマル！
- ◆ 経営力 \equiv 意思決定力 \times 実行力(現場力)
- ◆ 日本企業の潜在的な致命傷は意思決定力の低劣さ
- ◆ 現場力、すり合わせ、ボトムアップの罫
- ◆ 「巧遅か、拙速か」ではなく、「拙遅か、巧速か」の時代

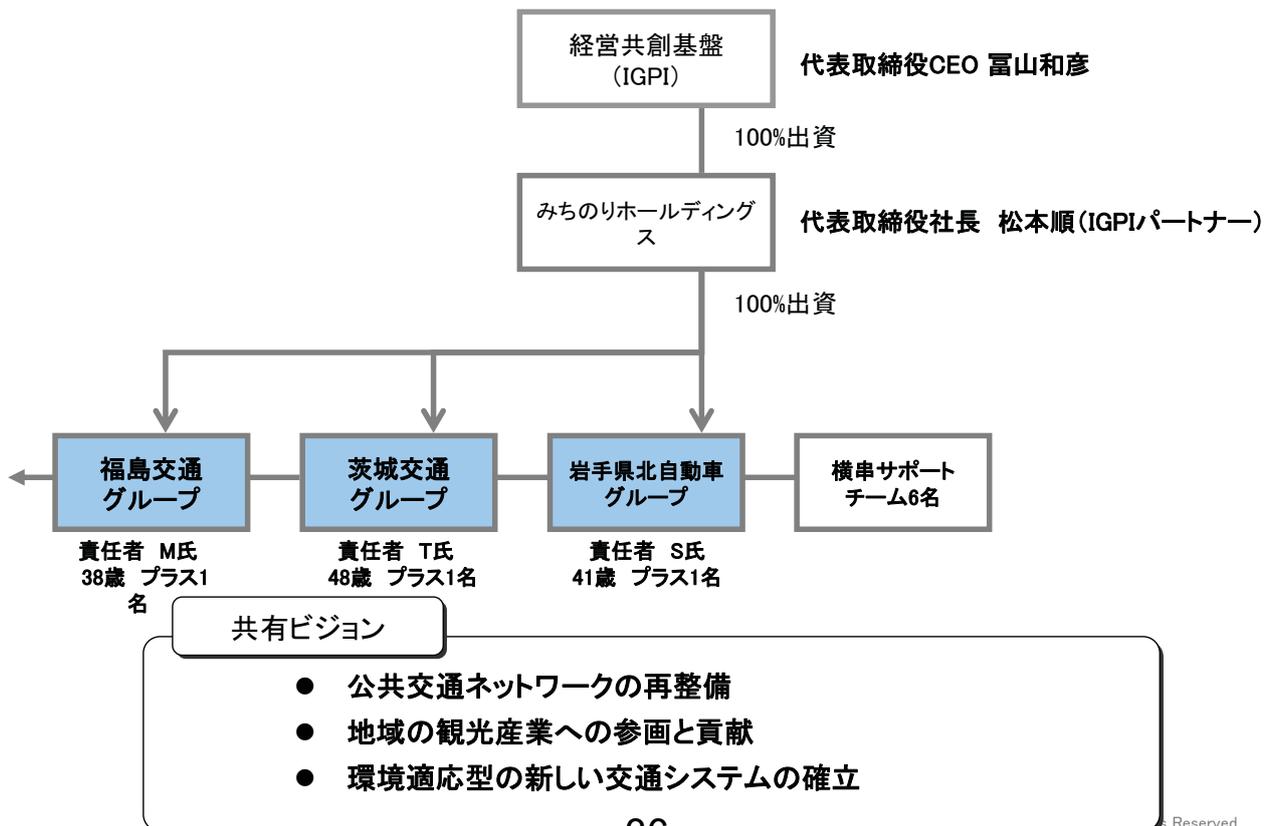
コーポレートアーキテクチャーの選択

- ◆ 米国型(株主主権型)、アジア型(オーナー主権)のトップダウンモデルを目指すか？
- ◆ 新日本型モデル(歯車回転モデル・・・トップダウン \times ボトムアップ)を模索するか？
- ◆ 文殊の知恵も三人まで(タテ \times ヨコ)
- ◆ ホンモノのリーダー級を何人揃えられるか？
- ◆ ホンモノのリーダーの資質とは？
- ◆ 自由と自立、合理力と情理力、胆力、タフネス、信念、哲学・・・

◆3社合計で2100人の従業員、1200台のバス



組織図



状況

- 原発が復旧せずメルトダウンの可能性
- 国から避難輸送要請(≠命令)

経営判断

- 避難輸送を引き受けますか？
- 運転士をどうやって決めますか？

常駐者の指示

- スーパー臨時オペレーションの即時実行
- 運転士の意味確認は行わず、経営サイドの責任で

八つの質問

1. 心は自由であるか？
2. 逃げていないか？
3. 当事者・最高責任者の頭と心で考え、行動しているか？
4. 現実の成果に固執しているか？
5. 本質的な使命は何か？使命に忠実か？
6. 家族、友人、社会に対して誇れるか？
7. 仲間、顧客、ステークホルダーに対してフェアか？
8. 多様性と異質性に対して寛容か？

- ◆グローバル&アウェイゲームを基本にした会社のかたち
- ◆人材面、意思決定面、評価処遇面、ガバナンス構造面
- ◆中華経済圏やインド経済圏のトップティアの人材を獲得し、リテインできるか？
- ◆中国圏やインド圏で戦える「グローバル経営人材」(≠工場長、営業本部長)を持っているか？育成できるか？

- ◆上の世代(と既得権者)がどかない現実
- ◆上の世代(と既得権者)が搾取を続ける現実
- ◆政治はしょせん逃げる現実(大震災の実体験において、改めて証明された)
- ◆若者よ、覚醒せよ！勝負せよ！
- ◆自助自立！相互共助！国に頼るな！
- ◆世界を目指せ！空洞化なんてくそくらえだ！
- ◆各人が世界の舞台に飛び出し、グローバル競争で勝ち抜くことが、祖国への最大の貢献
- ◆この国に君たちの時代がやって来る時期は早まった！

内外経済の現状と課題

2011年11月10日(木)

白川浩道
クレディ・スイス証券株式会社
マネージングディレクター
チーフ・エコノミスト兼経済調査部長

アナリスト・サーティフィケーションおよび重要な開示情報は巻末のディスクロージャー・アペンディックスに掲載しております。その他の重要な開示情報につきましては <http://researchdisclosure.credit-suisse.com> をご参照ください。

世界経済情勢判断のポイント

1. 欧州ソブリン危機問題： EFSF拡充策導入、ECBによる量的緩和拡大を受け、市場の混乱はいったん収束する公算(中長期的には問題国における成長戦略が必要)
2. 米国景気とマクロ政策： 内需の回復は緩やか、“日本化”が進展、外需・ドル安依存が継続する見込み
3. 為替相場と日本の競争ポジション： 実効レート円高が加速する可能性が高く、国際競争ポジションが悪化へ
4. 世界経済にスタグフレーション・リスク： 耐久消費財消費の低迷が長期化、輸出企業の交易条件が悪化

政策対応の考え方

1. 短期的対応

- ・過度な円高の抑制＝日銀による追加緩和(利下げが有効)

2. 中長期的対応

- ・国内家計消費活性化: 富裕層課税等による社会保障制度の充実化(高齢層引退促進、雇用市場流動化)
- ・供給制約をミニマイズ: 公共インフラ(港湾・空港、電力など)の整備
- ・TPP参加等を梃子にした国内サービス業の活性化
- ・資源インフレ対策: 資源投資ファンドの設置

参考資料の構成

＜参考1＞欧州ソブリン問題の行方4
＜参考2＞米国経済と財政・金融政策 17
＜参考3＞米国経済の日本化 37
＜参考4＞世界経済観 47
＜参考5＞国内家計消費パス予測 60
＜参考6＞日本の生産関数再推計72
＜参考7＞TPP、日-EU・EPAの経済効果76

<参考1> 欧州ソブリン問題の行方

ギリシャ・ソブリン問題のポイント

- 政府債務リストラ計画(“延命計画”)
 - ・民間金融機関保有債権(2,000億ユーロ程度)の50%を自主削減
 - ・政府債務残高を3,500億ユーロから2,800億ユーロ程度へ削減
 - ・政府債務残高GDPは160%弱から130%弱へ低下
 - ・欧州の銀行に500億ユーロ程度を公的資金注入
 - ・ギリシャは財政健全化拡大、EU/IMFは資金支援を継続
- 課題と見通し
 - ・名目GDP成長率はマイナス6%弱(景気回復シナリオ描けず)
 - ・fiscal sustainability(財政維持可能性)は依然として低い
 - ・追加的債務削減、継続的財政支援が必要
 - ・中期的にユーロ圏離脱が視野に?

イタリア・ソブリン問題のポイント

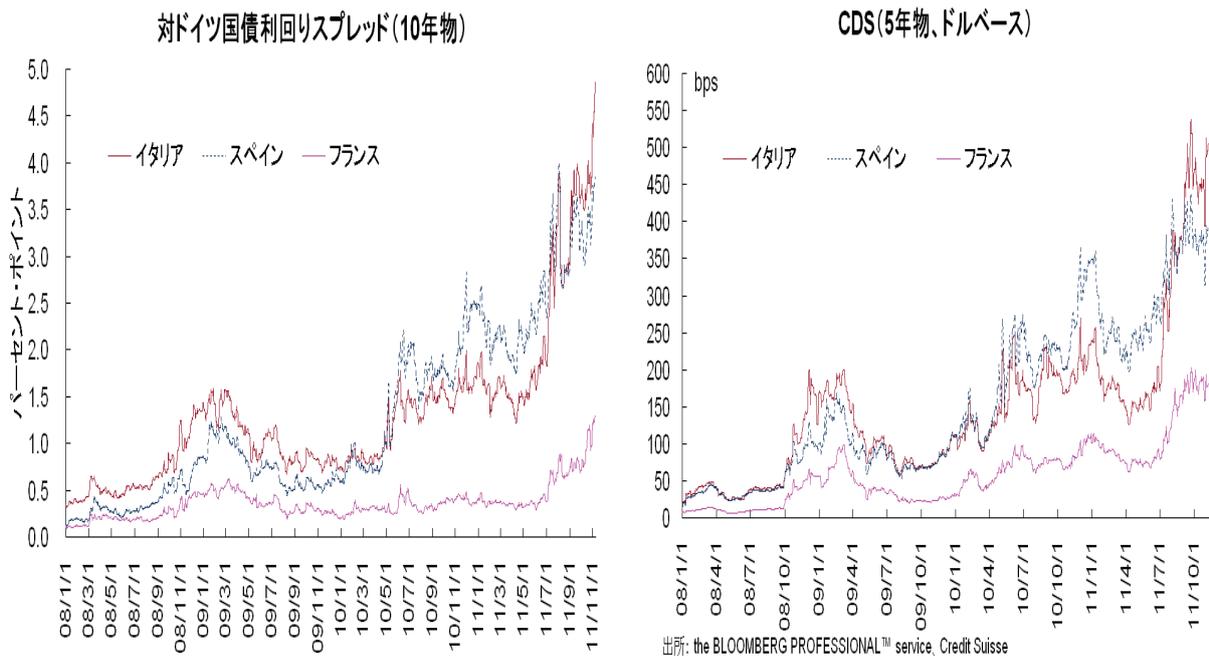
● 何が問題なのか

- ・イタリアに対する市場の不信感が根強い
- ・政府債務規模がギリシャの6倍弱
- ・債務リストラ計画を策定するのは困難
- ・EU/IMFが財政危機時に資金支援することも困難
- ・“デフォルト”したら、国際金融システムは混乱
- ・様々な方策で市場の信認を回復させるしかない

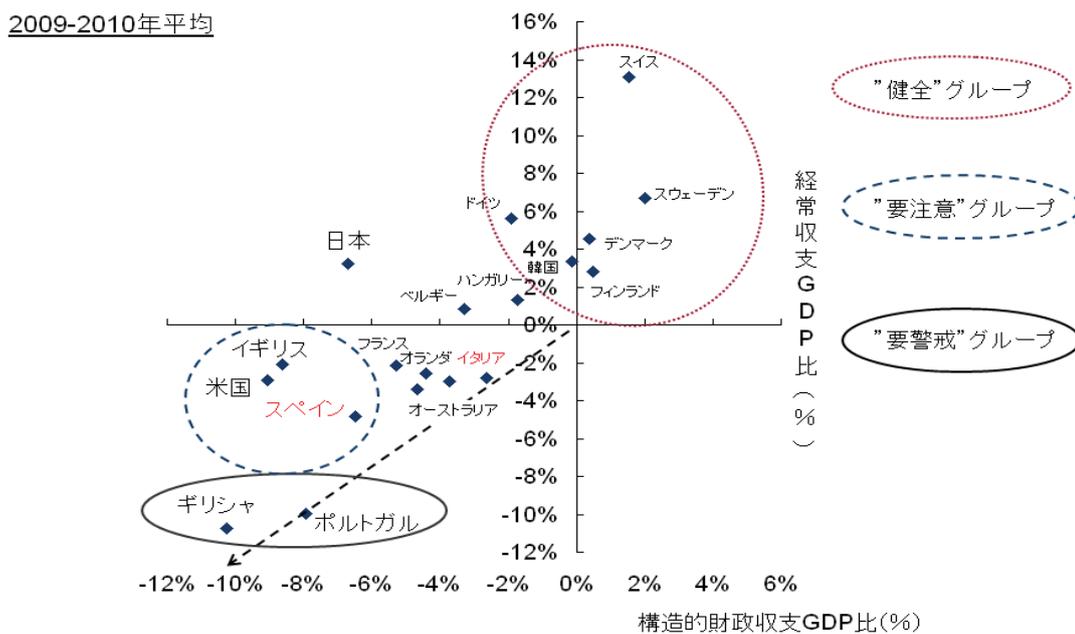
● 予想される対応策

- ・危機対応ファシリティ(EFSF)の拡充
- ・金融緩和、ユーロ安で景気浮揚

<図表1-1> イタリアとスペイン(市場の評価)



<図表1-2> 主要国の構造的財政収支と経常収支 (2009-10年平均)



<図表1-3> 欧州主要国の財政・経済指標①

	財政収支 GDP比(%)	政府純利払い費 GDP比(%)	政府債務(グロス) GDP比(%)	政府債務(ネット) GDP比(%)	純債務平均 コスト (%) ^a	名目 GDP成長率 (%) ^b	b-a
ユーロ圏	-4.2	2.6	95.6	60.0	4.3	3.0	-1.3
ドイツ	-2.1	2.1	87.3	50.2	4.2	3.6	-0.6
スペイン	-6.3	1.7	73.6	45.7	3.7	2.8	-0.9
フランス	-5.6	2.5	97.3	60.2	4.2	3.1	-1.1
イタリア	-3.9	4.4	129.0	100.6	4.4	1.8	-2.6
アイルランド	-10.1	3.0	120.4	70.0	4.3	-0.4	-4.7
ポルトガル	-5.9	4.2	110.8	75.5	5.6	0.3	-5.3
ギリシャ	-7.5	5.6	157.1	124.8	4.5	-5.5	-10.0
米国	-10.8	1.9	101.1	74.8	2.5	3.7	1.2
日本	-8.0	1.6	212.7	127.8	1.3	-3.3	-4.6

出所: OECDエコノミック・アウトルック(volume 2011/1)、Credit Suisse
 注: 2011年実績見込み(除く名目GDP成長率)、名目GDP成長は直前前年比
 政府債務はOECD予測

政府負債発散確率(財政破綻確率)が高い

<図表1-4> 欧州主要国の財政・経済指標②

	GDP (10億euro) (1)	救済 パッケージ (10億euro)	一般政府負債 GDP比 (%) (2)	一般政府負債 (10億euro)	一般政府負債 の海外保有 (3)		一般政府 構造的 財政収支 GDP比 (2)
					比率 (%)	金額 (10億euro)	
イタリア	1,574		129%	2,030	48%	966	-2.2%
スペイン	1,088		74%	801	40%	322	-5.2%
ポルトガル	172	78	111%	191	70%	134	-7.6%
ギリシャ	224	187	157%	351	80%	280	-6.5%
アイルランド	158	85	120%	190	60%	114	-25.3%
ベルギー	365		101%	368	65%	239	-2.6%
ハンガリー	102		80%	81	50%	60	-1.5%
ユーロ圏合計	9,421		96%	9,006			-3.9%
ドイツ・フランス	4,543		92%	4,165			
EU27ヶ国	12,603						
イギリス	1,703		89%	1,332	23%	305	-8.3%

注: (1):11/Q1-Q2、(2):2010年、(3):IMF推計(2010年初)
出所:IMF, OECD, Credit Suisse

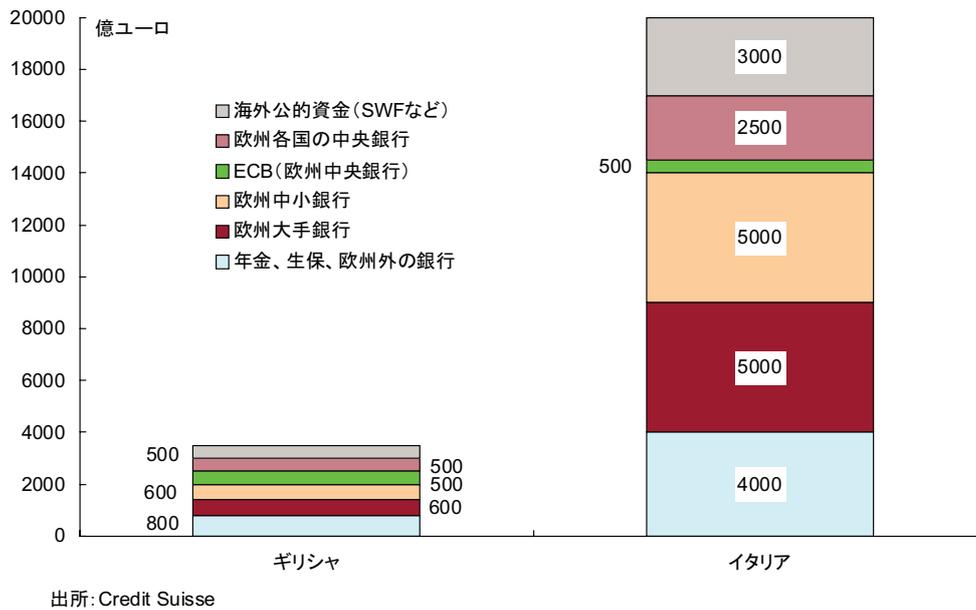
<図表1-5> イタリアとギリシャの類似点

- アングラ経済 (shadow economy) の大きさ¹⁾
 - ーギリシャはGDP比28.2% (2002/3年、OECD21カ国中1位)
 - ーイタリアはGDP比25.7% (同2位)
 - ー米国はGDP比8.4%、日本はGDP比10.8%
- 財政運営の構造的な不健全性の高さ²⁾
 - ーギリシャのCPIは3.5 (世界78位、先進国中最下位)
 - ーイタリアのCPIは3.9 (世界67位、ギリシャに次ぐ低順位)

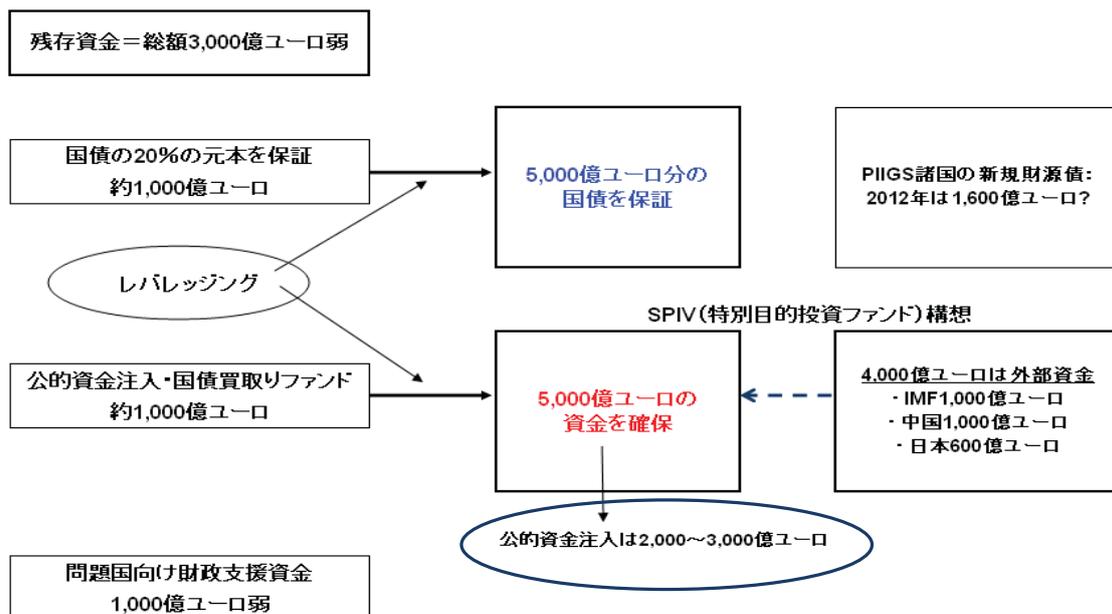
1) Stavros Katsios, "The Shadow Economy and Corruption in Greece", South-Eastern Europe Journal of Economics 1 (2006) 61-80

2) Corruption Perceptions Index 2010, Transparency International

＜図表1-6＞ギリシャ・イタリア政府債務の保有者内訳 (推計)



＜図表1-7＞危機対応ファシリティ(EFSF)の拡充



出所: Credit Suisse

<図表1-8> 欧州主要33行の潜在損失・所要資本増強額 (クレディ・スイス推計)

(単位: 億ユーロ)

BaselⅢ 完全移行に伴う資本不足額	1,650	
ソブリン危機深刻化に伴い潜在的損失	2,350	← 欧州銀行部門全体では 4,000億ユーロ弱?
ソブリン・エクスポージャーから生じる損失	1,250	
ソブリン・エクスポージャーのリスク加重額	220	
向こう1年間の資金調達コスト増加	370	
サブプライム資産の追加損失	520	
所要資本増強額	4,000	← 欧州銀行部門全体では 5,500億ユーロ超?

出所: Credit Suisse Equity Research

主要国債価格の前提 (CS “accelerated sovereign shock”)

Figure 133: Credit Suisse “accelerated sovereign shock” scenario – Blended marks
in %, unless otherwise stated

	Greece	Ireland	Italy	Portugal	Spain	Belgium	France	UK
Current trading levels	49%	87%	94%	73%	99%	100%	100%	100%
EBA Stress Levels “adverse” scenario	78%	84%	89%	79%	90%	94%	94%	92%
CS “accelerated sovereign shock”	36%	77%	79%	67%	79%	86%	87%	82%

Source: Company data, Credit Suisse estimates



14

<図表1-9> ECB (欧州中央銀行) の政策運営

● 期待される政策

① 国債購入の拡大

- ・PIIGS債→ドイツ・フランス債へ?(問題国支援からQEへ)
- ・これまでに1,700~1,800億ユーロ購入→5,000億ユーロまで?
- ・ちなみにFRBはQE下で国債を9,000億ドル購入

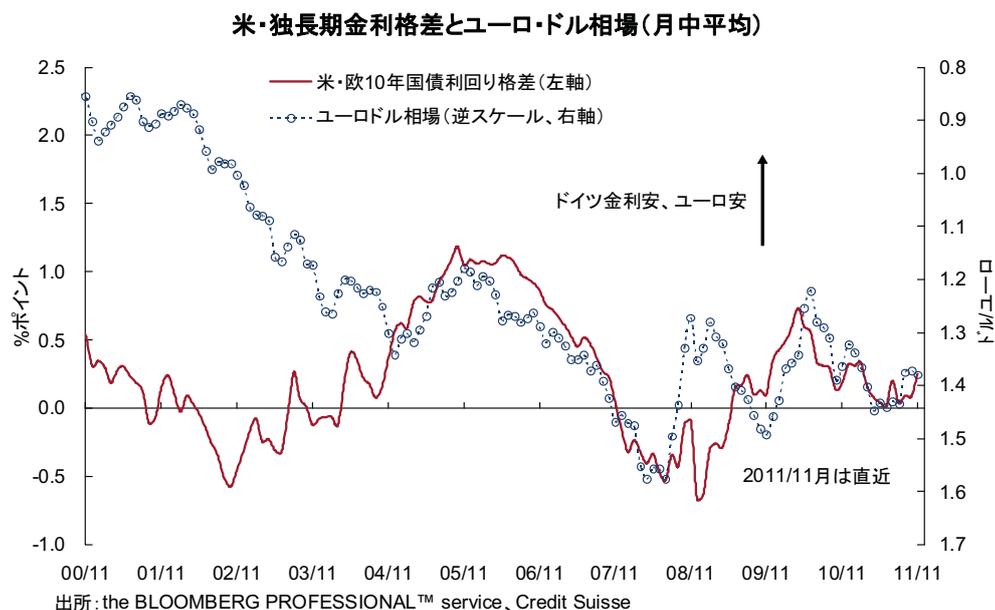
② 利下げ

- ・インフレ率が低下すれば、ゼロ金利(現状1.25%)へ?



15

<図表1-10> 米・独10年金利格差とドル・ユーロ相場 ~対ドルで1.2程度のユーロ安を実現するためには ドイツ債利回りを1.0%程度まで引き下げる必要

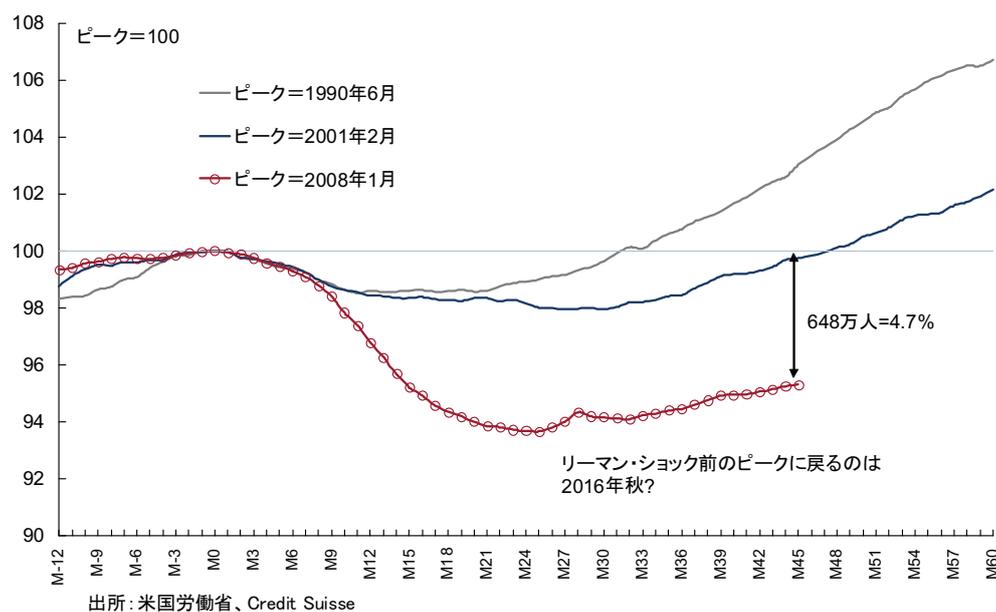


<参考2> 米国経済と財政・金融政策

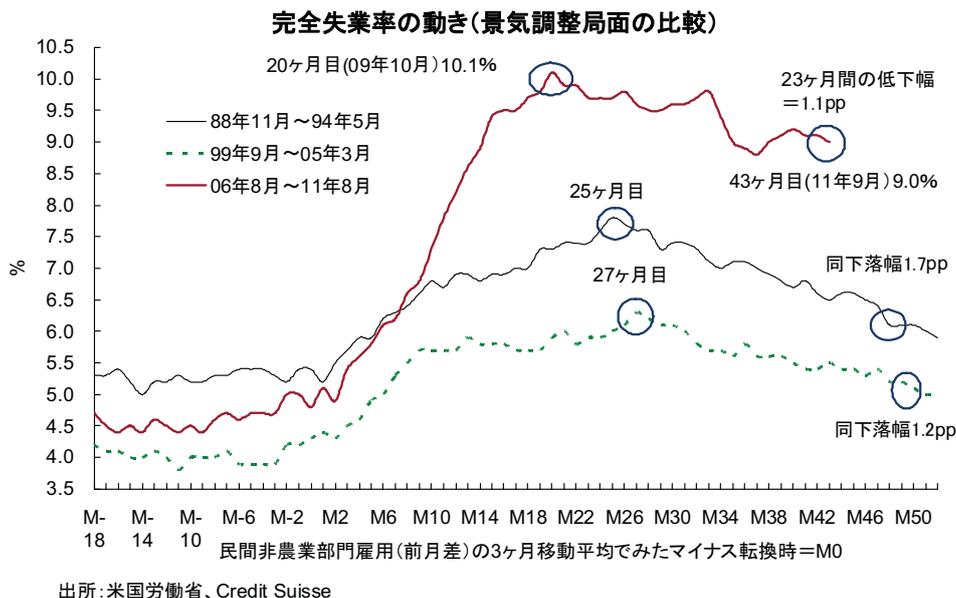
ポイント

- 雇用回復は緩やか、賃金伸び率は鈍化傾向、ホーム・エクイティは低迷、インフレ率高止まりもあって消費マインドは低迷
- 追加景気対策については、約1,300億ドル(GDP比0.9%)の追加的減税措置の内需刺激効果が注目されるが、家計貯蓄率が上昇する可能性があり、個人消費押し上げ効果はやや不透明
- 企業部門の期待成長率は下方屈折した可能性が高く、外需と利益の環境が悪化すれば、設備投資に下振れリスク
- 実効為替レート安政策の放棄は困難とみられ、中期的に「財政緊縮＋金融緩和」のポリシー・ミックスが維持される見込み
- FRBがQE3に踏み込めば、もう一段の円高へ

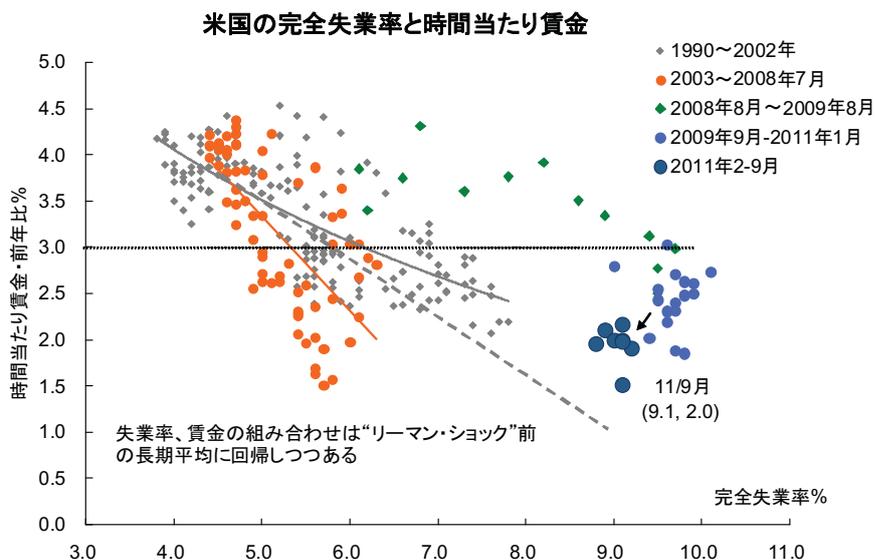
＜図表2-1＞米国非農業部門雇用者
～リーマン・ショック前の水準に比べ依然650万人少ない



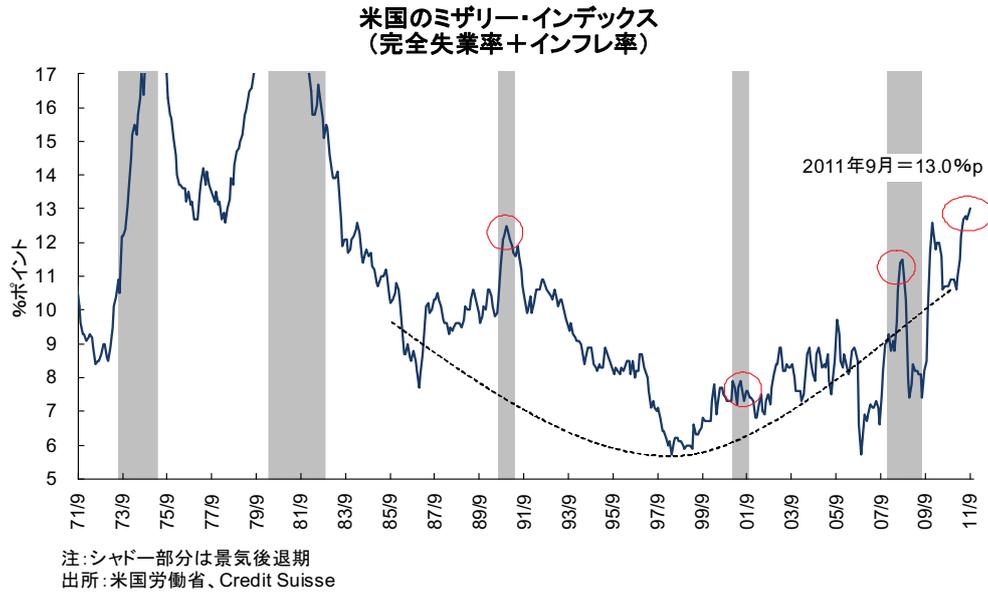
＜図表2-2＞米国完全失業率 ～上昇幅は大きく、低下ペースは緩やか



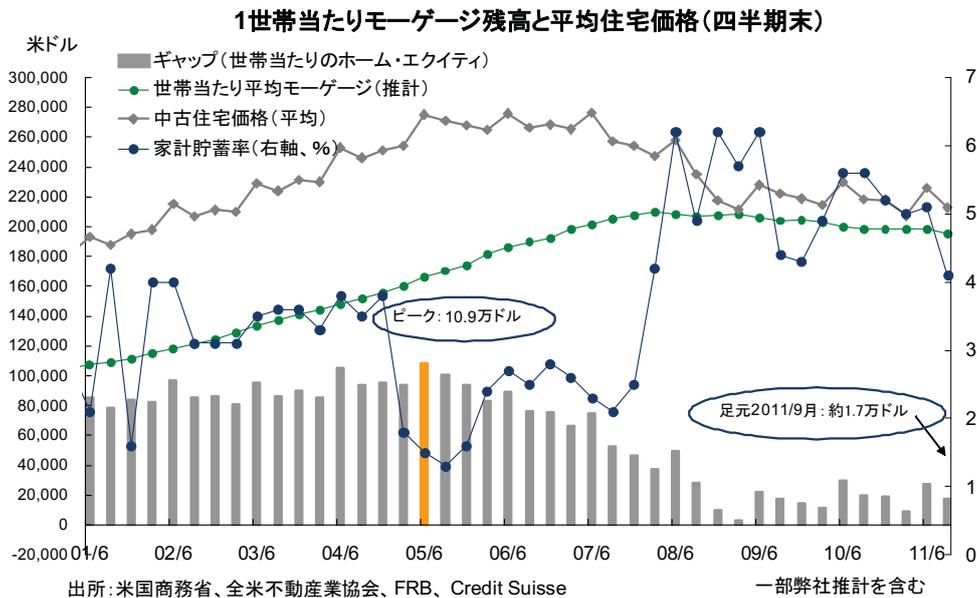
＜図表2-3＞米国の古典的なフィリップス曲線 ～総合CPIインフレ率4%弱の下で賃金前年比は+2%程度 ～賃金伸び率がさらに鈍化するリスク



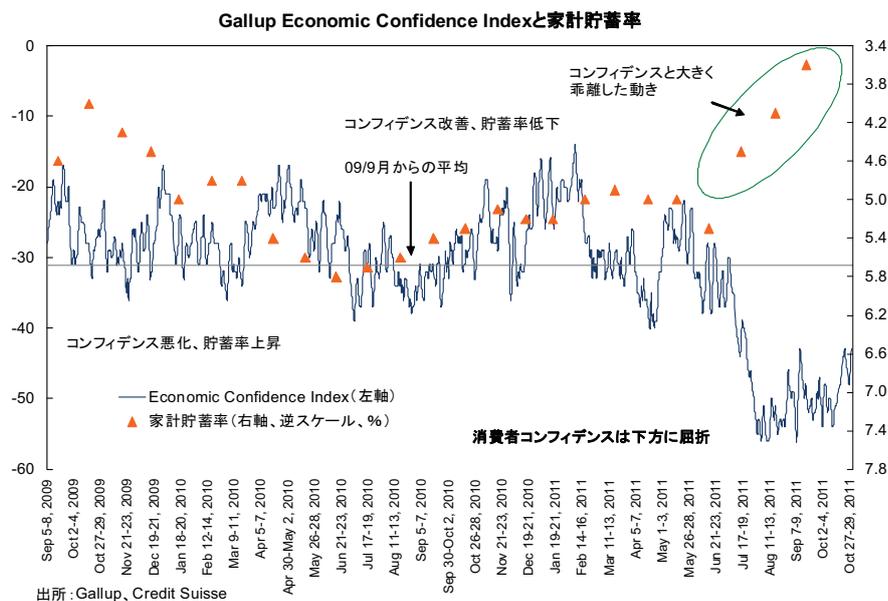
＜図表2-4＞米国ミザリー・インデックス(悲惨指数) ～高失業と高インフレの共存でスタグフレーション的状况 ～金融緩和拡大はスタグフレーションを煽るリスク



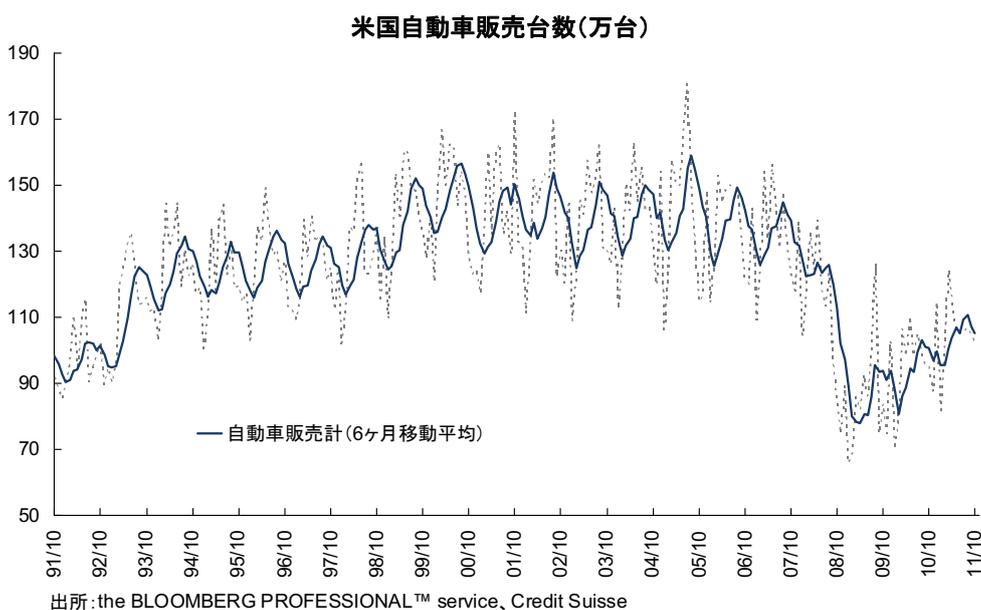
＜図表2-5＞米国家計部門エクイティ ～住宅価格は緩やかな下落傾向、モーゲージ残高の減少は緩やか ～ホーム・エクイティに回復傾向はみられない



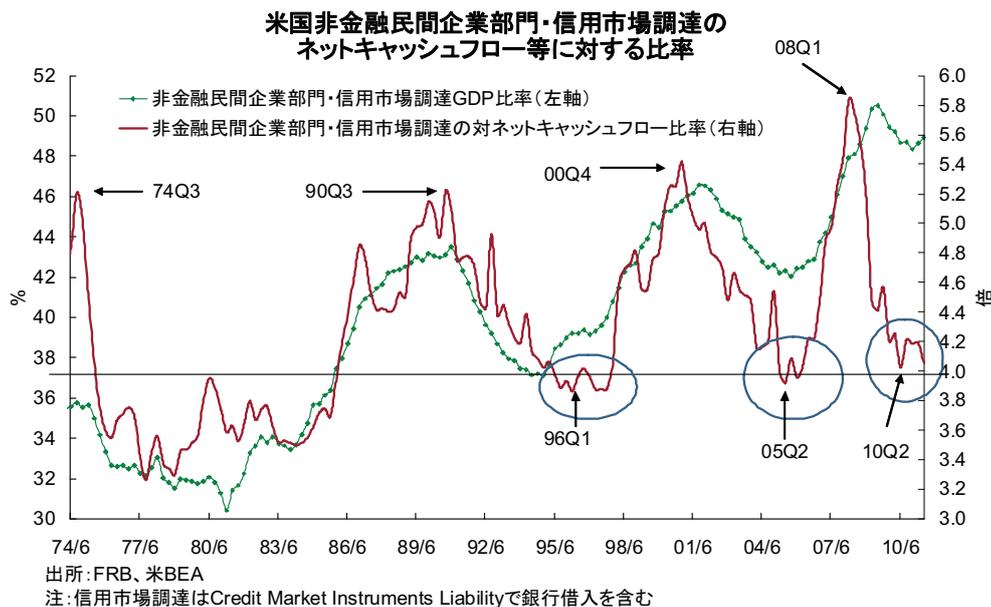
<図表2-6> 米国消費者コンフィデンスと貯蓄率 ~7月以降、コンフィデンスと貯蓄率の動きは大きく乖離 ~自動車販売が一巡すれば、家計貯蓄率は上昇へ?



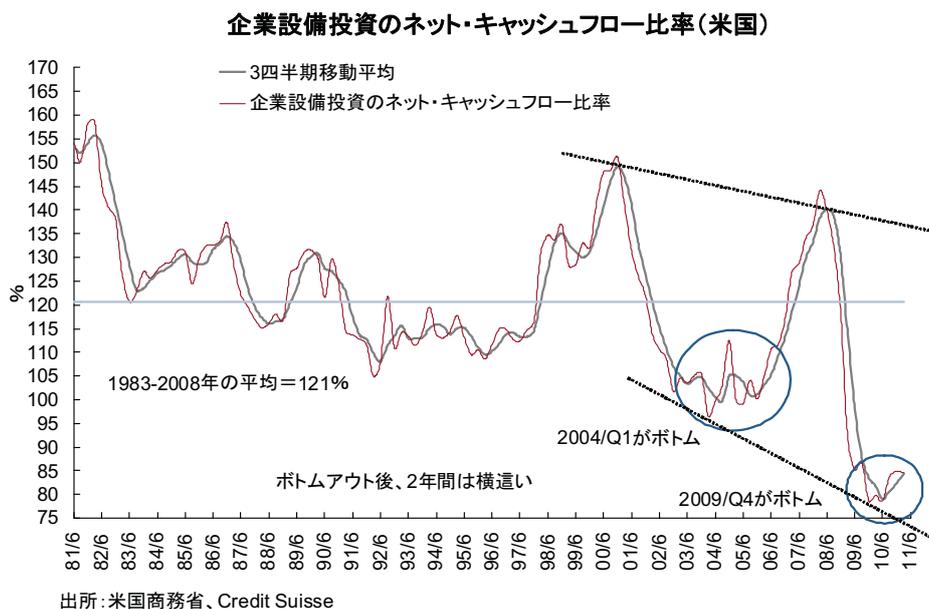
<図表2-7> 米国自動車販売の推移 ~回復力は極めて鈍い



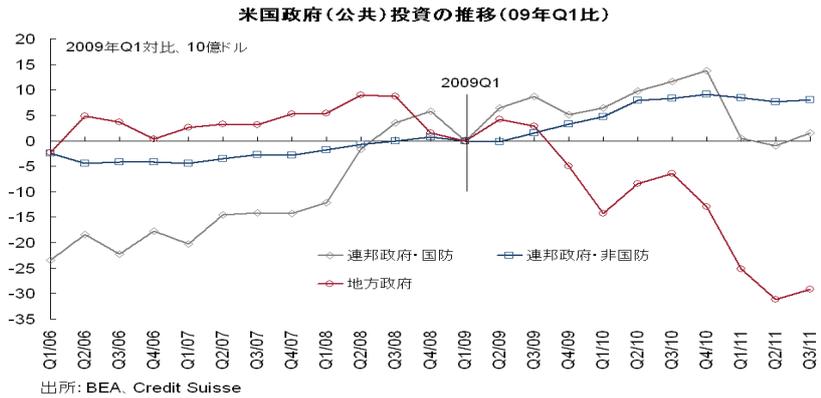
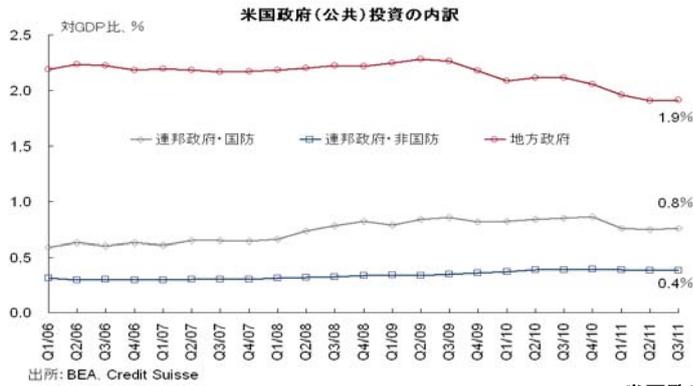
<図表2-8> 米国企業負債のレバレッジ関連比率 ～足元の局面では企業部門のディレバレッジの進展が急激 ～米国企業の期待成長率は低下した模様



<図表2-9> 米国企業設備投資ネット・キャッシュフロー比率 ～設備投資・キャッシュフロー比率はボトムが切り下がっている ～構造物投資縮小で企業の借入意欲は趨勢的に後退



<図表2-10> 米国政府投資の動向



<図表2-11> “The American Jobs act”(追加景気対策) ～景気刺激効果を見込めるのは減税のみ?

(単位、億ドル)

	既存措置の延長	新規・追加措置	総額
減税	1,130	1,320	2,450
個人向け給与税減税	1,130	620	1,750
中小企業向け減税		700	700
公共投資		600	600
公共(輸送)インフラ投資		500	500
インフラ投資ファンド		100	100
その他支出		800	800
教育関連		650	650
住宅市場活性化		150	150
失業・雇用対策	400	220	620
失業保険拡充	400	90	490
その他		130	130
合計	1,530	2,940	4,470

出所: White House, Credit Suisse

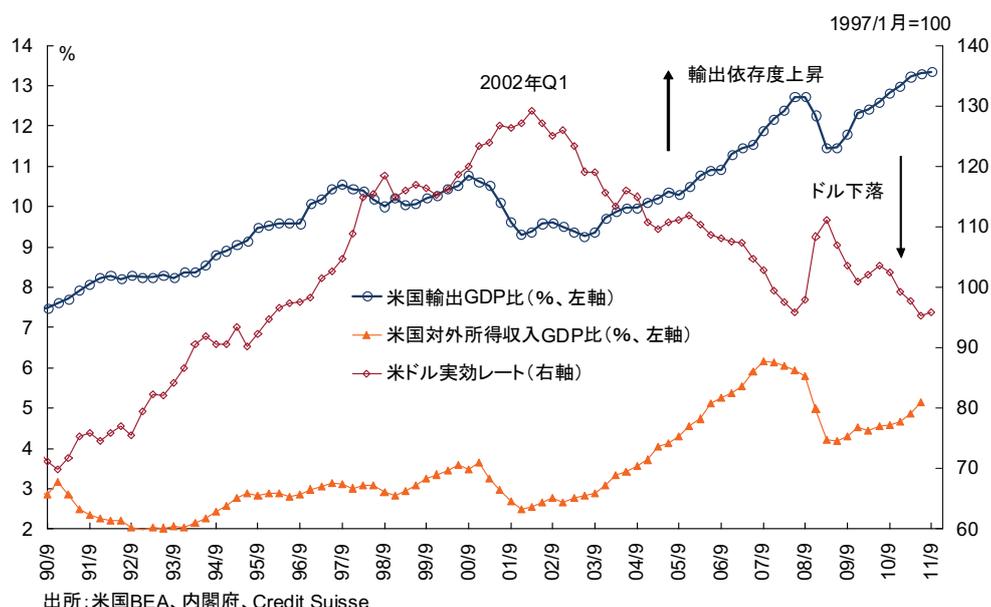
＜図表2-12＞“向こう10年の財政赤字削減策”について ～総額2.4兆ドル削減で合意か？

(単位、兆ドル)

	当初案(1)	大統領最新案(2)	最終案(弊社予想)
財政赤字削減・基本合意額	0.9	0.9	0.9
追加的財政赤字削減額	1.2	3.5	1.5
増税		1.5	0.8
ブッシュ減税廃止		0.8	0.5
追加増税 新富裕税、エネルギー企業税、 HF税、企業海外所得課税		0.7	0.3
歳出削減		2.0	0.7
医療費削減		0.3	0.2
国防費削減		1.1	0.3
その他裁量支出削減		0.6	0.2
財政赤字削減総額	2.1	4.4	2.4

注：(1)連邦債務上限引き上げ合意時の案
 (2)9月19日に公表された案
 出所：White House、Credit Suisse

＜図表2-13＞米国の輸出依存度とドル実効為替レート ～内需低調の下で、輸出が景気の牽引役 ～米国はドル安政策を放棄できない



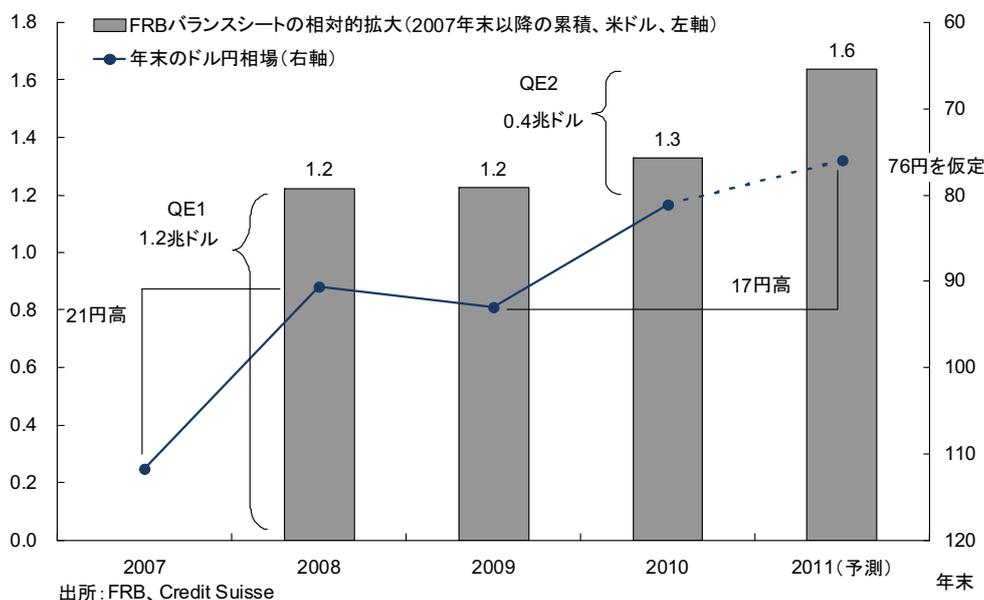
＜図表2-14＞FRB、日銀のバランスシートと円ドル相場①
 ～2008年以降の趨勢的ドル安はFRBバランスシートの相対的拡大が背景
 ～2011年はFRBバランスシートの相対的拡大が停止しており、
 本来、ドル円相場は84～85円でも不思議ではない？

	FRB		日銀		ドル円相場
	総資産(兆ドル)	対GDP比(%)	総資産(兆円)	対GDP比(%)	
2003年末	0.8	6.9	131.4	26.8	107.2
2004年末	0.8	6.8	144.5	29.0	102.6
2005年末	0.9	6.7	155.6	31.0	117.8
2006年末	0.9	6.6	115.5	22.8	119.1
2007年末	0.9	6.3	111.3	21.6	111.8
2008年末	2.2	15.9	122.8	24.9	90.6
2009年末	2.2	15.9	122.5	25.9	93.0
2010年末	2.4	16.4	128.7	27.0	81.1
2007→2010年末	1.5	10.1	17.4	5.5	-30.6
2011年末(予測値)	2.9	18.8	138.4	29.9	?
2010→2011年末(予測値)	0.4	2.4	9.7	2.8	?

出所:FRB、日銀、米国BEA、内閣府、Credit Suisse

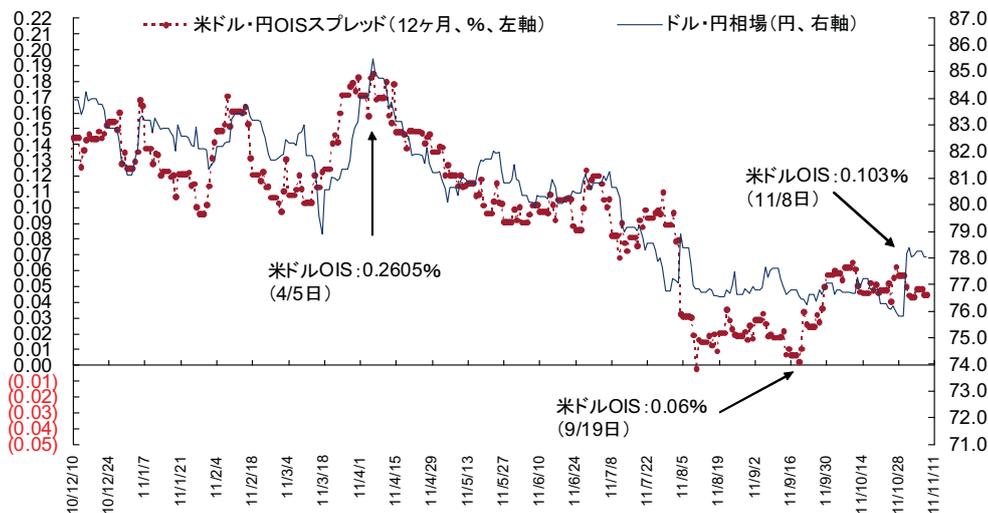
注:2011年末の総資産は直近値から横這いを想定、2011年末GDPは10-12月期予測値を利用

＜図表2-15＞FRB、日銀のバランスシートと円ドル相場②
 ～足元にかけてのドル安はバランスシート格差で
 説明できる範囲を超えている



<図表2-16>ドル・円OISスプレッドとドル円相場 ~85円を下回るドル安・円高は米国のFF金利低目誘導と 低金利長期化期待が主因である

ドル・円相場と米ドル・円OISスプレッド(12ヶ月物)

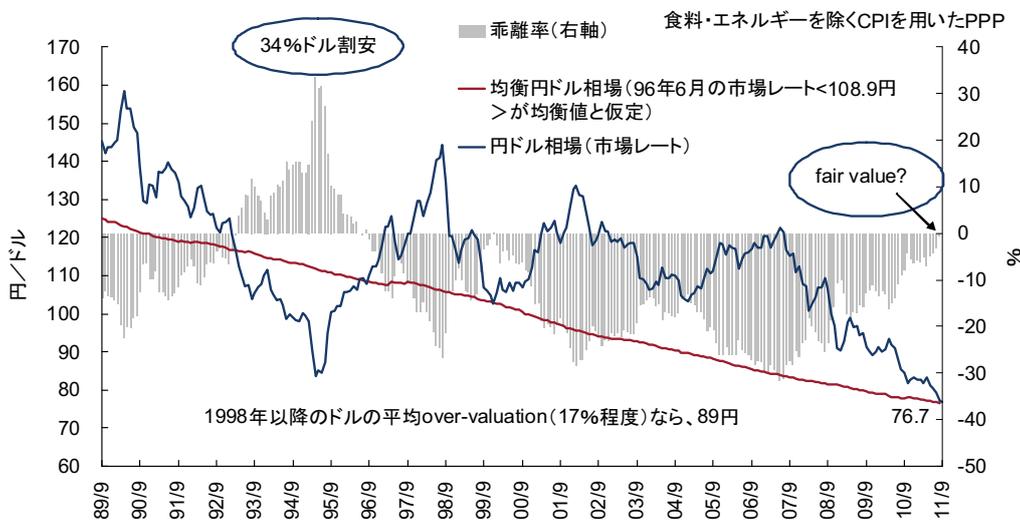


出所: the BLOOMBERG PROFESSIONAL™ service, Credit Suisse



<図表2-17>ドル・円相場のPPP ~日米のCPI(除く食料、エネルギー)を用いたPPPを計算すると、 足元では76円程度

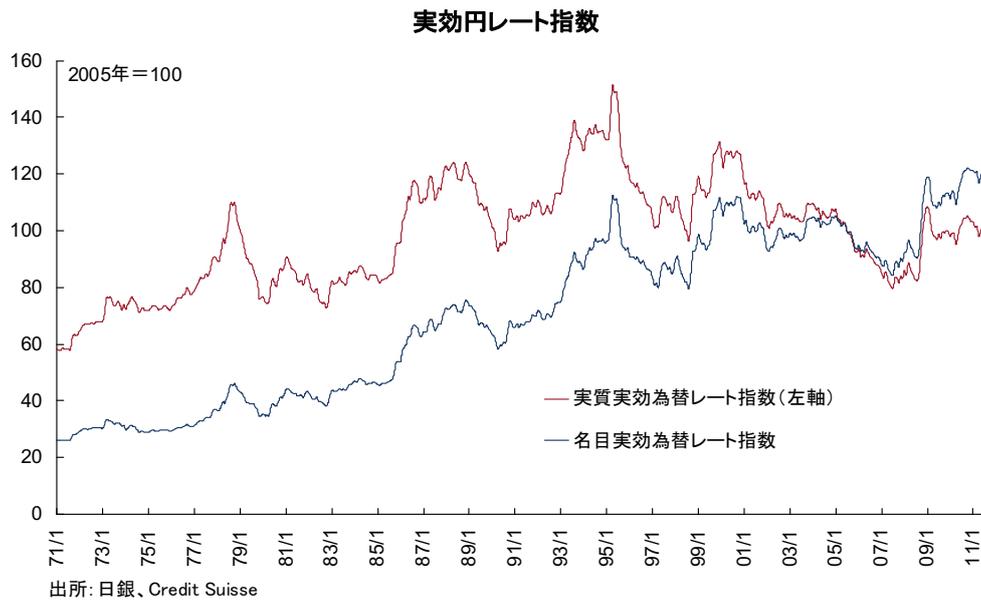
ドル円相場:市場レートとPPP(購買力平価)



出所: 米国労働省、総務省、the BLOOMBERG PROFESSIONAL™ service, Credit Suisse



<図表2-18>実効円レート

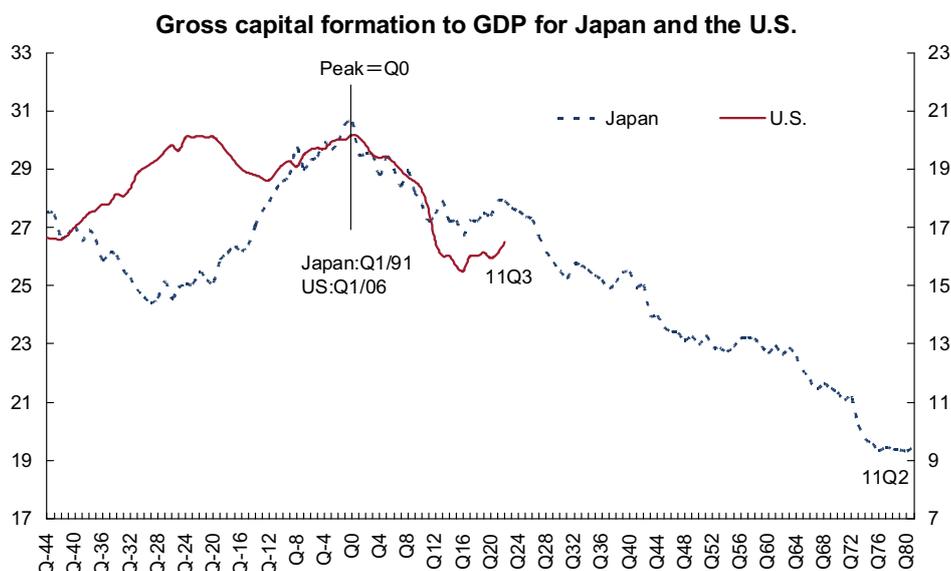


<参考3> 米国経済の日本化

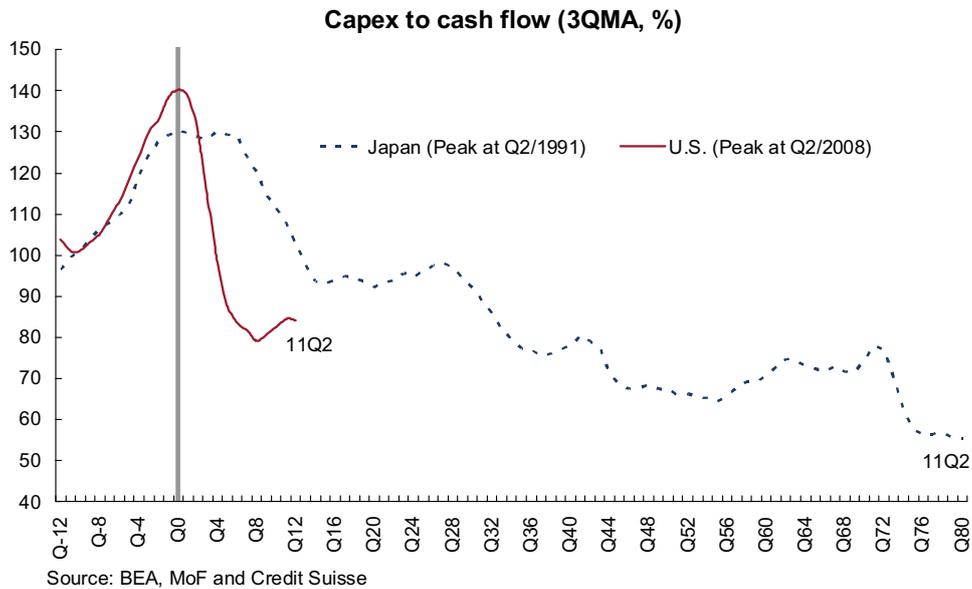
ポイント

- 海外投資家の日本経済の現状に対する関心はあまり高くないが、“米国経済の日本化”には高い関心がある
- 日本化現象: 総投資GDP比低下、設備投資CF比低下、経常収支GDP比改善、住宅価格下落、長期金利低下
- 非日本的減少: コアCPI前年比上昇、株価堅調
- コアCPI前年比大幅低下、株価大幅下落→ほぼ完璧な“日本化”?
- 米国当局(FRB)はデフレ期待の高まり、株価下落を嫌うとみられる
- 株式市場参加者はFRBの追加緩和に期待している

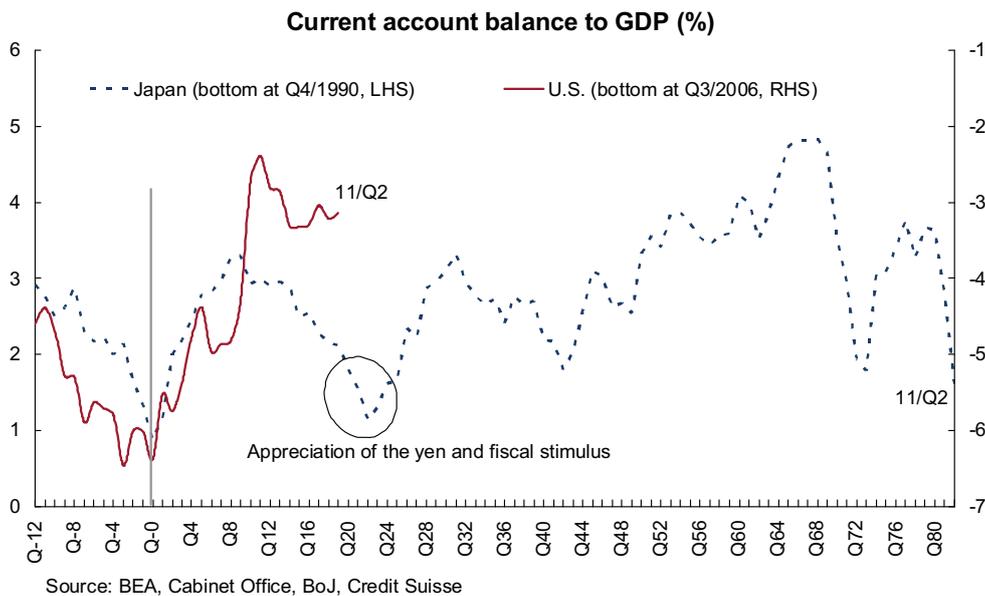
<図表3-1> 総固定資本形成GDP比率
～米国の投資調整ペースの方が速い



<図表3-2> 企業設備投資・キャッシュフロー比率 ～米国企業の投資調整ペースの方が速い

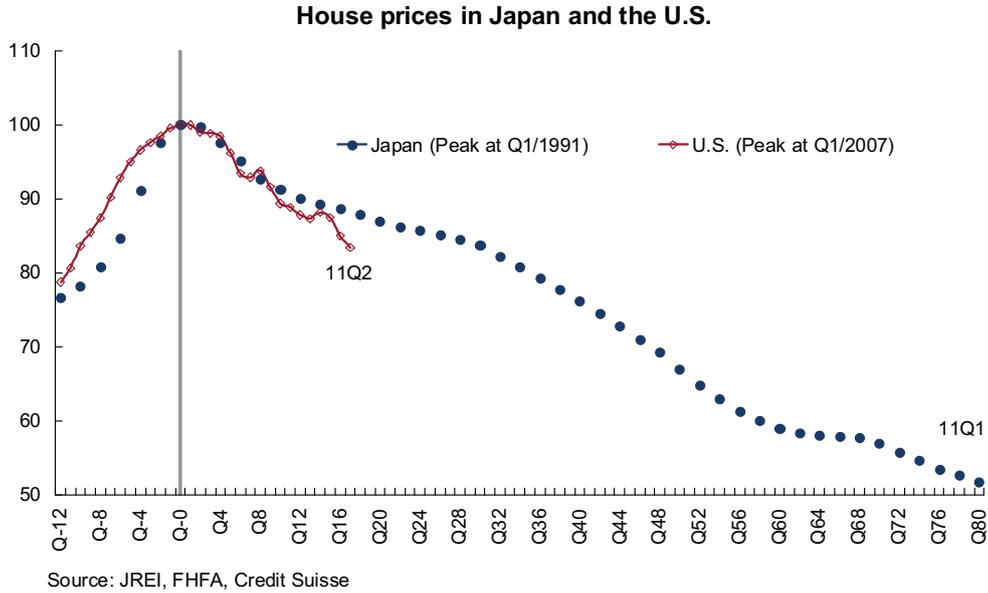


<図表3-3> 経常収支GDP比率 ～米国のISバランス調整ペースの方が速い



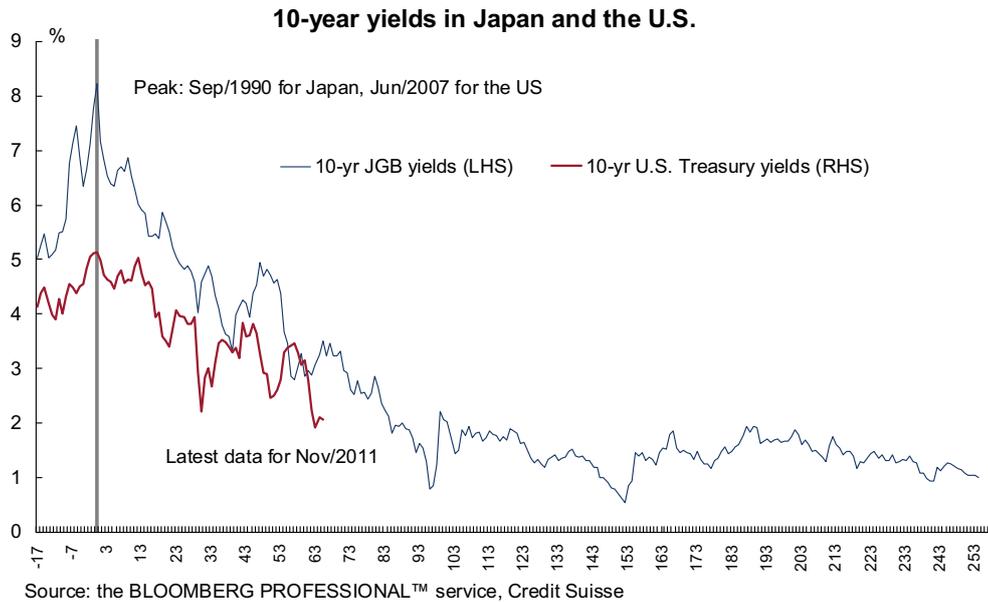
<図表3-4>住宅価格・地価

(米国はFHFA全国住宅価格、日本は全国市街地価格指数<住宅地>)

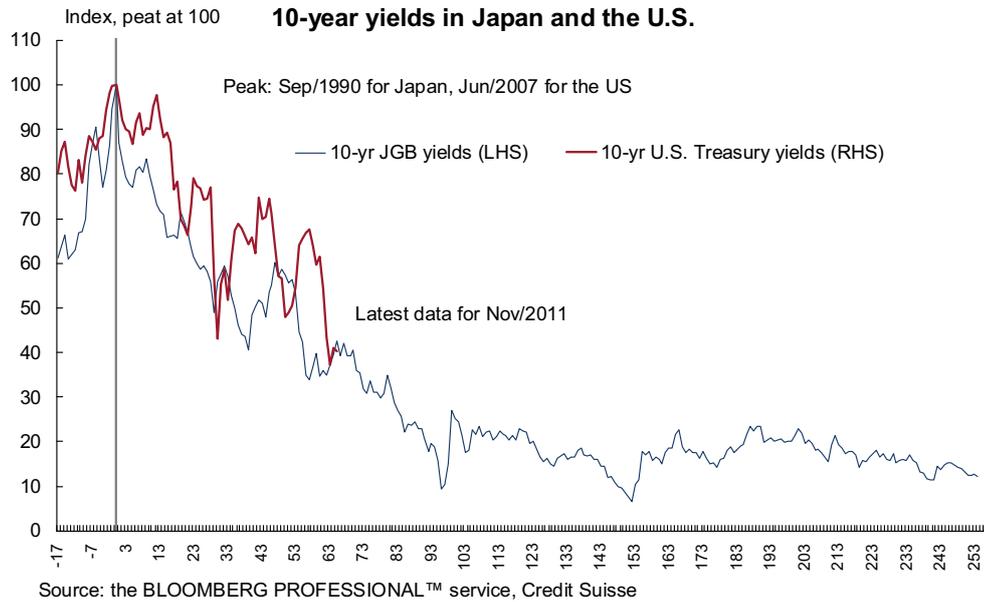


<図表3-5>10年国債利回り(絶対水準)

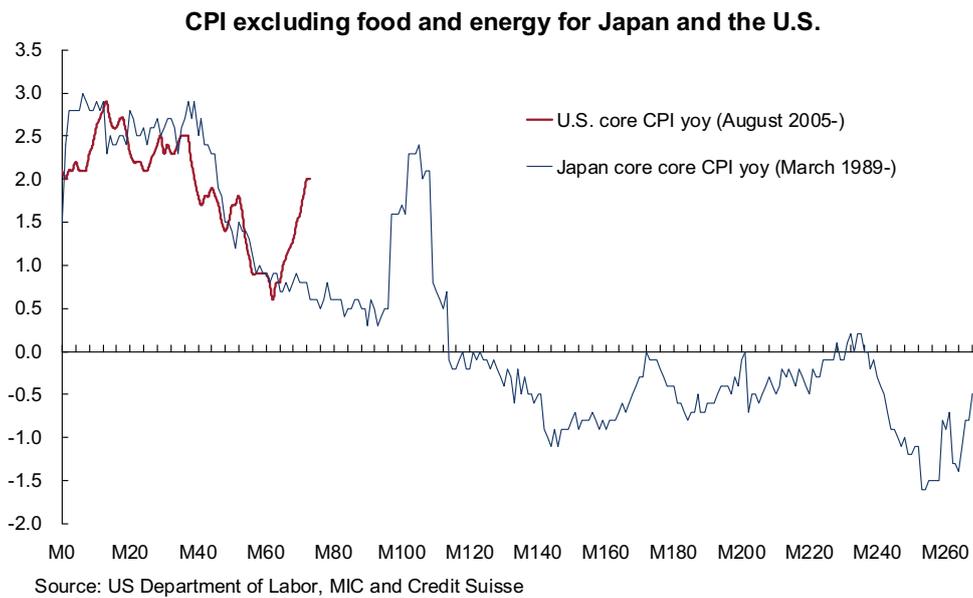
～投資調整＝ISバランス調整＝資金需要減退＝金利低下



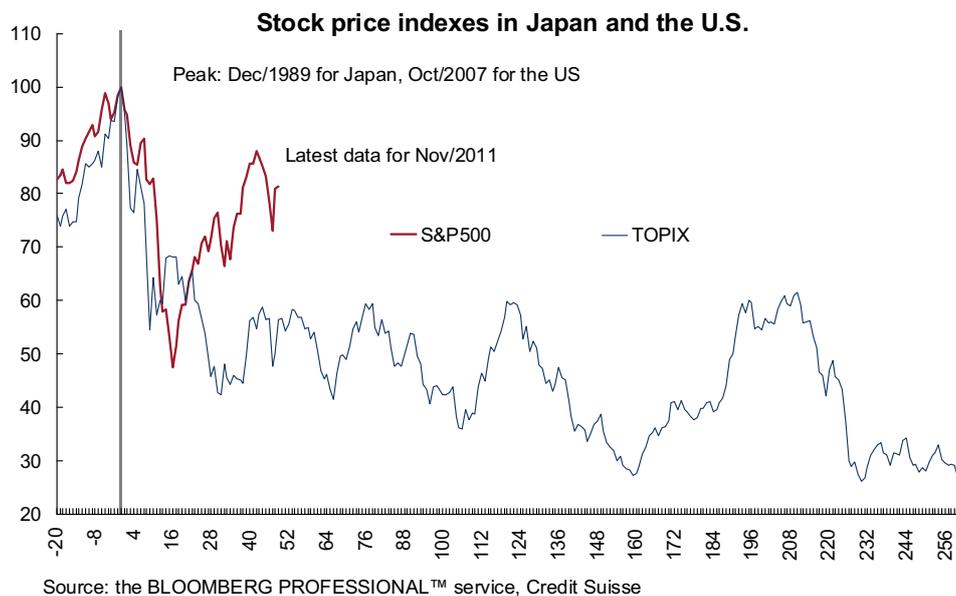
**<図表3-6> 10年国債利回り(ピーク=100)
 ~長期金利低下ペースはほぼ同程度=“日本化”?**



**<図表3-7> コアCPIインフレ率
 ~足元では日本化が何とか回避されている**



＜図表3-8＞ 株価指数 ～足元では日本化が何とか回避されている

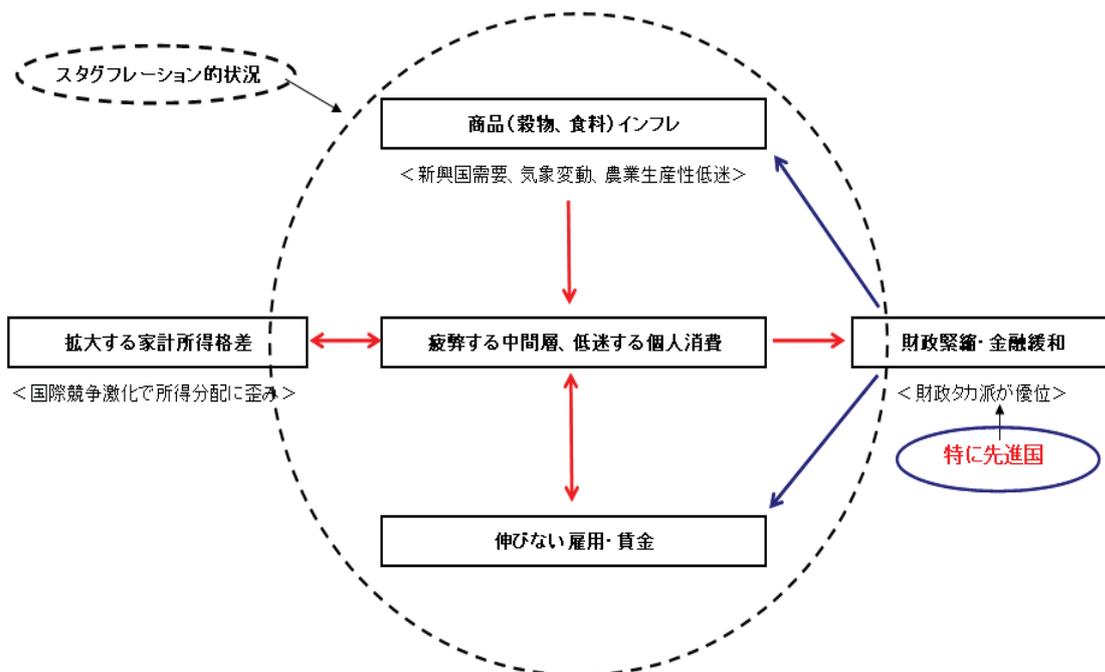


＜参考4＞ 世界経済観

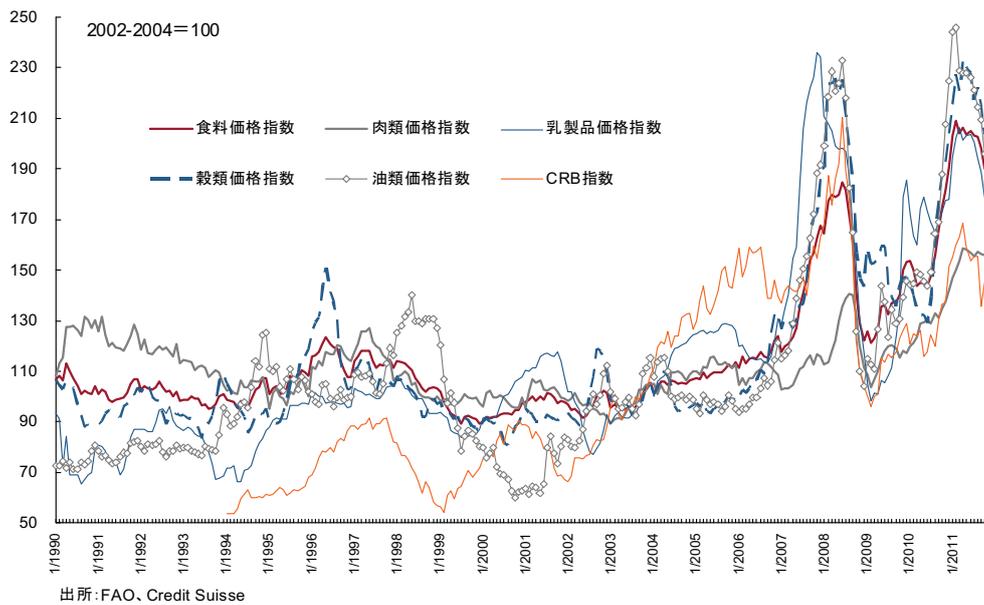
ポイント

- 食料・商品インフレ昂進、所得格差の拡大、財政緊縮・金融緩和が世界経済不安定化(スタグフレーション的状況)の元凶とみられる
- 世界経済を安定した成長軌道に戻すためには、以下の対応が必要
 - ①世界的な農作物生産能力の大幅向上
 - ②所得再分配の促進
 - ③過度な金融緩和の是正
- もっとも、欧州ソブリン危機の発生を受けて財政緊縮・金融緩和が世界的に加速する可能性(世界経済は一段と不安定化へ?)
- 対外インバランス是正の観点からも、経常収支黒字国の財政出動が期待される

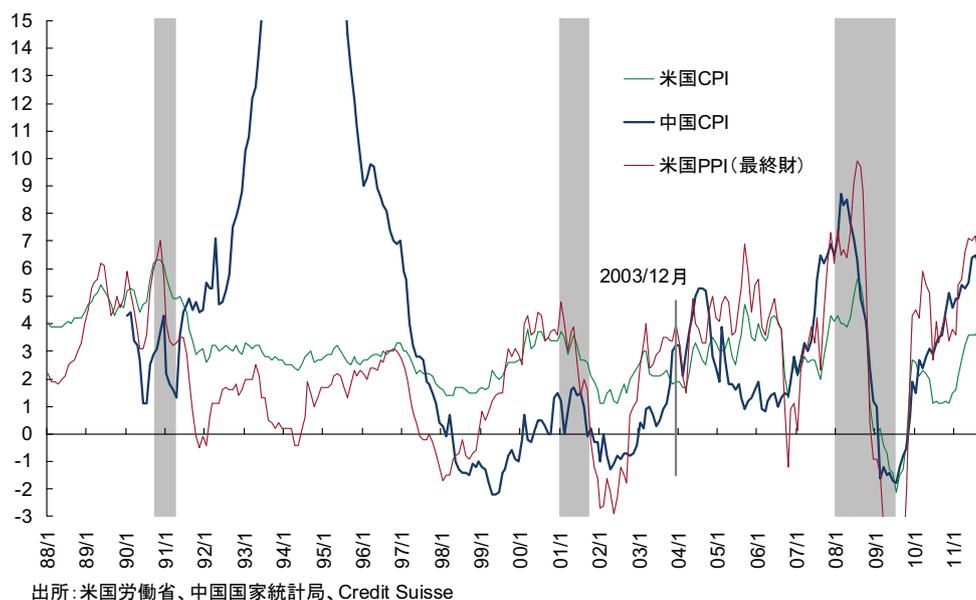
＜図表4-1＞世界経済不安定化の構図



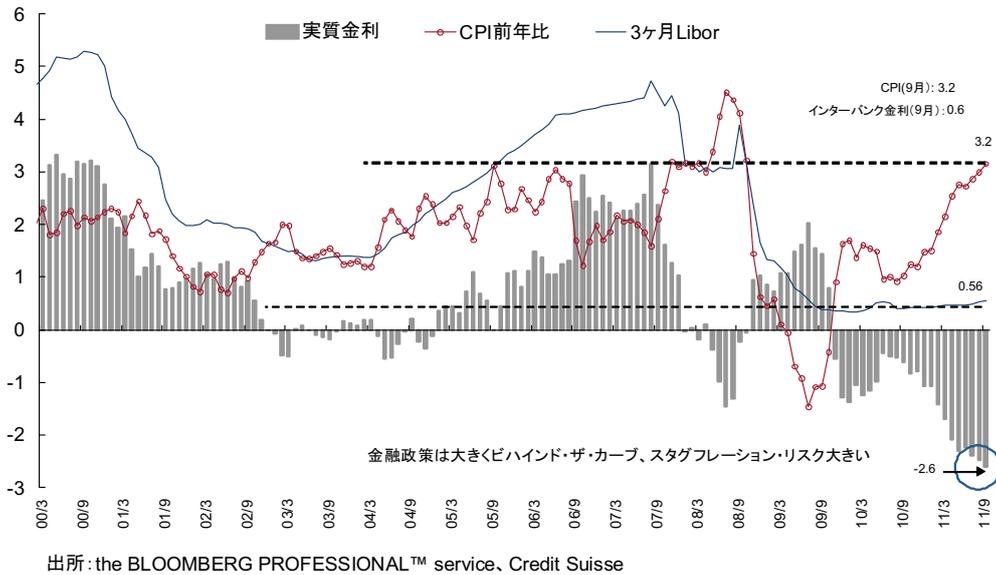
＜図表4-2＞世界食料価格指数 ～世界食料価格の水準は2008年のピークをあっさり超えた



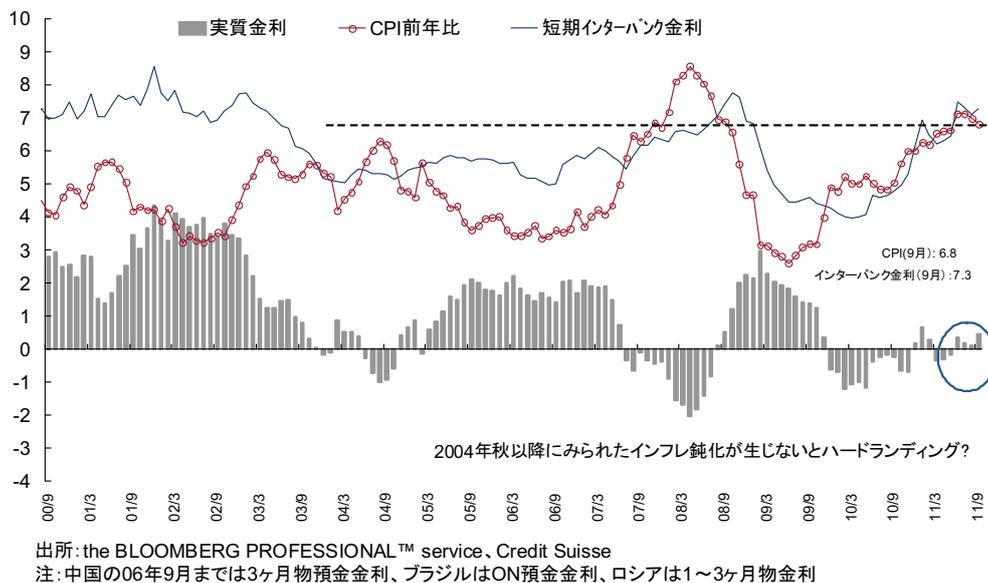
＜図表4-3＞米国・中国のインフレ率 ～食料インフレ昂進が米・中インフレ率の急激な上昇をもたらした



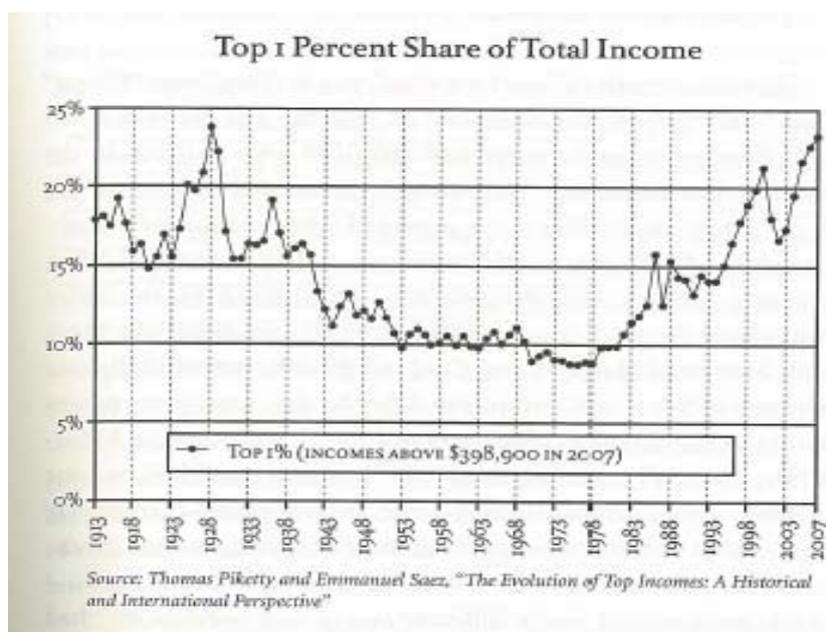
＜図表4-4＞先進国（日米独英）の実質短期金利
 ～マイナス2.6%程度で金融政策は著しくビハインド・ザ・カーブ
 ～資源インフレ・商品インフレ・資産インフレの圧力が大きい



＜図表4-5＞BRICsの実質短期金利
 ～ゼロ%近傍にあり、金融政策はビハインド・ザ・カーブの状態
 ～信用政策による金融引き締めが必要?

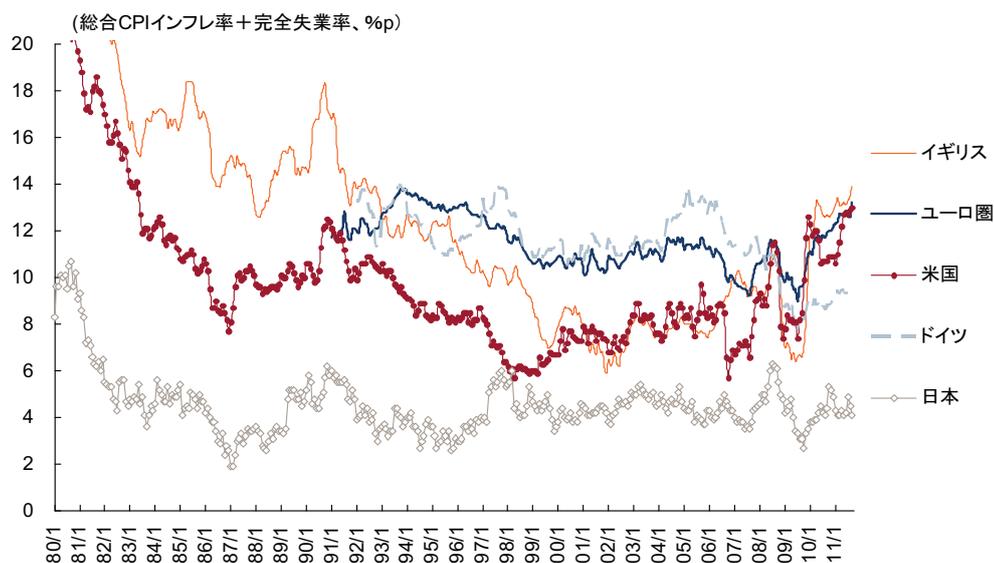


＜図表4-6＞米国の上位所得者の所得シェア
 ～米国では高額所得層に所得が集中する形で格差が拡大している



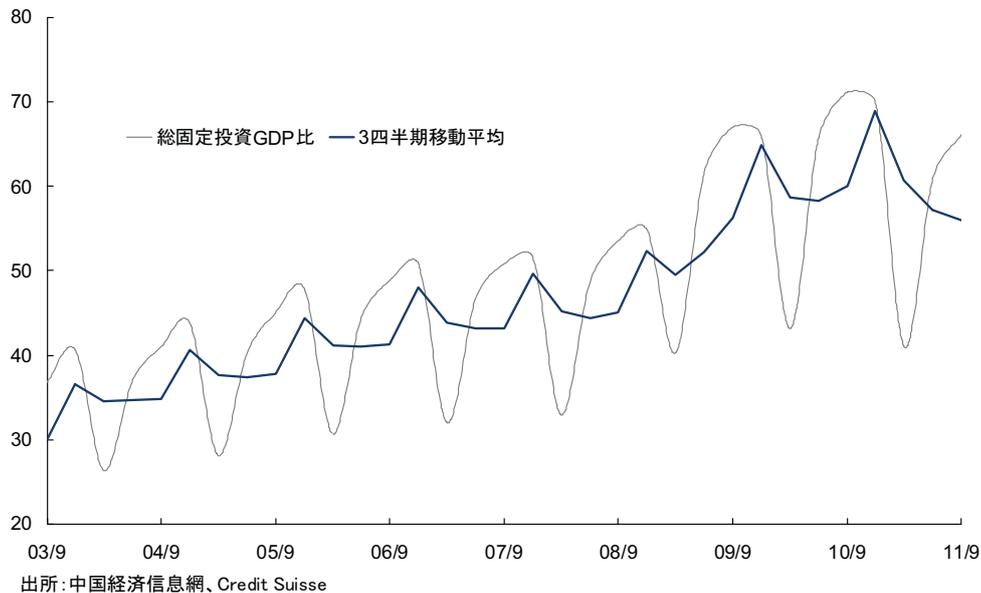
出所：“AFTER-SHOCK”, Robert B. Reich (2010)

＜図表4-7＞主要国のミザリー・インデックス
 ～米国は1983年半ば、ユーロ圏は1996年半ば、
 イギリスは1992年秋、以来の高水準

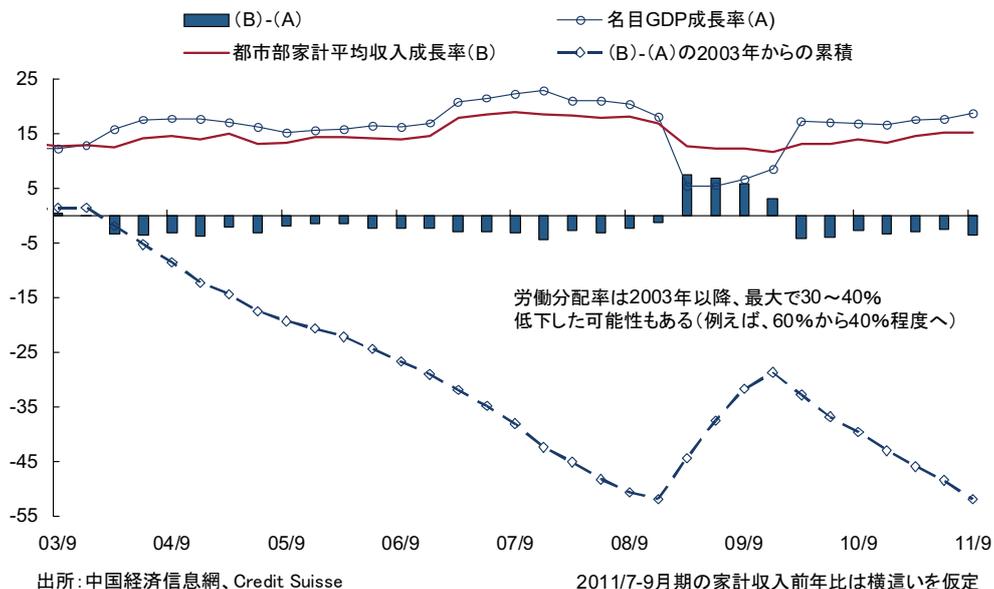


出所：各国統計、Credit Suisse

<図表4-8> 中国の総固定投資GDP比の推移
 ~固定投資GDP比は引き続き高水準
 ~その裏側では個人消費GDP比が下落基調にあるとみられる



<図表4-9> 中国の名目GDPと雇用者所得
 ~個人消費GDP比下落の背後では、労働分配率が低下
 ~企業経営者・労働者間の所得分配の歪みが拡大



<図表4-10> 主要国のインフレ、賃金変化率

	米国	中国	ユーロ圏	イギリス	日本
食料品価格					
直近値	4.7	13.4	2.8	6.9	-0.2
2010年	0.8	7.2	0.4	3.1	-0.3
2009年	1.8	0.8	0.0	5.5	0.2
2008年	5.5	14.6	5.5	9.2	2.6
2001-07年	2.8	4.4	2.4	2.0	-0.1
エネルギー価格 1)					
直近値	19.3	14.9	12.4	18.8	7.3
2010年	9.5	11.9	7.4	-2.7	2.7
2009年	-18.4	-7.2	-7.9	7.4	-10.8
2008年	13.9	13.5	10.4	19.4	9.1
2001-07年	7.8	5.9	4.3	8.4	1.7
総合CPI					
直近値	3.9	6.1	3.0	5.2	0.2
2010年	1.6	3.3	1.6	3.3	-0.7
2009年	-0.4	-0.7	0.6	2.2	-1.3
2008年	3.8	5.9	3.3	3.6	1.4
2001-07年	2.7	1.9	2.2	1.7	-0.3
賃金 2)					
直近値	2.0	15.3	3.6	2.1	-0.2
2010年	2.4	13.4	1.6	1.9	-0.3
2009年	3.0	12.3	2.8	-0.9	-1.3
2008年	3.7	17.8	3.6	3.5	-0.1
2001-07年	3.2	14.8	2.9	4.3	-0.7

1) 中国は自動車燃料、イギリスは光熱費

2) 米国は時間当たり報酬、中国は都市部平均収入、ユーロ圏は労働コスト(四半期データ)
イギリスは民間部門平均収入、日本は所定内給与

出所: the BLOOMBERG PROFESSIONAL™ service, Credit Suisse

<図表4-11> 主要国・地域の経常収支GDP比(2011年)

United States	-3.1
Japan	1.8
Euro area	-0.8
Germany	3.5
France	-2.0
Italy	-1.4
Newly industrialized Asian economies	6.4
Korea	1.5
Hong Kong	5.4
Singapore	19.8
Taiwan	11.0
Developing Asia	3.3
China	5.1
India	-2.2
Malaysia	11.3
Philippines	1.7
Thailand	4.8
Latin America and the Caribbean	-1.4
Brazil	-2.3
Middle East and North Africa	11.2
Central and eastern Europe	-6.2
Commonwealth of Independent States	4.6
Sub-Saharan Africa	0.6

注: 米国、日本、ユーロ圏は直近実績、それ以外はIMF予測

出所: 各国統計、IMF・WEOデータベース、Credit Suisse

＜参考5＞国内家計消費パス予測

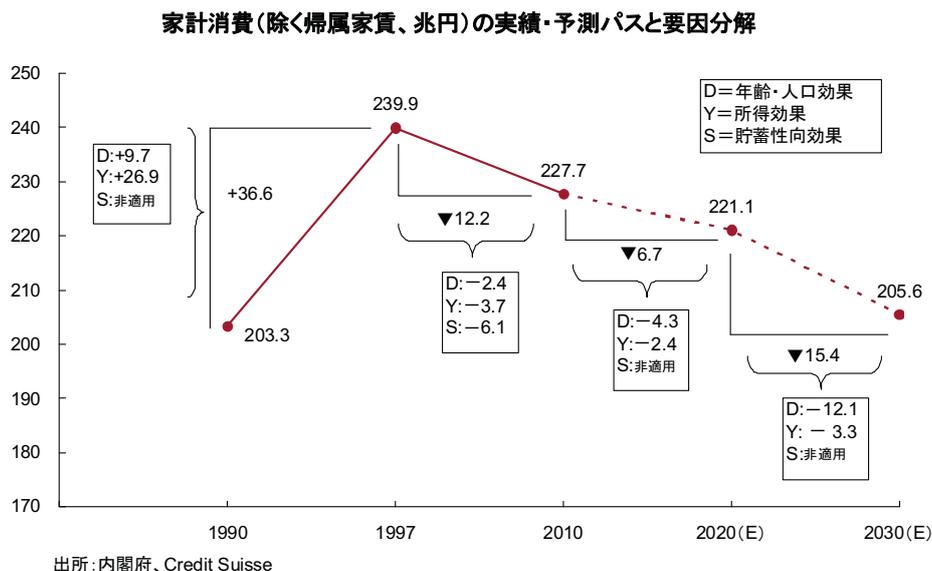
シミュレーション結果と評価

1. 家計消費額(除く帰属家賃ベース)は2010年の228兆円から、2020年には221兆円、2030年には206兆円(ほぼ1990年水準)へと縮小
2. 向こう20年間の縮小額(=22兆円)を寄与度分解すると、①高齢化・人口減要因が16兆円強、②所得要因が6兆円弱、と推計され、向こう20年における予想消費額縮小には高齢化・人口減のマイナス効果が大きいことが判明
3. 2030年の実際の家計消費額がシミュレーション結果に比べてさらに下振れるリスクがある
 - 失業長期化懸念の継続によって現役世代家計の危険回避度が上昇し、予備的貯蓄が増加する可能性がある(シミュレーションでは相対的危険回避度が一定と仮定している)
 - 国際競争激化、市場開放などによって賃金下落率が想定よりも大きなものになる可能性がある(因みに過去10年の賃金下落ペースが不変であると仮定すると、2030年の家計消費額は199兆円と推計される)

シミュレーションの前提

1. 消費関数として「世代重複型ライフサイクル・緩衝貯蓄モデル」を想定
 - 家計は消費・貯蓄判断に当たり、恒常所得の将来パスに加え、失業などのリスクを勘案し行動する(予備的貯蓄を行う)と考える
2. 上記モデルから推計される“家計の相対的危険回避度”(予備的貯蓄の選好度合い)が不変であると仮定する(=危険回避度が将来さらに高まることはないという楽観的な前提を置く)
3. 過去10年間(2000年→2010年)における賃金変動(殆ど全ての年齢階級について下落)が向こう20年間(2010年→2030年)継続すると仮定する
 - 賃金変動(下落)ペースは半減(団塊ジュニア世代の賃金落ち込みが大きいという世代効果はキャリアオーバー)する(よりマイルドになる)と想定
 - 労働分配率調整がそれなりに進捗したとの判断が背景にある(ただ、この前提もやや楽観的かもしれない)
4. 人口・年齢構成の将来値は国立社会保障・人口問題研究所の中位推計値
(注)2010年実績までの推計誤差は各要因に均等配分

<図表5-1> 家計消費(除く帰属家賃)の実績、予測パスと要因分解



<補論> 世代重複型ライフサイクル・緩衝貯蓄モデル ～モデル推計を行うと、1998年以降、相対的危険回避度が大きく上昇 ～国内金融危機発生時点を境に平均的な家計は将来の所得・消費変動を嫌い、 予備的貯蓄への需要を高めていると判断される

モデルパラメータの推計結果

	相対的危険回避度		主観的時間割引因子	
	ρ		β	
全サンプル	0.945		0.938	
前期(1981-97)	0.917		0.939	
後期(1998-2010)	1.317		0.985	

出所：総務省、厚生労働省、内閣府、国立社会保障人口問題研究所、Credit Suisse

■ 相対的危険回避度 (ρ)

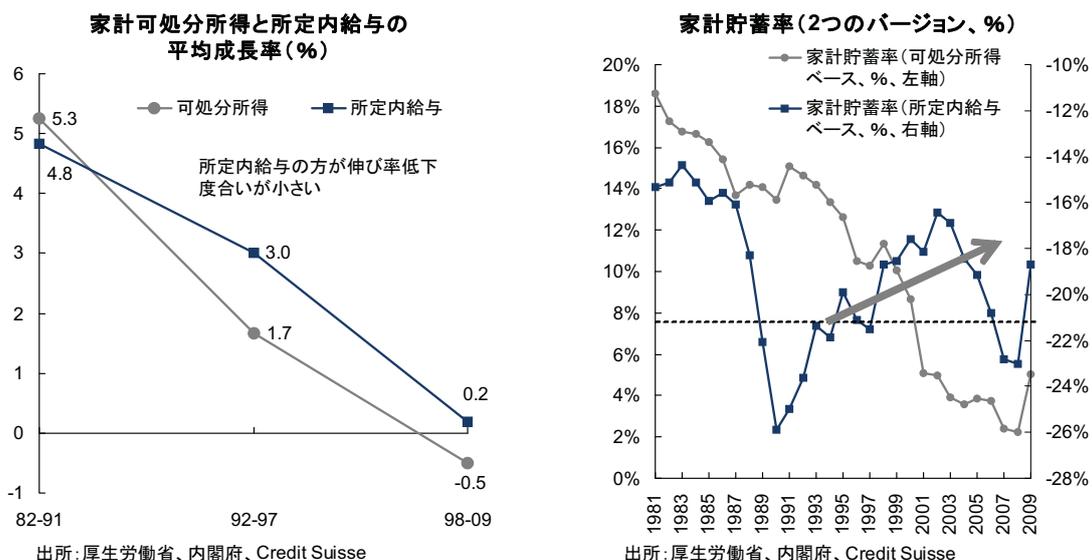
相対的危険回避度は、限界効用の消費弾力性（消費水準が1%変動したときに、限界効用が何%変動するか）を示すパラメータであり、消費者が「どの程度消費の変動を嫌うか」を規定している。技術的には効用関数の凹度を規定しており、これが高いほど、異なる2点の消費水準から得られる効用の加重平均（不確実な消費の期待効用）が2点の消費水準の加重平均から得られる効用（期待値水準の消費を確実に得た時の効用）よりも低くなる。この値が大きいほど消費変動の負の効用が大きく、消費者はそれを小さくするために多額の予備的貯蓄を保有しようとする。

■ 主観的時間割引因子 (β)

時間割引因子は将来の消費よりも現在の消費をどの程度好むかを示すパラメータである。具体的には、今日1万円使うことによる満足度が1年後に1万円1千円使うことによる満足度と同じであれば、時間割引因子は年率0.91（ $\equiv 1 \div 1.1$ ）となる。この値が小さい（将来をより大きく割引く）程、限界消費性向は大きくなる。



<図表5-2> 家計可処分所得、所定内給与と家計貯蓄率 ～家計の相対的危険回避度の上昇は、所定内給与ベースの家計貯蓄率が マクロ的にも低下していないこと、と整合的である

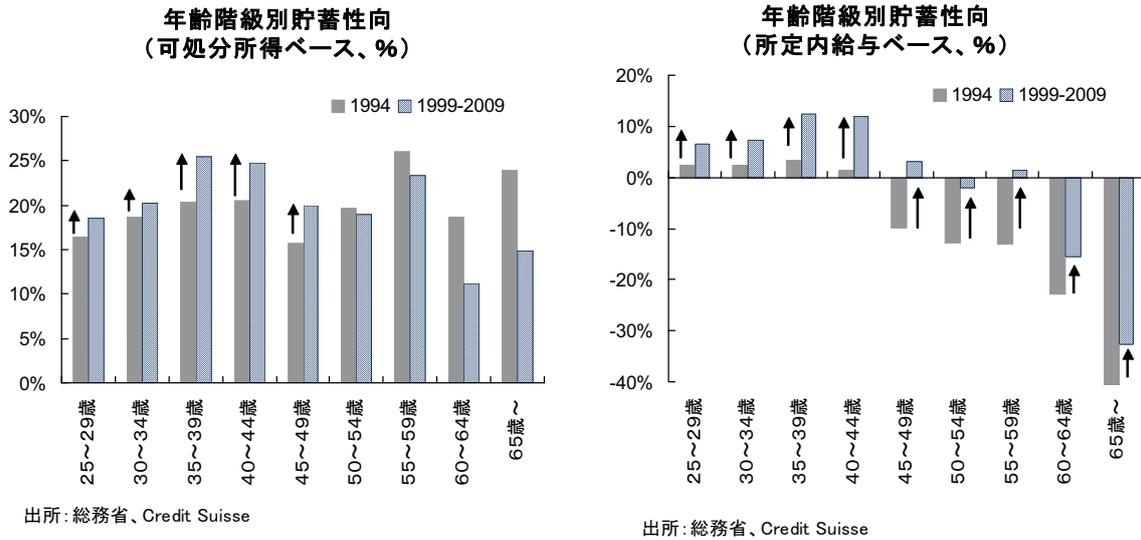


注：貯蓄率 = 1 - [名目GDP家計消費(除く帰属家賃) / (可処分所得ないしは所定内給与 - 持ち家の資本減耗 + 年金準備金の変動)]



<図表5-3> 年齢階級別家計貯蓄率

～所定内給与ベースの家計貯蓄率は全ての年齢階級で上昇しており、
全ての年齢層で危険回避志向が強まっている可能性が示唆される

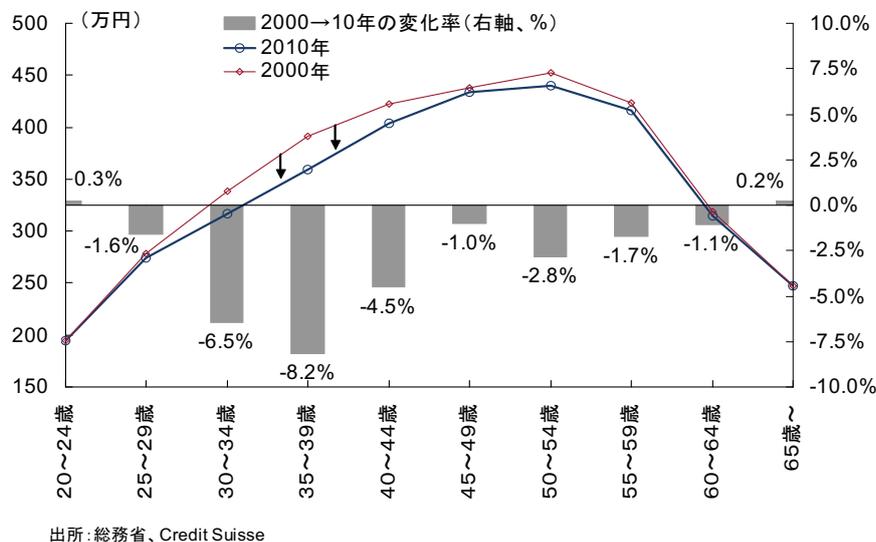


注: 貯蓄性向 = 1 - [消費支出 / 可処分所得ないしは所定内給与]、(全国消費実態調査、勤労者総世帯のベース)

<図表5-4> 年齢階級別・所定内給与の変化

(2000年→2010年)

～シミュレーションに当たっては所定内給与変化率を向こう20年について適用
～ただし、団塊ジュニア世代効果はキャリアオーバーされると想定

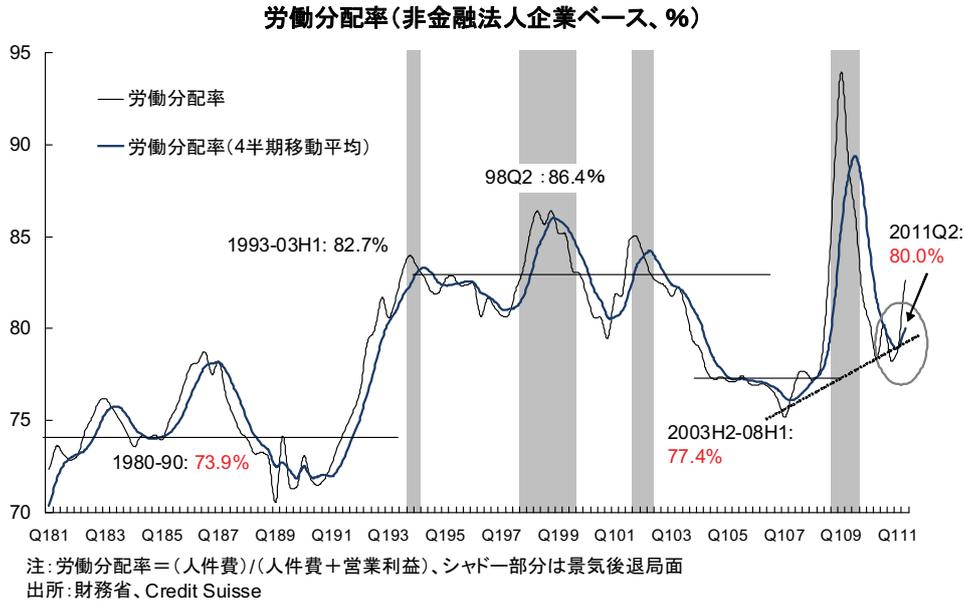


<図表5-5> 労働分配率(営業利益ベース)

～1998年～08年の分配率調整は10pp程度的大幅なもの

～足元の分配率は80%であり、1980年代平均の74%との差は6pp

～向こう20年の人件費調整は幾分マイルドになる可能性



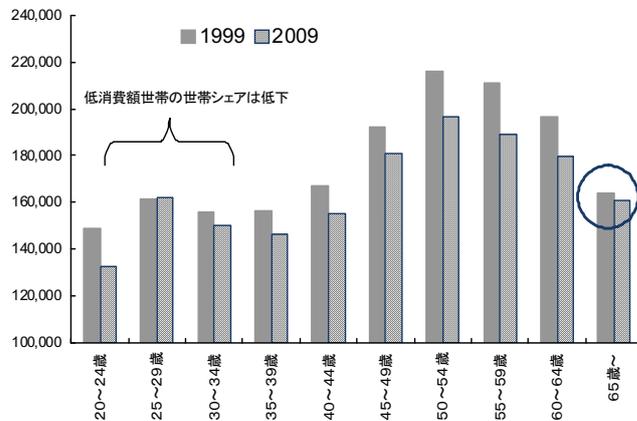
<図表5-6> 年齢別・等価消費額と年齢別・世帯構成

～2010年までの消費縮小に対する人口動態の効果がさほど大きくないのは、

人口そのものが2007年まで緩やかに増加していたほか、

年齢構成変化はむしろ平均消費額押し上げに働いたため

年齢別等価消費額(全国消費実態調査、月額[円])



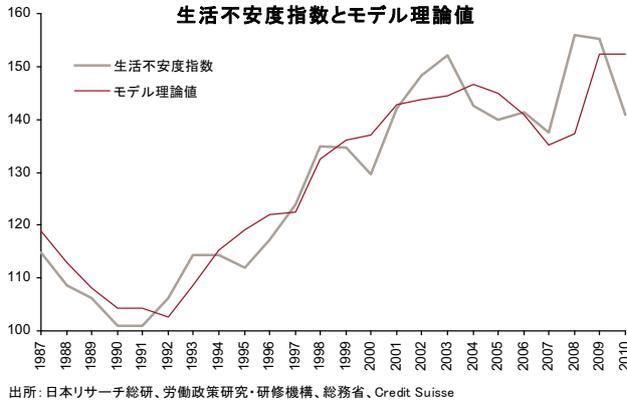
年齢別世帯数シェア

	2009	1999	変化
-24	2.8%	4.8%	-2.0%
25-29	7.3%	10.4%	-3.1%
30-34	10.8%	11.5%	-0.6%
35-39	13.2%	12.2%	1.0%
40-44	12.6%	12.7%	0.0%
45-49	12.3%	13.7%	-1.4%
50-54	12.4%	13.8%	-1.4%
55-59	12.9%	11.6%	1.3%
60-64	9.7%	5.5%	4.2%
65-69	4.2%	2.8%	1.4%
70-	1.8%	1.1%	0.6%

出所:総務省、Credit Suisse

<図表5-7>消費者不安度の回帰モデル

～消費者生活不安度指数は家計の危険回避度の代理変数と考えること可能
～労働市場の流動性の低下を背景にした
失業期間長期化が消費者不安の高止まりを説明する大きな要因



モデル式：

$$V_t = 46.83 + 2857 * [P_t^{0.80} \cdot L_t^{0.70} \cdot GAP_t^{1.46}]$$

P：失業発生確率，L：失業期間，GAP：失業時の所得減少比率

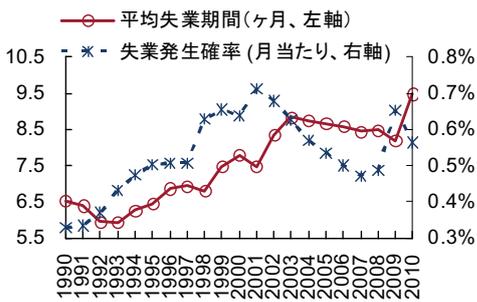
adj.R2 = 0.81

注：

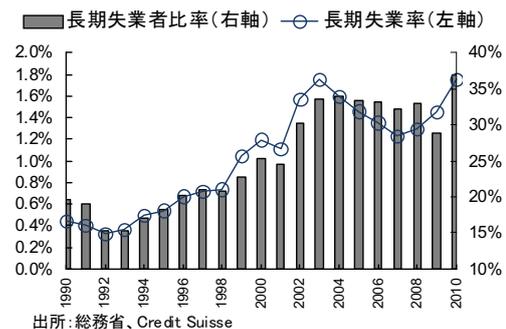
- ・失業期間は労働力調査(詳細集計)の失業期間階級別失業者数の値を、階級中間値で加重平均(1年以上については1.5年を利用)したもの。
- ・失業発生確率は、完全失業率/失業期間、として求めている。
- ・失業時の所得減少比率は、1人当たり失業保険給付額/現金給与総額、として求めている。

<図表5-8>長期失業に関するデータ

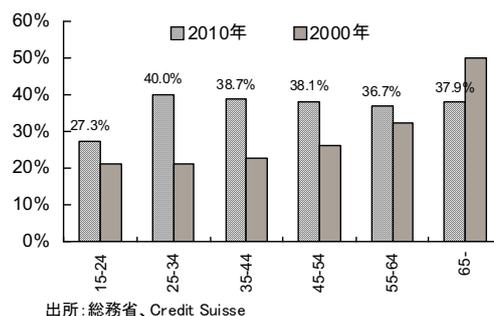
図表1 平均失業期間と失業発生確率



図表2 長期失業者比率、長期失業率の推移

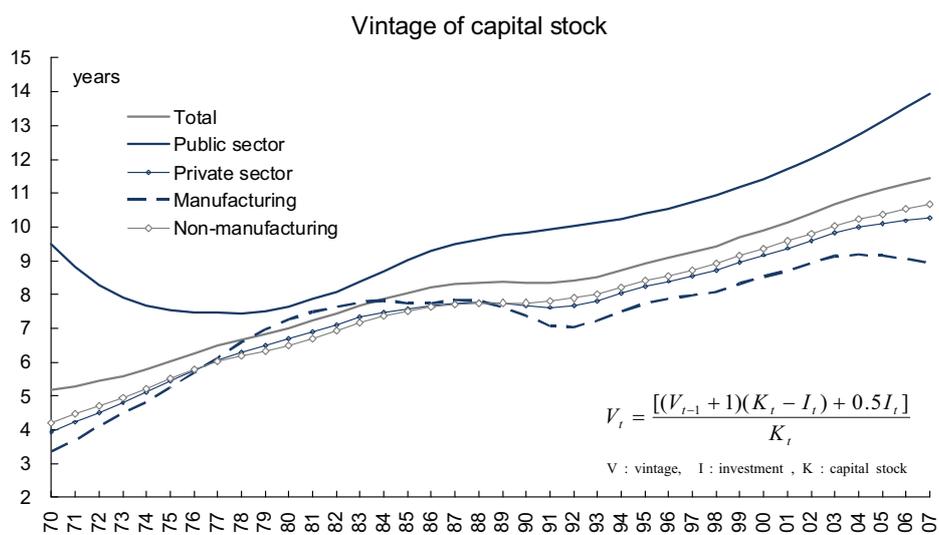


図表3 年齢階級別・長期失業者比率(%)



<参考6> 日本の生産関数再推計

<図表6-1> 資本ストックのヴィンテージ(推計値)



Source: METI, Cabinet Office, Credit Suisse

Note: Please refer to Japan Economic Analysis Issue No.23 (17 May 2011) for details of estimation

<図表6-2>生産関数(実質GDP関数)の推計結果

	Without homogeneous constraint			With homogeneous constraint 1)			Without public capital		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑨	⑩	⑪
Intercept	-0.49 (-0.56)	3.18 (2.62)	3.64 (2.28)	-1.33 (-2.17)	-2.07 (-7.70)	-2.49 (-4.44)	0.45 (53.30)	0.25 (22.05)	0.32 (25.25)
Labor input	0.39 (2.39)	0.07 (0.64)	-0.02 (-0.16)	0.53 (7.37)	0.82 (13.01)	0.71 (9.86)	0.33 (20.30)	0.28 (6.59)	0.31 (8.42)
Private capital	Gross 0.32 (4.11)								
	Net 2)	0.66 (12.01)	0.38 (4.55)						
Public capital	Gross 0.42 (6.01)			0.21 (3.01)					
	Net 2)	0.06 (1.28)	0.33 (3.98)		0.56 (8.61)	0.43 (5.25)			
Vintage 3) of private capital			-1.23 (-2.31)			-0.44 (-0.95)			-0.05 (-1.86)
Vintage 3) of public capital			-1.65 (-3.47)			-1.83 (-3.29)			
adjusted R ²	0.969	0.994	0.993	0.915	0.849	0.914	0.922	0.549	0.490

Note: 1) parameters for private capital are equal to "1.0 minus those for labor input"

2) adjusted for technology innovation

3) annual changes

Source: Credit Suisse

<図表6-3>日本経済の成長会計

	Real GDP	Labor input	Net private capital	Vintage of private capital	Net public capital	Vintage of public capital	TFP 1)
1981-1990 (a)	3.5%	0.6%	1.4%	0.2%	1.5%	0.4%	-0.5%
1991-1997	1.5%	-0.4%	0.7%	-0.2%	1.6%	-0.3%	0.0%
1998-2007 (b)	1.1%	-0.5%	0.3%	0.0%	0.5%	-0.2%	0.9%
(b)-(a)	-2.4%	-1.0%	-1.1%	-0.1%	-1.0%	-0.6%	1.4%

Note: 1) denotes Total Factor Productivity, also refer to the notes on the previous page

Source: Credit Suisse

- Labor input pushed down trend real GDP growth by 1.0pp
- TFP pushed up trend real GDP growth by 1.4pp
- Private capital pushed down trend real GDP growth by 1.2pp
- Public capital pushed down trend real GDP growth by 1.6pp

<参考7> TPP、日-EU・EPAの経済効果

はじめに①: FTAAP構想とTPP(参加国の状況)

	日本	米国	韓国	中国	香港	台湾	ASEAN 10ヶ国 インドネシア シンガポール タイ	マレーシア フィリピン	ブルネイ ベトナム ミャンマー	カンボジア ラオス	オーストラリア ニュージーランド	ロシア カナダ メキシコ	ペルー チリ	インド バブア・ニューギニア
FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific、アジア太平洋自由貿易構想)	○	○	○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
ASEAN+3 (東アジア自由貿易圏構想)	○		○	○			◎	◎	◎	◎				
ASEAN+6 (東アジア包括的経済連携構想)	○		○	○			◎	◎	◎	◎	○	○		◎
日中韓FTA (共同研究)	○		○	○										
TPP (環太平洋パートナーシップ協定)	△	○	△			△	◎	△	◎	◎	◎	◎	△	◎

注: ○参加国、△参加表明国、参加検討国、◎日本が既に二国間FTA-EPAを締結した国(交渉完了を含む)
出所: 外務省、Credit Suisse

はじめに②主要国と日本の貿易(2010年通関統計)

	金額(10億円)			シェア[%]		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
中華人民共和国	13,087	13,409	(322)	19	22	(5)
アメリカ合衆国	10,385	5,908	4,478	15	10	66
ASEAN	9,882	8,813	1,069	15	15	16
インドネシア	1,394	2,463	(1,069)	2	4	(16)
シンガポール	2,209	715	1,494	3	1	22
タイ	2,994	1,839	1,155	4	3	17
フィリピン	969	692	277	1	1	4
マレーシア	1,545	1,986	(442)	2	3	(7)
ブルネイ	13	347	(334)	0	1	(5)
ベトナム	716	715	1	1	1	0
その他ASEAN	42	55	(13)	0	0	(0)
EU	7,617	5,816	1,801	11	10	27
韓国	5,461	2,502	2,959	8	4	44
台湾	4,600	2,023	2,576	7	3	38
香港	3,705	133	3,571	5	0	53
オーストラリア	1,390	3,913	(2,523)	2	6	(37)
メキシコ	828	305	523	1	1	8
カナダ	816	954	(137)	1	2	(2)
インド	792	497	295	1	1	4
スイス	681	595	86	1	1	1
ブラジル	543	863	(320)	1	1	(5)
チリ	238	662	(425)	0	1	(6)
ニュージーランド	167	236	(70)	0	0	(1)
ペルー	87	186	(99)	0	0	(1)
その他諸国	7,128	13,825	(6,697)	11	23	(99)
合計	67,405	60,639	6,766	100	100	100
参考						
EPA・FTA締結国・交渉完了国の合計	12,508	11,058	1,450	18.6	18.2	

注:シャドーは日本のEPA・FTA締結国・交渉完了国
 ()で表示されているのは日本にとって貿易赤字
 出所:財務省、Credit Suisse



①FTA/EPA締結の輸出へのインパクト

米国・EUと日本の貿易(2010年通関統計)

〔単位・10億円〕

日本→米国		米国→日本	
品目	金額	品目	金額
乗用車	2,801	食料品	1,251
バス・トラック	49	穀物類	451
自動車の部分品	665	コメ	24
化学製品	669	化学製品	1,058
電算機類・部品	506	医薬品	248
原動機	480	半導体等電子部品	373
科学光学機器	280	科学光学機器	363
半導体等電子部品	269	医療機器	199
AV機器	266	原動機	334
鉄鋼	183	航空機類	288
金属製品	154	電気計測機器	141
その他	4,064	その他	2,100
合計	10,385	合計	5,908

〔単位・10億円〕

日本→EU		EU→輸入	
品目	金額	品目	金額
乗用車	984	化学製品	1,833
バス・トラック	32	医薬品	813
自動車の部分品	398	食料品	668
化学製品	667	肉類	121
電算機類・部品	484	自動車	461
原動機	352	科学光学機器	295
科学光学機器	317	医療機器	126
半導体等電子部品	304	原動機	154
AV機器	224	バッグ類	127
鉄鋼	95	非鉄金属	110
金属製品	107	衣類・付属品	104
その他	3,653	その他	1,939
合計	7,617	合計	5,816

出所:財務省、Credit Suisse



80

米国・EUの主な関税率、本邦輸送機械業の現地生産比率、 米国・EU向けTV、自動車の価格弾性値

米・EUにおける主要高関税品目

米国		EU	
乗用車	2.5%	乗用車	10.0%
トラック	25.0%	薄型テレビ	14.0%
ベアリング	9.0%	液晶ディスプレイモニター	14.0%
ポリスチレン・ポリエステル	6.5%	複合機	6.0%
LCDモニター・カラーTV	5.0%	電子レンジ	5.0%
電気アンプ・スピーカー	4.9%		

注:米韓FTAでは米国が乗用車とトラックの関税率を5、8年維持することを決定
他方、家電、化学製品は関税の5年以内撤廃に合意

出所:経済産業省、Credit Suisse

本邦輸送機械業の現地生産比率(2010年度上期、10億ドル)

	現地売上高(A)	輸出額(B)	(A)/(A)+(B)%
北米	59.8	21.5	73.6
欧州	10.7	9.6	52.7

注:現地売上高は本邦海外現地法人の売上高のうちの自国内(現地)向け(推計)
出所:経済産業省、Credit Suisse

米国・EU向け輸出数量の価格弾性値

	輸出単価 (現地通貨)
米国向け	
TV	-0.362* (-1.75)
乗用車	-0.861*** (-2.90)
EU向け	
TV	-0.470*** (-3.53)
乗用車	-0.875* (-1.97)

注:()内はt値、***1%有意、*10%有意
出所:財務省、Credit Suisse



81

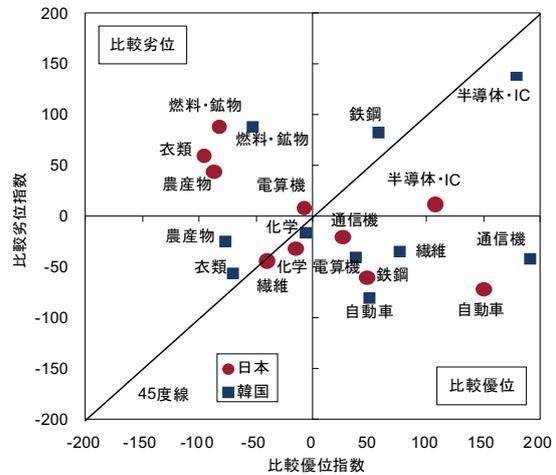
日本と韓国の品目別比較優位 ～比較優位・劣位指数と貿易統合指数

- 比較優位指数=品目の財輸出に占めるシェア(当該国)/品目の財輸出に占めるシェア(世界平均)
- 比較劣位指数=品目の財輸入に占めるシェア(当該国)/品目の財輸入に占めるシェア(世界平均)

顕示貿易統合比較指数

	日本		韓国	
	00-03年 平均	04-08年 平均	00-03年 平均	04-08年 平均
農産物	-163.8	-131.7	農産物	-64.9
燃料・鉱物	-181.6	-171.3	燃料・鉱物	-170.0
鉄鋼	118.5	106.7	鉄鋼	14.6
化学	5.9	15.8	化学	-5.0
電算機	-7.3	-17.7	電算機	115.4
通信機	59.9	45.3	通信機	185.8
半導体・IC	83.0	94.6	半導体・IC	-9.2
自動車	188.4	221.0	自動車	95.2
繊維	5.9	2.3	繊維	197.5
衣類	-168.0	-156.8	衣類	41.5

注:内閣府(2008年)を参考に推計
 顕示貿易統合指数=比較優位指数-比較劣位指数
 出所:WTO、Credit Suisse



注:2004-2008年に対応するデータ
 出所:WTO、Credit Suisse

まとめ

- ① TPP参加は日米FTA・EPAとほぼ同様の効果を持つ
- ② 日本の輸出入に占めるFTA・EPA締結国シェアは18%(米国は38%、EUは30%<域外>、韓36%)に過ぎないが、TPP、日-EU・EPAを締結すると40%超に上昇する
- ③ 日本の対米・EU輸出で品目シェアが最大なのは乗用車(自動車)
- ④ EUの関税率が相対的に高いこと、欧州における現地生産比率が相対的に低いことなどから考えて、日-EU・EPA締結による欧州向け乗用車輸出に大きな増加余地
- ⑤ 韓国との競争力比較からも、日本の自動車輸出の増加余地が大きい可能性が確認される

②日本の輸入障壁とFTA/EPA締結の 輸入へのインパクト

<再掲> 米国・EUと日本の貿易(2010年通関統計)

[単位・10億円]

日本→米国		米国→日本	
品目	金額	品目	金額
乗用車	2,801	食料品	1,251
バス・トラック	49	穀物類	451
自動車の部分品	665	コメ	24
化学製品	669	化学製品	1,058
電算機類・部品	506	医薬品	248
原動機	480	半導体等電子部品	373
科学光学機器	280	科学光学機器	363
半導体等電子部品	269	医療機器	199
AV機器	266	原動機	334
鉄鋼	183	航空機類	288
金属製品	154	電気計測機器	141
その他	4,064	その他	2,100
合計	10,385	合計	5,908

[単位・10億円]

日本→EU		EU→輸入	
品目	金額	品目	金額
乗用車	984	化学製品	1,833
バス・トラック	32	医薬品	813
自動車の部分品	398	食料品	668
化学製品	667	肉類	121
電算機類・部品	484	自動車	461
原動機	352	科学光学機器	295
科学光学機器	317	医療機器	126
半導体等電子部品	304	原動機	154
AV機器	224	バッグ類	127
鉄鋼	95	非鉄金属	110
金属製品	107	衣類・付属品	104
その他	3,653	その他	1,939
合計	7,617	合計	5,816

出所:財務省、Credit Suisse

G3関税率比較表(2008年)

	米国			EU			日本		
	平均税率 (%)	非関税比 (%)	最大税率 (%)	平均税率 (%)	非関税比 (%)	最大税率 (%)	平均税率 (%)	非関税比 (%)	最大税率 (%)
畜産物	2.5	31.0	26	23.2	23.7	162	12.3	43.8	359
乳製品	16.2	0.2	126	49.4	0	163	147.5	6.7	558
果物、野菜	4.9	20.1	132	11.3	18.5	161	12.2	19.9	415
コーヒー、紅茶	3.6	53.3	69	6.6	27.1	55	15.6	22.7	191
シリアル&調理品	4.0	20.9	98	17.5	9.1	111	60.8	10.6	637
脂肪種子、食用油、オイル	4.2	24.3	164	5.5	43.4	94	10.6	42.3	561
砂糖、菓子	9.1	2.1	79	27.5	0	118	23.5	12.7	82
飲料&タバコ	13.5	26.8	350	19.0	19.8	166	14.2	32.1	53
綿	2.5	40.0	20	0.0	100.0	0	0.0	100.0	0
その他農産物	1.1	59.7	70	4.7	65.6	117	5.7	70.0	641
魚・魚類	1.0	81.0	35	11.8	9.0	26	5.5	3.8	15
鉱物&金属品	1.8	60.8	38	2.0	49.2	12	1.0	70.4	10
石油・ガソリン	1.5	20.0	8	3.1	20.0	5	0.6	72.1	8
化学品	2.8	40.7	7	4.6	21.4	13	2.2	38.5	7
木材、紙など	0.5	90.2	14	0.9	81.2	10	0.8	80.9	10
織物、綿物	8.0	15.0	38	6.6	2.1	12	5.5	7.5	25
衣類	12.1	2.8	32	11.5	0	12	9.2	0	13
皮製品、靴	4.0	38.9	60	4.2	22.7	17	9.7	54.1	384
電気製品以外の機械機器	1.2	65.0	10	1.9	21.0	10	0.0	100.0	0
電気機械	1.7	48.4	15	2.8	20.1	14	0.2	96.4	5
輸送機械	3.0	55.7	25	4.3	12.5	22	0.0	100.0	0
その他鉱工業製品	2.6	44.4	53	2.7	20.4	14	1.2	74.6	8

注:最恵国税率

出所:WTO、Credit Suisse



86

代表的品目の輸入関税率(日本)

品目	関税率
米	国家貿易品目:1次無税、2次341円/kg
小麦	国家貿易品目:1次無税、2次55円/kg
大麦	国家貿易品目:1次無税、2次38円/kg
飲用乳	国家貿易品目:1次25%、2次21.3%+114円/kg
バター	国家貿易品目:1次35%、2次29.8%+985円/kg
牛肉	38.50%
豚肉	361円/kg
鶏肉	11.9~20%
オレンジ	16~32%
グレープフルーツ	10%
バナナ	20~25%
じゃがいも	生鮮:3~4.3%、冷凍:8%
たまねぎ	8.50%
チョコレート	29.80%
ワイン	15~29.8%
綿糸、綿織物	5.6~11.2%
衣類	8~11%
鉄、銅、アルミ、ニッケル、鉛、亜鉛、すず	0~7.5%
無機及び有機化学品	3~5%
精油、化粧品、洗剤類	3~6%

注:税関の「実行税率表」より作成(品目が多種にわたる場合、代表的なものに対する関税率を掲載)

出所:財務省、Credit Suisse



87

非関税障壁の具体例(日本)

	仕組み	該当する品目
輸入割当	特定品目について一定期間に輸入可能な総量または総額を設定、一定の条件を備えた者に対し、輸入数量または輸入金額を割当。輸入割当量は過去の輸入実績などを基準に設定される。	海産物(にしん、たら、たら卵、ぶり、さば、いわし、あじ、さんま、ホタテ、貝柱、イカ、海苔、とろろこんぶ)
国家貿易	国が数量を決めて輸入し、価格設定して国内に販売。例えば、コメのミニマム・アクセス部分は国が無関税で輸入し、マークアップを乗せて国内に販売している。また、これらの品目を民間が直接輸入する場合には、内外価格差に応じた関税がかかる。	小麦、大麦、米関連品目、バターなど指定乳製品、生糸、指定糖・コーンスターチ用とうもろこし
技術的輸入規制	製品の仕様に関する国内法による規制。これらの国内規制の殆どは健康・安全対策として設けられているが、国内産業を保護している側面もあり、多くは非関税障壁とみなされている。	医薬品、医療機器、化粧品、食品、自動車、電気製品、木材など

出所:経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省、Credit Suisse

技術的輸入規制に関する法的措置の代表例(日本)

	仕組み
薬事法	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器については、輸入申告の際、薬事法上の許可、承認等を受けていることを税関に証明する必要がある。許可が下りないと、輸入はできない。
食品衛生法	全ての飲食物、添加物、食器、容器包装、乳幼児用おもちゃ等は輸入の届出が必要。届出を受け付けた厚生労働省検疫所では、食品衛生法に基づく適法な食品等であるかについて食品衛生監視員が審査。不合格となった場合、輸入できない。
道路運送車両法	輸入車両が安全基準に適合しているかどうかを型式ごとに事前に審査する自動車認証制度がある。適合しないと、輸入してもナンバープレートが交付されず、公道を走行できない。
電気用品安全法	電気用品を輸入しようとする事業者は、経済産業大臣に届け出る義務があり、その届出事業者は輸入する電気用品を経済産業省の定める技術水準に適合させる必要がある。電気用品のうち、特に危険または傷害の発生するおそれが多い「特定電気用品」(115品目)を販売するには国の登録検査機関による適合性検査に合格(適合性証明書の交付)する必要がある。
植物防疫法	木材の輸入には植物防疫所による検査が必要。検査の結果、病害虫などが付着している場合、消毒もしくは破棄される。

出所:経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省、Credit Suisse

日本の食料自給率、食料輸入依存度(2009年度)

	カロリーベース			生産額ベース			生産量ベース 輸入依存度 (%)
	国産熱量 (kcal/日・人)	供給熱量 (kcal/日・人)	自給率 (%)	国内生産額 (兆円/年)	国内消費 仕向け額 (兆円/年)	自給率 (%)	
コメ	548	571	96.0%	1.9358	2.0067	96.5%	9.3%
小麦	30	321	9.3%	0.0243	0.2817	8.6%	88.8%
大豆	19	75	25.3%	0.0284	0.0623	45.6%	93.6%
野菜	58	73	79.5%	2.1988	2.6494	83.0%	16.9%
果実	24	66	36.4%	0.7105	1.0368	68.5%	58.8%
畜産物*	65	385	16.9%	2.2298	3.7333	59.7%	30.2%
魚介類	75	121	62.0%	1.4029	2.4498	57.3%	48.0%
砂糖類	67	203	33.0%	0.1646	0.2996	54.9%	41.7%
油脂類	10	331	3.0%	0.1549	0.3912	39.6%	31.7%
その他	68	290	23.4%	0.9532	1.1822	80.6%	
合計	964	2436	39.6%	9.8032	14.093	69.6%	

注:輸入依存度は輸入量/(輸入量+国内生産量)
出所:農林水産省、Credit Suisse

*畜産物には乳製品を含む

TPP、日-EU・EPA締結の輸出入へのインパクト(イメージ)

	2010年実績	TPP・EPA締結後のイメージ	
日本から米国、EUへの自動車輸出	3.8	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は農作物・食料品の輸入関税を大幅引き下げ ・日本は医薬品、医療機器に関する非関税障壁を見直し ・想定される日本の輸入依存度の変化 小麦、大豆を除く消費量ベース輸入依存度50%(現状38%) 消費量ベースの輸入依存度50%(現状4%) 輸入依存度40%(現状20%) 輸入依存度70%(現状40%)
日本から米国、EUへの半導体・電子部品輸出	0.6	1.0	
日本の米国、EUからの食料輸入(コメ以外)	1.889	2.4	
日本の米国、EUからのコメ輸入	0.03	0.2	
日本の米国、EUからの医薬品輸入	1.061	2.0	
日本の米国、EUからの医療機器輸入	0.3	0.6	
日本から米国、EUへの輸出増	1兆円強?		
日本の米国、EUからの輸入増		2兆円弱?	<ul style="list-style-type: none"> ・食料+0.7兆円 ・医薬品+1.0兆円、医療機器+0.3兆円

出所:財務省、経済産業省、農林水産省、Credit Suisse

まとめ

- ① 日本の輸入関税は多くの機械類に関してほぼ撤廃されているため、TPP、日-EU・EPA締結でも機械類の輸入増は見込まれにくい
- ② 日本の輸入増加余地があるのは、食料(農作物)、医薬品、医療機器とみられる(高関税率の適用、非関税障壁の存在)
- ③ カロリーベースの食料自給率30%割れを許容し、コメを含む食料の消費量ベースの平均輸入依存度を5割弱から6割程度に引き上げることがを目標とし、輸入関税率を大幅に引き下げた場合は、米国、EUからの食料輸入額(年間2兆円弱)は0.7兆円程度増加する可能性
- ④ 輸入依存度が20~30%ポイント上昇することを目標に、非関税障壁の大幅緩和を実施した場合、医薬品、医療機器の米国、EUからの輸入額(年間1.3~1.4兆円)は1.3兆円程度増加する可能性

まとめ・続き

- ⑤ 日本が食料(農作物)の輸入関税大幅引き下げや非関税障壁の大幅削減を実施した場合、米国、EUからは、食料、医薬品、医療機器の合計で、年間2兆円程度輸入が増加する可能性
- ⑥ 期待される年間2兆円程度の輸入増については、米国からの輸入、EUからの輸入ともに1兆円程度ずつの増加になる見込み
- ⑦ 他方、日本から米国、EUへの輸出増加は年間1兆円程度になる見込みであり、対米、対EUともに5,000億円程度の増加になるか
- ⑧ 従って、日米、日EUの貿易収支はともに日本の黒字額が5,000億円程度の縮小となる計算
- ⑨ TPP、日-EU・EPAが発効しても、日本の対米貿易黒字(2010年4.5兆円)、対EU貿易黒字(同1.8兆円)が大きく縮小する可能性は低い

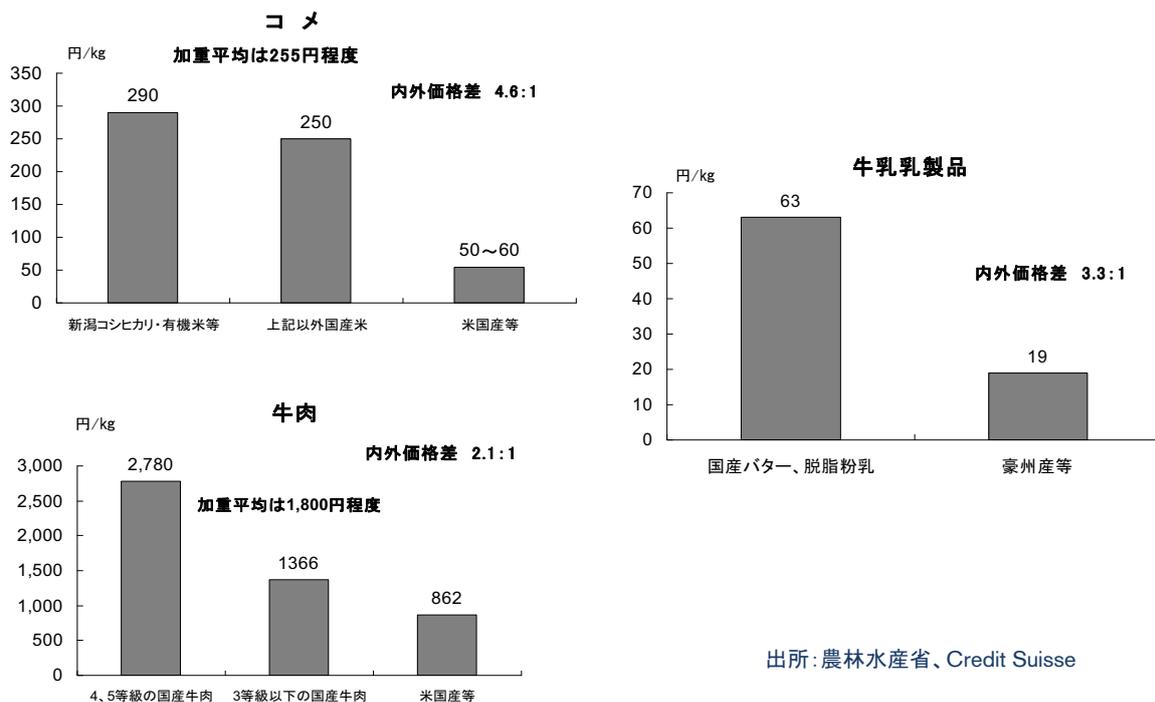
③TPP参加・EPA締結に関する国際政治力学

論点

- ① 日本が食料、医薬品、医療機器のかなり大胆な市場開放を行ったにせよ、米国やEUの対日貿易赤字はさほど減らない可能性が高い
- ② 日本が食料、医薬品、医療機器の市場開放に後ろ向きの場合、米国、EUが日本のTPP参加や日-EU・EPA締結を後押しするインセンティブは小さいと判断される
- ③ このため、日本のTPP参加交渉や、日-EU・EPA協議開始に関する交渉は難航することが予想される
- ④ 日本側は、食料、医薬品、医療機器等の市場開放のみならず、郵政民営化見直し法案の廃案、対日M&Aに関する規制緩和、医療制度改革（混合診療の自由化）、政府調達への開放、などを迫られる公算

④TPP参加と農業：農産物デフレ問題 と農業改革の行方

主要食料・農産物の内外価格差



農産物輸入増加の物価へのインパクト

	現在	輸入依存度が 50%に 上昇した場合	下落率	国内食料 消費額 下押し効果 (%)
コメの加重平均価格 (円/kg)	249.3	157.5	-36.8	-5.2
畜産物の加重平均価格 (理論価格、現在=100)	100.0	84.6	-15.4	-4.1
				-9.3 合計の インパクト(%)
				-1.3 合計の インパクト(兆円)
				-0.9 CPIへの インパクト(%p)

関連食料(外食を含む)
のウェイトは約10%

出所:農林水産省、Credit Suisse

1960年代以降の農業関連資料

	1960年	1970	1980	1990	2000	2010	
農地面積(千ha)	6071	5796	5461	5243	4830	4593	
耕地利用率(%)	134	109	105	102	95	91	← 増加する休耕地 (耕地の質が低下)
作付延べ面積(千ha)	8129	6311	5706	5349	4563	4200	
農業就業人口(万人)	1454	1035	697	565	389	261	
うち65歳以上(%)	—	—	25	36	53	62	← 高齢化する農家
平均年齢(歳)	—	—	—	—	61	66	
総農家戸数(万戸)	606	540	466	383	312	253	
販売農家戸数(万戸)	—	—	—	297	234	163	
販売農家比率(%)	—	—	—	78%	75%	64%	← 小規模化する農家
1戸当たり就業人口(人)	2.4	1.9	1.5	1.5	1.2	1.0	
農業総生産(百億円)	191	466	1026	1149	913	800	
農業付加価値額、百億円	149	327	627	790	554	430	
食料自給率(カロリーベース、%)	79	60	53	48	40	40	← 低下する自給率
農業の生産性							
付加価値額/総生産(%)	78%	70%	61%	69%	61%	54%	← 低下する生産性
付加価値額(1戸当たり、万円)	25	61	135	206	178	170	

注:2010年は一部推計

販売農家とは経営耕作地面積が30a以上または農作物販売額が年間50万円以上の農家

農家とは経営耕作地面積が10a以上または農作物販売額が年間15万円以上の農家

出所:農林水産省、Credit Suisse

構造変化と人材移動

東京大学大学院経済学研究科
柳川 範之

構造変化のスピード

• 環境変化の激しさ

近年、日本経済を取り巻く環境は大きく変化している。金融危機の発生、欧州の危機、新興国の台頭等等。このような急激な環境変化に対して、日本企業は大きな岐路に立たされている。今こそ日本社会は、労働市場を巡る構造を抜本的に改める必要がある。

• スピードの増大

これらの変化の、非常に大きな特徴は、変化のスピードが速くなっている点。10年前、日本を取り巻いていた環境と現在の日本を取り巻く環境とは、とてつもなく異なっている。今抱えている一番大きな課題のひとつは、この変化のスピードにいかについていくか、いかに変化にうまく対応していくか

• 環境変化に対応した戦略の必要性

このようなスピードの速い環境変化に対して、当然のことながら企業も対応した戦略を実行していく必要がある。その中でも特に重要なのは人材をどのように生かしていくかという人材戦略である。ひとつは、新しい環境に合わせて、いかにすばやく適材適所の人材配置を行うかもうひとつは、いかに環境変化に合った人材を育成あるいは獲得するか

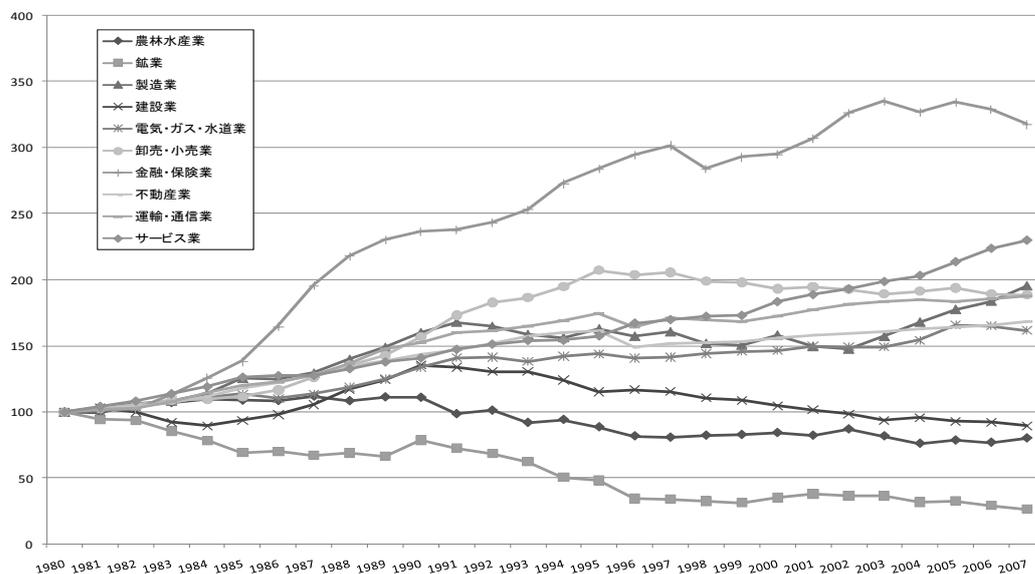
終身雇用を前提とした囲い込み型の長期雇用システムはもはや維持不可能になっている。

環境変化のスピード

働く側からすれば、ある会社に入社すれば、一生あるいは60～65歳まで生活水準が維持されているというのは、とても魅力的

しかし、今まででも産業構造変化のスピードはライフサイクルに比べると速かった。

そのため、現実には入社当時の技能や能力で一生が保障されるというのは、無理がある。



cf NIRA報告書『終身雇用という幻想を捨てよ』より抜粋

企業による対応の限界

- 技術進歩や産業構造の変化が遅く、人々の一生よりもゆっくりと変わっていくのであれば、この問題はさほど深刻でない
- 現実の経済の変化はもっと速い。特に近年はそのスピードが一層速くなっている。
- 産業の変化だけを見ても、かなりのスピードであり、20年もたつと、大きな変化が生じている。
- このような速く大きな変化に対して、定年退職・新卒入社というサイクルだけでは対応しきれないことは明白。
- もちろん、どこの企業でも外的環境の変化に対応すべく社内教育やOJT等を施している。
- しかし、産業構造自体が変化しているため、社内教育での対応には限界がある。
- 十分に能力を発揮できない人を養っていくだけの余裕は、企業にはなくなっている。
⇒結果として、若年層にしわ寄せがきている面も存在する。
- 現実には、環境変化に対して、多くの企業はM&Aによって対応しようとしている。
- しかし、それがかえって非効率性を生んでいる面もある。

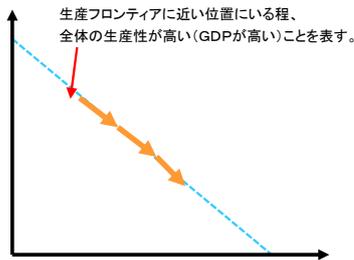
人材ミスマッチのマイナス

環境が大きく変化しているならば、当然、人材と働き場所のマッチングも大きく速く変化する必要がある。本来産業構造を大きく変化させなければいけない場合に、産業間の労働移動がスムーズに行われないと経済全体で大きな非効率性が発生する。

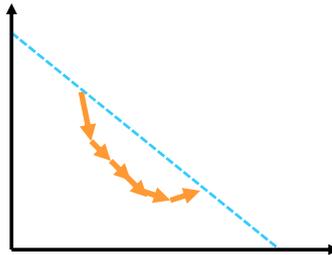
また、変化に合った能力を身につけることができなければ、十分な所得を得ることもできなくなる。

産業構造が大きく変わっていく場合、マッチング構造の変化も、本来は、企業の枠組みを超えた形で生じる。新しい環境変化に対応した、適材適所を行うためには、企業の枠組みを超えた人材の配置を行っていく必要がある。

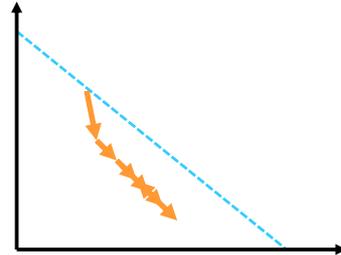
● 労働移動がスムーズな場合



● 労働移動に時間がかかる場合



● 労働移動に時間がかかり、かつ変化が続けておきる場合



M & Aの増大

多くの日本企業は当然、このような変化を肌で感じている。海外進出の本格化、海外企業を含めたM&A案件の増大である。このような行動は、世界全体の需要構造が、企業に大きな決断をさせるほど大きく早くなっていることを意味しているといえる。

人材の育成・獲得

新しい環境に適合した新たな人材も必要。しかし、そのような人材を育成することはそう簡単なことではない。そのため、環境変化に即応させるためにM&Aや人材の引き抜きが活発に行われることとなる。

近年、金融・経済環境があまり良くない状況が続いているにもかかわらず日本企業のM&A案件が比較的堅調な理由のひとつは、このような環境変化に対するクイックな対応という側面があるからだろう。



M&Aによる対応の限界

- 変化に対応するためには、組織の取り込みだけでなく、切り離しも積極的に行う必要がある。が、雇用を第一に考えると、その点が積極的に行えない。
- 国内従業員(より正確には日本国籍従業員)と海外従業員との間での、二重構造の発生。
- ほとんどの企業では、国内の正規従業員は期限の定めのない労働契約になっている。
- しかし、その一方で、外国人従業員に対しては、年功賃金ではなく能力給であったり有期雇用であったりすることが多く、日本の正規雇用従業員と大きな違いが出てきている。
- 今後M&Aが増大し、外国人の比率がおおきくなってくると、このようなシステムが維持困難になっていることがわかる。

社内労働市場の歪みと限界

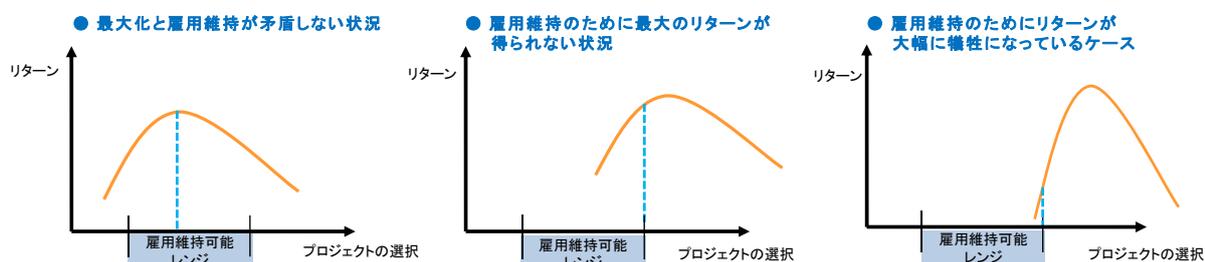
社内で人を移動させて適切な場所に配置すれば十分か？
そのほうが、企業間で人材移動を行うよりも、摩擦で少なくてすむか？

しかし、環境変化が大きくなっている中では、同一企業内で適切な働き場所を見つけるのは、難しい。
より重要な問題点は、それによって結果的に社内の意思決定に大きな歪みが生じる恐れがある。
激しい国際競争の中では大きなコストとなりかねない。

社内向けの関係特殊的投資に熱心になり、ますます人材の移動が妨げられるという側面もある。

今後、日本企業がグローバルな競争を勝ち抜いていくためには、雇用維持のためのM&A戦略や投資戦略ではなく、もっと人材が企業間を移動することを前提に、本当に将来性があり生産性の伸びが期待できるような分野に投資ができるような構造にすべきである。

雇用維持を制約条件とした場合に生じる投資の歪み】



必要な方向性

- 構造変化・環境変化に合わせて柔軟に人材が移動できるシステムにすること
- 構造変化・環境変化に合わせて、知識や能力を柔軟に再取得できるシステムにすること
- これらは、日本経済の今後にとって、必要不可欠な条件
- 経済全体にとってだけでなく、若年層に積極的な雇用機会を与えるうえでも不可欠
- 中間層が豊かになるうえでも、このような柔軟性が重要

人生を三分割して考える

- 20年程度が産業構造が変化するサイクルであることを考えると
- また、そもそも平均寿命が延びていることを考えると
- 20歳、40歳、60歳を区切りとし、それぞれの区切りで、再教育を受け、働き場所を選び直す社会が理想形ではないか。
- つまり基本は、最長20年の有期雇用となる。
- もちろん、継続して同じ職場に結果としている人がいても構わない。しかし、基本をこのような仕組みとすることで、先の目的を達成するのに役立つ。

人生三分割のメリット

- 再教育が基本となることで、環境変化に合わせた能力が得られる。
- 有期雇用が前提となることで、社外で通用する能力開発により積極的になる。
- 働き場所を選び直すことが基本となることで、人材市場がより活発化し、厚みを増す。
- より充実した働き方を選択できる可能性が増える。
- 選び直すことが容易になり、より積極的な職業選択が可能になる。
- 企業の側も、より環境変化に合わせた戦略がたてやすくなる。

人材再教育機関の必要性

- このような三分割プランを実現させるためには、
- あるいは、そこまで極端な世界でなくても、今後環境変化に合わせた知識・技能習得を促進させていくうえでは、
- 技能・知識の再教育が受けられるような充実した教育機関が不可欠である。

- 現行の再就職のための職業訓練では、この点はまったく不十分である。
- もっと時間をかけた本格的な能力開発が必要。たとえば、2年コースの職業訓練大学院、1年コースの専門学校等。
- 重要なことはニーズにあった能力を教えること。
- 大学がそのような教育を提供することも可能。

- cf 北欧の積極的労働政策における職業訓練

企業間の人材移動を促進させるための方策

- チーム単位で人を動かす

今までは個人の成果を明確にすることで、企業間の労働移動を活発にしようと
考えてきた。

しかし、それには限界がある。そもそも日頃から個人ベースで仕事をしていな
い。一人だけ引き離されても、評価もできないし、十分な活躍もできない。

もう少し、実態に合わせた人の移動を促す仕組みが必要。⇒チーム単位で人を
動かす。

単なる安心感、動きやすさだけではない。

日本企業が今まで重視してきた、チーム内での関係特種投資が壊れなくてす
む。むしろ促進させる効果がある。

企業間の人材移動を促進させるための方策

- 企業が社外で通用する人材を積極的に育てる

今まで企業が与えてきた(あるいは与えようとしてきた)の
は社内ですっと雇用してもらえるという安心感

しかし、それは実現不可能。違った形で安心感を与える
とすれば、社外に出ていくことになっても通用するという
安心感

それを与えることが従業員にとっても企業にとっても社会
にとってもプラス

- 企業間で人材移動をしやすくするネットワークの形成

企業間の人材移動を促進させるための方策

- 「終身雇用」を前提とした、あるいは目標とした制度の見直し

非正規社員の問題もある意味ではこれに関係している。非正規の問題のひとつは、教育が社内で十分になされない点。

参考：資産デフレの問題

- 金融危機以降、資産価格の下落から生じる負のスパイラルの重要性が大きく認識されている。

資産の将来収益性・ファンダメンタルズに関する悲観的予想

→資産価格の低下

→経済活動・投資レベルの低下

→ファンダメンタルズに関する悲観的予想の実現

我が国でも、この問題に対する注視が必要。

「日本経済の実態と政策の在り方に関する WG」 議論のための参考資料

論点 1：成長戦略

論点 2：所得分布

論点 3：セーフティ・ネット

一橋大学経済研究所

小塩 隆士

1

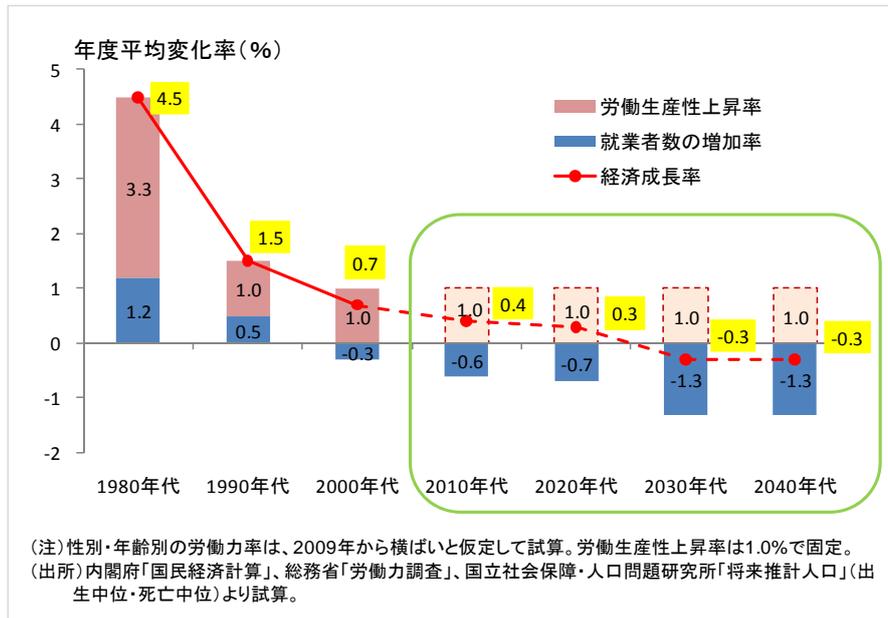
論点 1

少子高齢化は潜在成長率を引き下げる。
その効果を減殺する方策は？

2

このままの労働供給・生産性向上ではマイナス成長へ

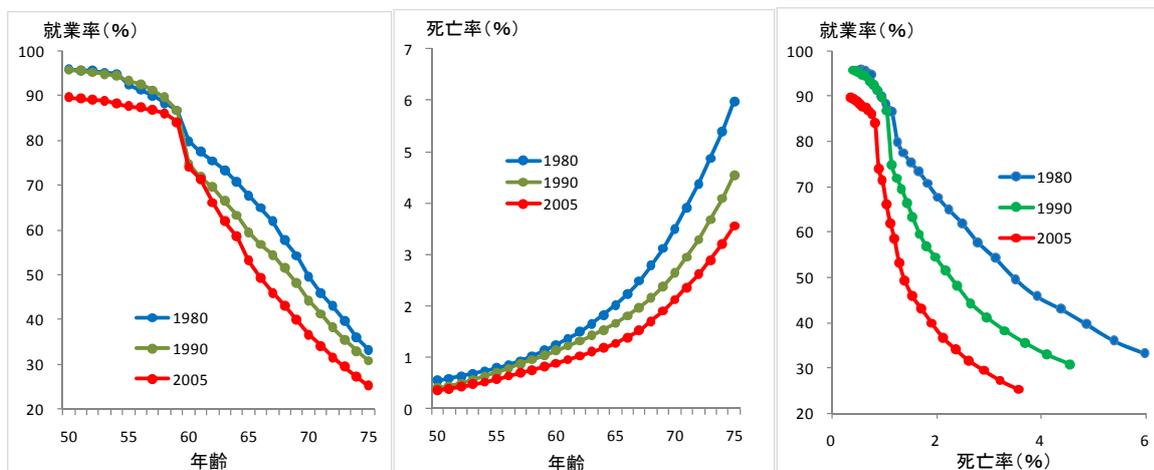
$$\text{経済成長率} = \text{労働供給増加率} + \text{労働生産性上昇率}$$



3

高齢層は力があり余っている

男性高齢者の就業率の変化 (1980~2005年)



(出所) 総務省「国勢調査」(1980年, 90年, 2005年)より作成。

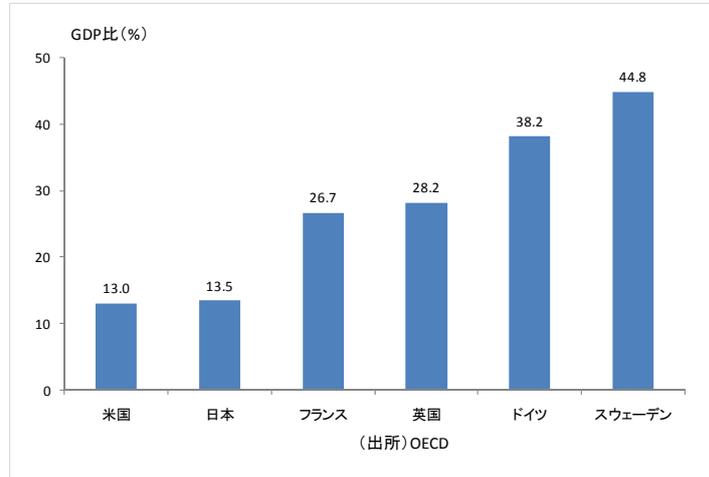
4

先細る内需に頼るより，海外に活路を：

新たな外需依存型の経済へ

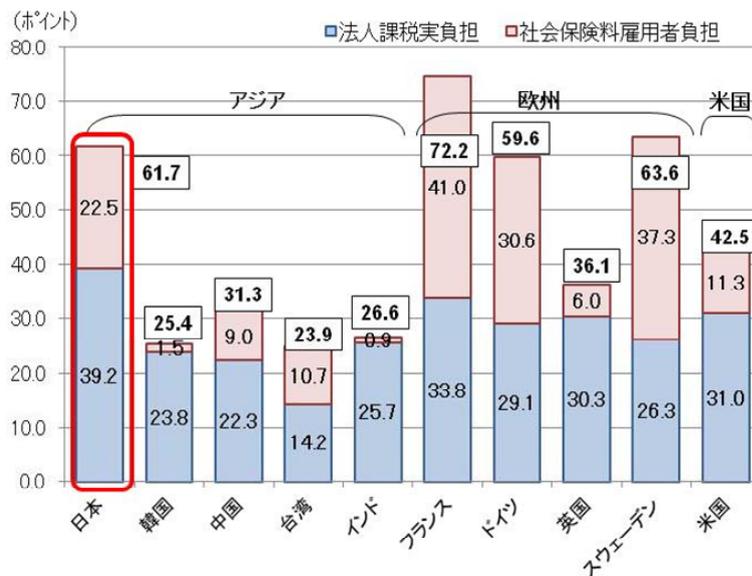
(成長を牽引するのは「強い社会保障」ではなく，国際競争力のある企業)

財・サービスの貿易取引量（輸出）の GDP 比の国際比較（2001-08 年平均）



5

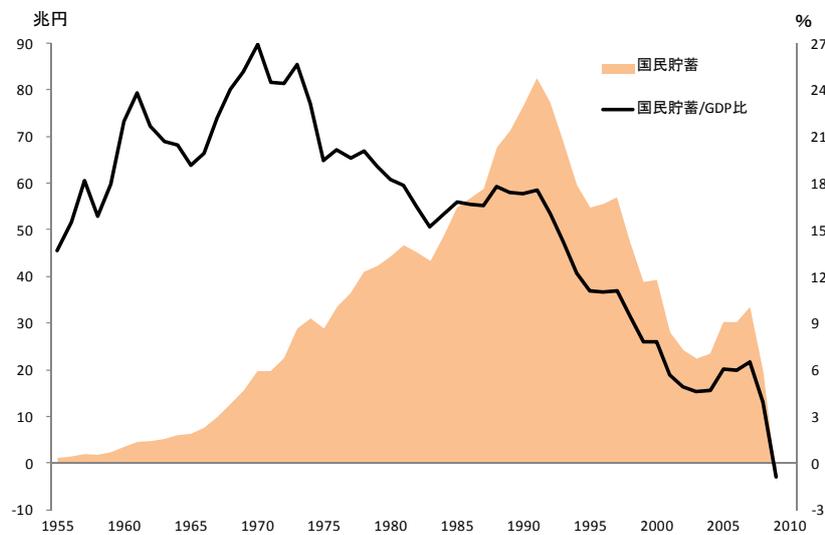
ところが，日本企業の公的負担の水準は？



(出所) 産業構造審議会資料

6

「マイナス貯蓄時代」に突入した日本経済 （「日本は高貯蓄」というのはまったくの迷信）



(注) 国民貯蓄は、固定資本減耗を除いた純貯蓄ベース。(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より作成。

7

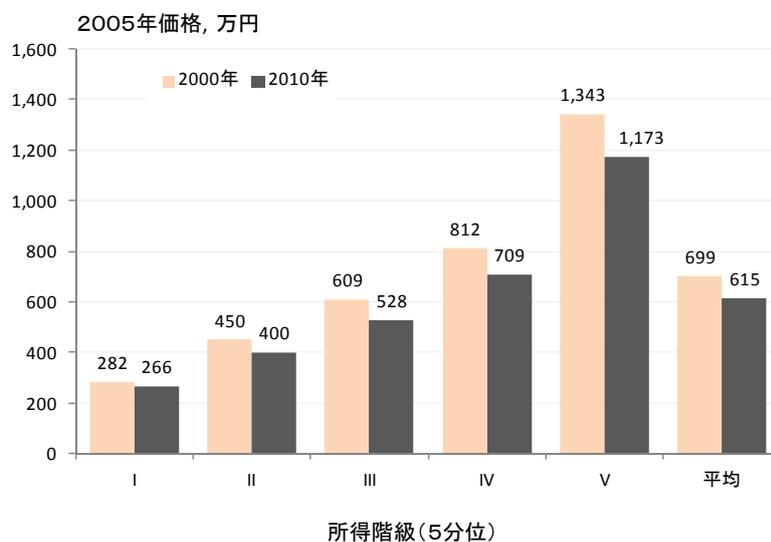
論点 2

格差拡大がしばしば指摘される。
所得分布はどのように変化しているのか？

8

日本人は総体的に貧困化

所得階層別に見た年間収入の変化（2000～2010年）

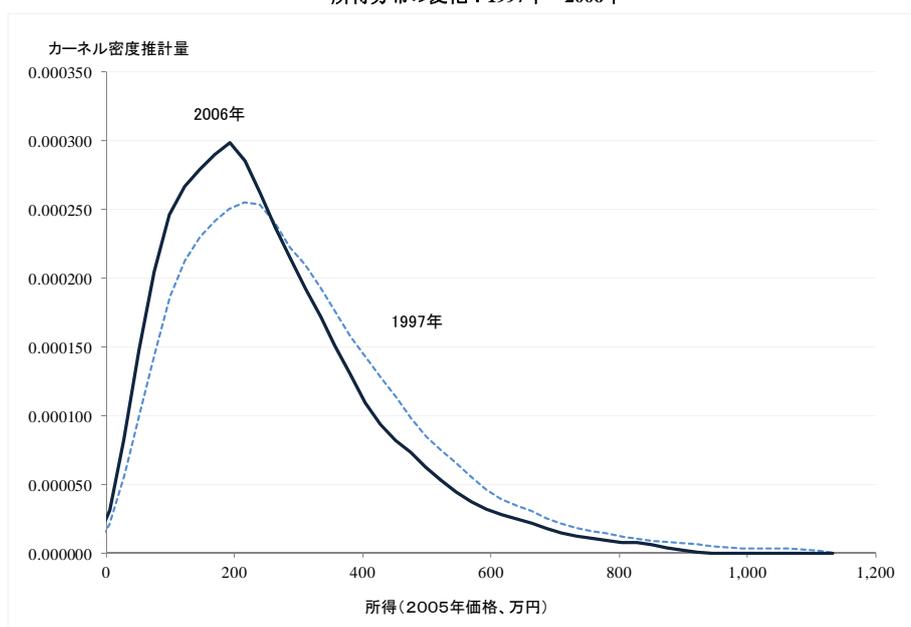


(注) 2人以上の世帯。所得階級は I が最低、V が最高。(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価統計」より作成。

9

所得分布の“重心”が下方シフト：「二極分化」は見られず

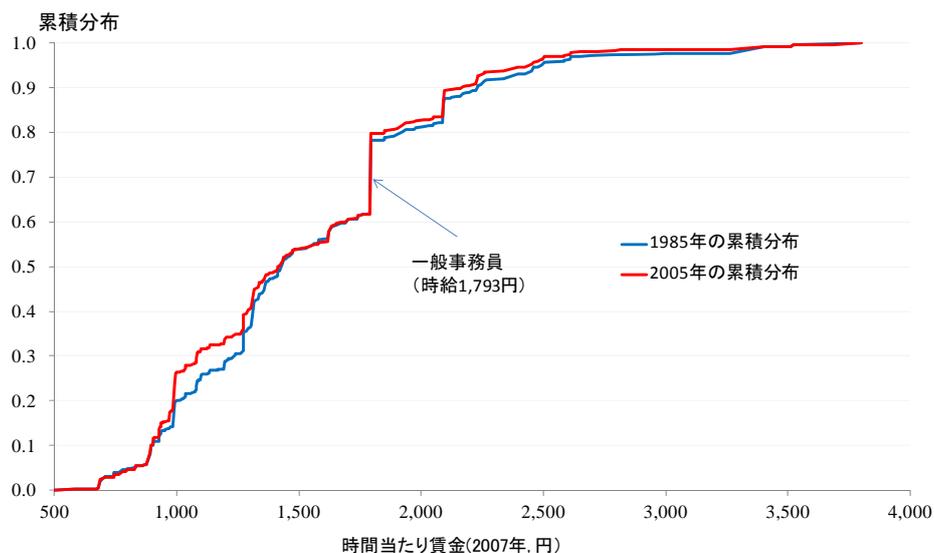
所得分布の変化：1997年～2006年



(注) 等価所得・世帯員ベースでみたもの。(出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

10

職業別に見た雇用者数分布の変化（1985～2005年）

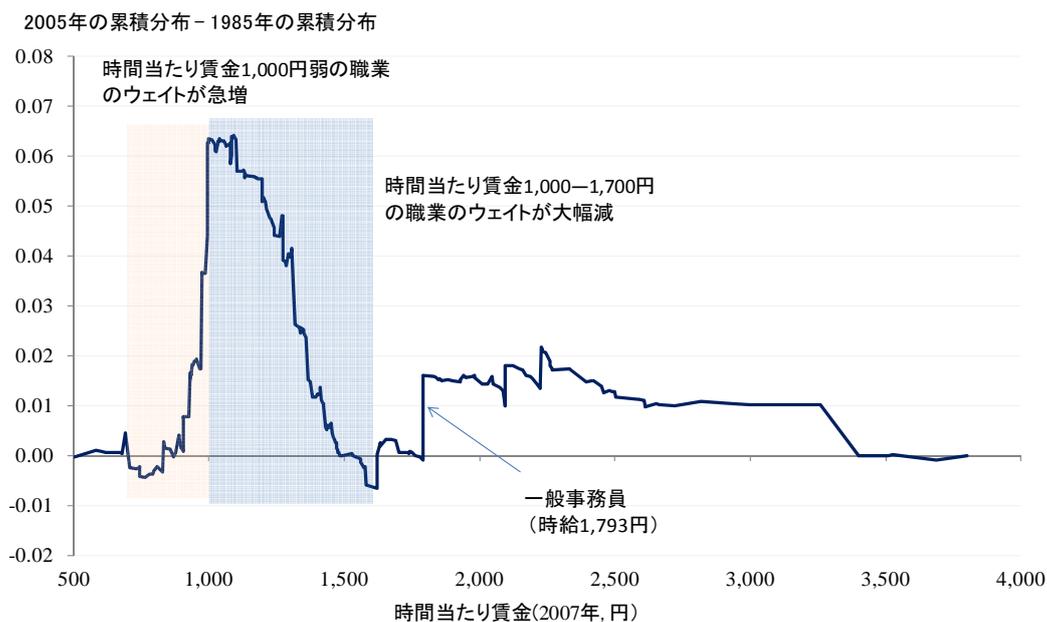


（注）総務省「国勢調査」で把握できる職業小分類（約270種）の時間当たり賃金を厚生労働省「就業構造基本調査」（2007年）で計算し、それぞれの職業の雇用者数の累積分布が1985年と2005年の間でどのように変化したかを調べたもの。

（出所）総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」より作成。

11

どの層が厚みを減らして（増して）いるか



（注）賃金の中央値・平均値は、各年ともそれぞれ1,400円、1,500円程度。（出所）総務省「国勢調査」「就業構造基本統計調査」より作成。

12

厚みを減らしている層の具体的な姿

- 時間当たり賃金1,000–1,700円の職業は、国勢調査ベースの約270の職業（小分類）のうち110–120種、雇用者数でも全体の4割程度。職種が多様であり、ボリュームもある。
- 賃金は、全体の中央値・平均値かそれを若干下回るレベル。
- 総じて見ると、中程度の技能を要するブルーカラー（学歴としては高校卒が中心か）的な職業が中心。「ものづくり」を支える中核的雇用者層だが、国際競争激化の影響を受ける。

13

厚みを増やしている層の具体的な姿

- 一方、厚みを増やしている層（時間当たり1,000円弱）は、「その他」「他に分類されない」など、具体的イメージを描きにくい職業がかなり多い。
- （「一般事務員」の増加を別にすると）高賃金の職業の雇用者が増加しているという傾向は特に見られない（格差という点からは歓迎すべきことだが、経済力の低下も意味する）。

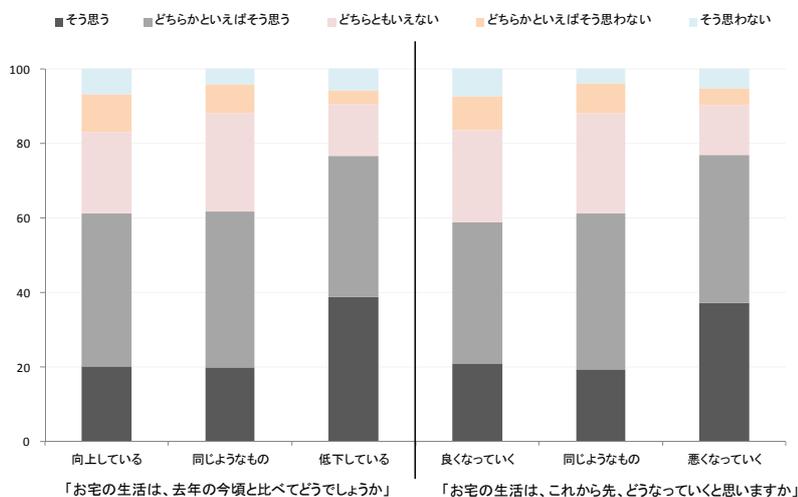
総じて見ると、マクロ全体の所得分布の変化と整合的な結果。

14

(参考) 格差意識は、生活水準の変化・見通しに左右される

生活水準の変化と格差拡大に関する現状認識

「日本の社会では、過去5年間で所得や収入の格差が拡大したと思いますか。」



(出所) 「地域の生活環境と幸福度に関するアンケート」より筆者作成。

15

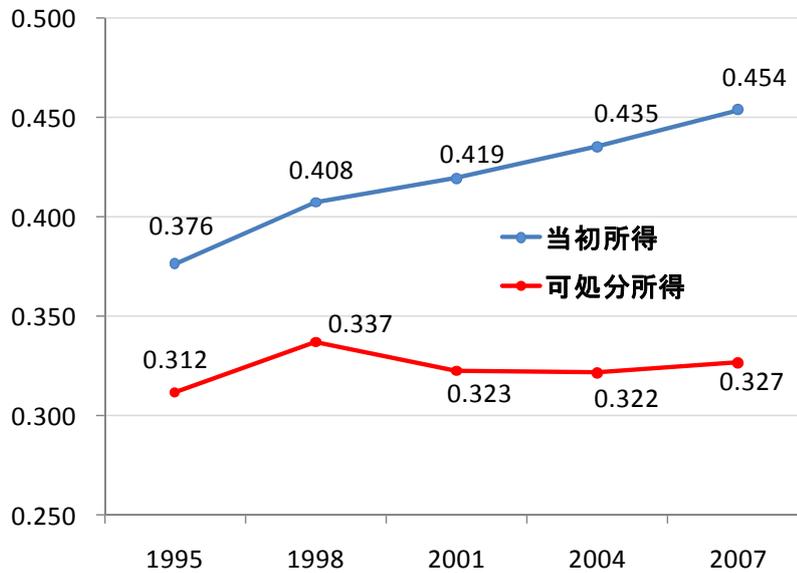
論点 3

再分配政策は効果的に機能しているか？

16

再分配政策で格差拡大は抑制？

ジニ係数は当初所得で拡大，可処分所得では横ばい



17

(出所) 厚生労働省『所得再分配調査』

ところが，問題はむしろ所得再分配にありそうだ

相対的貧困率の国際比較

当初所得

可処分所得

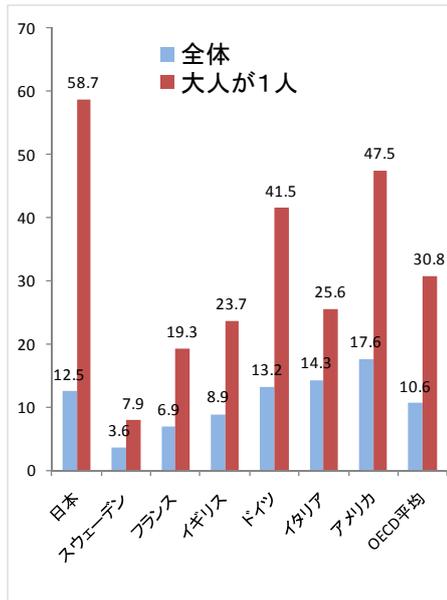
France	30.7	Mexico	18.4
Poland	37.5	United States	17.1
Italy	33.8	Japan	14.9
Germany	33.6	Ireland	14.8
Belgium	32.7	Korea	14.6
Greece	32.5	Poland	14.6
Ireland	30.9	Spain	14.1
Hungary	29.9	Portugal	12.9
Luxembourg	29.1	Greece	12.6
Portugal	29	Australia	12.4
Australia	28.6	Canada	11.7
Czech Republic	28.2	Italy	11.4
Slovak Republic	27.4	Germany	11
Japan	26.9	New Zealand	10.8
Sweden	26.7	Belgium	8.8
New Zealand	26.6	Switzerland	8.7
United Kingdom	26.3	United Kingdom	8.3
United States	26.3	Luxembourg	8.1
Netherlands	24.7	Slovak Republic	8.1
Canada	24.5	Netherlands	7.7
Norway	24	Finland	7.3
Denmark	23.6	France	7.1
Austria	23.1	Hungary	7.1
Mexico	21	Iceland	7.1
Iceland	20.1	Norway	6.8
Switzerland	18	Austria	6.6
Finland	17.6	Czech Republic	5.8
Spain	17.6	Denmark	5.3
Korea	17.5	Sweden	5.3

(出所) OECD (2008)

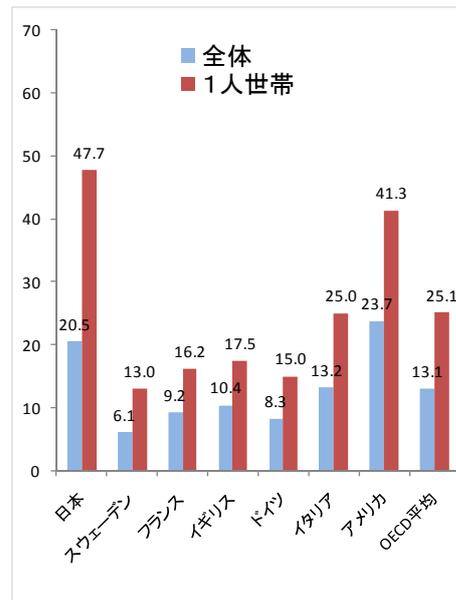
18

支援が最も必要な層の支援が手薄

子どものいる層の貧困率



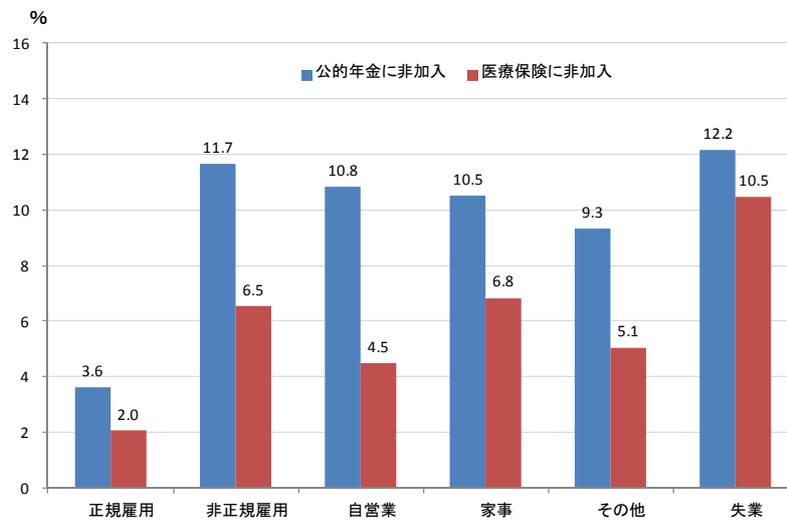
高齢層の貧困率



19

セーフティ・ネットから外れる人たち (1)

就業形態別にみた社会保険の非加入者の割合

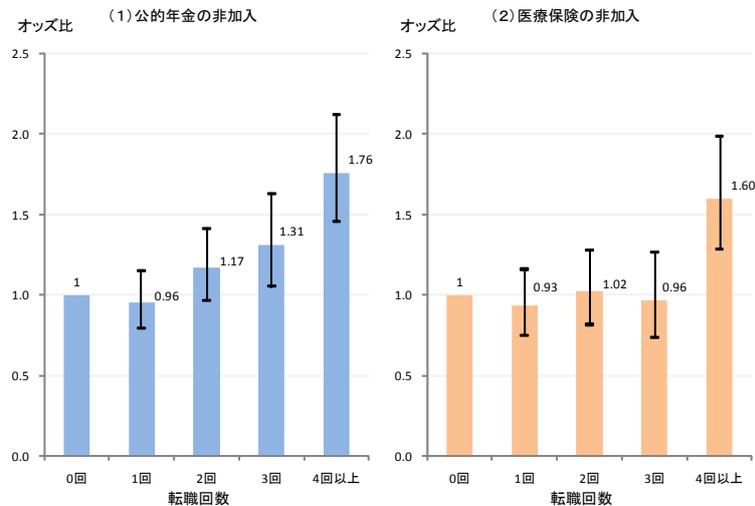


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2007年)より作成。

20

セーフティ・ネットから外れる人たち（2）

転職回数と社会保険の非加入



(注) オッズ比とは、転職0回の場合に比べて、転職回数がそれぞれの場合に社会保険の非加入者になる度合い（オッズ＝確率／（1－確率））が何倍になるかを示したもの。バーはオッズ比の95%信頼区間を示す。年齢・性別調整後。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」より作成。

21

ポイント

1. 高齢者の活用と国際競争力の向上が必要。「強い社会保障」では、成長は無理。
2. 日本経済は「マイナス貯蓄時代」に。経済の効率性を高めて、将来世代にできるだけ富を残すべき。
3. 日本人は総じて貧困化。薄くなる中核的雇用者層。
4. 税・社会保障を、「困っている人を困っていない人が助ける」仕組みに。
5. 非正規雇用者のセーフティ・ネット強化を。 以上

22

「日本経済の実態と政策の在り方に関する
ワーキング・グループ」委員名簿

[委員]

- 伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授
- 岩田 一政 公益社団法人日本経済研究センター理事長
- 清家 篤 慶應義塾大学商学部教授・慶應義塾長
- 吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

[専門委員]

- 小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授
- 白川 浩道 クレディ・スイス証券チーフ・エコノミスト
- 富山 和彦 株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO
- 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科・経済学部准教授

※○印は主査。

(8名)

(五十音順、敬称略)

